

第五次

羽村市長期総合計画

実 施 計 画

(平成 27 年度～平成 29 年度)

平成 27 年 2 月

羽 村 市

は じ め に

我が国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少社会を克服することで、賑わいと活力ある地域社会を創造していくことが、喫緊の課題となっております。

国においては、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、その中で、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、魅力ある多様な就業の機会を創出することで、地方創生を図ることとされております。

地方公共団体においては、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に沿い、客観的な分析に基づいて、地域の課題を把握し、将来展望を提示する「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が求められております。

このような変革期にあって、羽村市が自立した都市として、将来に渡って歩み続けていくためには、第五次羽村市長期総合計画に掲げる重要施策を着実に果敢に展開していくことが重要であります。

特に、「市民生活の安全と安心」、「都市基盤整備」、「産業の活性化」、「市民活動の活性化」、「生涯学習の推進」、「地球温暖化対策」の6つの重要施策については、個々の計画に則り、知恵を巡らせ積極果敢に取り組み、活力に満ちた賑わいのあるまちづくりを推進していくこととしております。

今回、平成27年度の主要な事務事業計画と平成29年度までの見通しを3か年計画として取りまとめました。

私は、子どもから高齢者まで、羽村市に暮らす全ての市民の皆様が、生活の豊かさを実感でき、安心を確かなものとしていけるよう、計画に掲げた各事業を着実に実施してまいります。

市民の皆様並びに関係各位のご協力をお願い申し上げます。

平成27年2月

羽村市長 並木 心

目 次

第1編 総論	
1 長期総合計画の構成	1
2 実施計画の性格と位置づけ	1
3 計画期間	1
4 計画事業	1
5 財政収支の想定	2
第2編 はむらの「絆」プロジェクト	6
第3編 基本目標別計画	
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち	
1 子育て支援と保育・幼児教育の充実	
1 子育て	10
2 保育・幼児教育	13
2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成	
3 学校教育	15
4 子ども・若者	21
3 生涯学習の推進	
5 生涯学習	23
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち	
1 助けあい支えあう福祉社会の実現	
6 地域福祉	27
7 高齢者福祉	29
8 障害者福祉	32
9 生活福祉	34
10 社会保険	36
2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実	
11 保健・医療	39
基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち	
1 ともにつくる住みよい地域社会の実現	
12 市民活動	42
13 共生社会	44
14 防災	47
15 交通安全	50
16 防犯	52
17 基地対策	54
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成	
18 工業	56
19 商業	59
20 農業	62
21 消費生活	64
22 観光	66

基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

1 未来につなぐ環境都市の実現

23 自然環境	68
24 都市環境	70
25 循環型社会	73

2 自然と調和した安全で快適な都市の形成

26 土地利用	75
27 都市基盤整備	77
28 公共交通	78
29 道路	79
30 公園	81
31 住宅	82
32 上水道	84
33 下水道	86

第4編 基本構想を推進するために

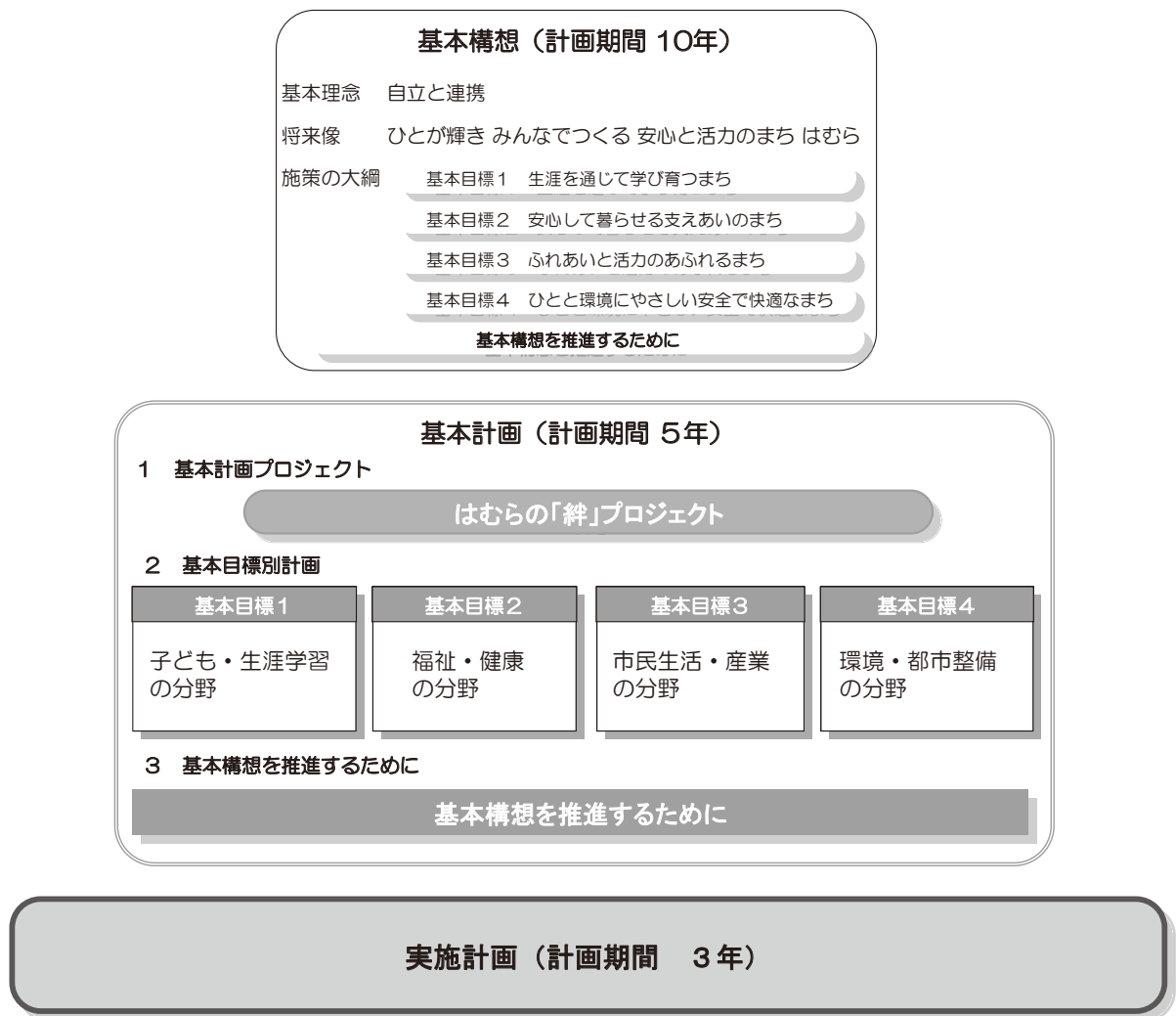
基本構想を推進するために

行財政運営の充実

34 行政運営	89
35 経営管理	93

第1編 総論

1 長期総合計画の構成



2 実施計画の性格と位置づけ

第五次羽村市長期総合計画は、基本構想（計画期間10年）、基本計画（前期・後期各計画期間5年）、実施計画（計画期間3年）で構成しています。

実施計画は、基本構想に掲げた将来像「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向けて、基本計画に位置づけた施策に基づき、市が実施する具体的な事業やそのための経費を示す計画です。社会経済情勢の変化などに対応し、財政的な裏づけを持った計画とするため、毎年度見直すローリング方式としています。

3 計画期間

本実施計画の計画期間は平成27年度から平成29年度までの3年間とします。計画事業の進行管理や行政評価による検証を行いながら、毎年度見直しを行っていきます。

4 計画事業

本実施計画では、『はむらの「絆」プロジェクト』推進事業を含む基本目標別等の主な事業に加え、各施策の基本方針に基づく新規・レベルアップ事業を計画事業としています。

5 財政収支の想定

本実施計画の財政収支は、平成26年度の決算見込額及び平成27年度予算額をベースとして税制改正や経済情勢等を勘案し平成29年度までを試算したもので、平成27年度は当初予算（案）を反映しています。

歳入の根幹である市税については、法人税割の一部国税化などの税制改正による影響を見込む一方で、景気が緩やかに回復し企業の業績が安定する見通しから一定の伸びを見込むとともに、こうした市税収入の増加などを踏まえ、地方交付税のうち普通交付税については、平成27年度以降、不交付と見込んでいます。

歳出については、社会保障費の増加等に伴う特別会計への繰出金の伸びを見込むとともに、本実施計画に掲げた事業費等の必要な経費を計上しています。

計画に掲げた事業を着実に実施していくため、市税収納率の向上や事務事業の見直しなど、行財政改革を一層推進し、財政基盤の強化に努めていきます。

一般会計財政収支試算

<歳入>

(単位:百万円、以下同様)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
市 税	10,600	48.4%	10,505	47.8%	10,608	49.5%
各種譲与税・交付金等	1,956	8.9%	1,886	8.6%	2,051	9.6%
うち地方交付税	43	0.2%	30	0.1%	30	0.1%
国 庫 支 出 金	3,151	14.4%	3,079	14.0%	2,925	13.7%
都 支 出 金	3,271	15.0%	3,006	13.7%	2,872	13.4%
市 債	295	1.4%	415	1.9%	335	1.6%
基 金 繰 入 金	1,320	6.0%	1,787	8.2%	1,345	6.2%
財 政 調 整 基 金	955	4.4%	1,072	4.9%	735	3.4%
特 定 目 的 基 金	365	1.7%	715	3.3%	610	2.8%
そ の 他	1,297	5.9%	1,282	5.8%	1,284	6.0%
合 計	21,890	100.0%	21,960	100.0%	21,420	100.0%

<歳出>

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	3,483	15.9%	3,536	16.1%	3,491	16.3%
物 件 費	3,400	15.6%	3,331	15.2%	3,338	15.6%
扶 助 費	5,939	27.1%	5,938	27.0%	5,937	27.7%
補 助 費 等	3,239	14.8%	3,244	14.8%	3,277	15.3%
公 債 費	1,099	5.0%	1,081	4.9%	1,046	4.9%
繰 出 金	2,805	12.8%	3,079	14.0%	3,209	15.0%
普 通 建 設 事 業 費	1,580	7.2%	1,434	6.5%	897	4.2%
そ の 他	345	1.6%	317	1.5%	225	1.0%
合 計	21,890	100.0%	21,960	100.0%	21,420	100.0%

国民健康保険事業会計財政収支試算

<歳入>

(単位:百万円、以下同様)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険 税	1,238	16.9%	1,328	17.9%	1,306	17.3%
国 庫 支 出 金	1,243	17.0%	1,278	17.2%	1,312	17.4%
療養給付費等交付金	201	2.7%	161	2.2%	129	1.7%
前期高齢者交付金	1,614	22.1%	1,680	22.6%	1,746	23.2%
都 支 出 金	356	4.9%	363	4.9%	371	4.9%
共 同 事 業 交 付 金	1,543	21.1%	1,579	21.3%	1,616	21.5%
繰 入 金	1,107	15.1%	1,015	13.7%	1,038	13.8%
そ の 他	13	0.2%	13	0.2%	13	0.2%
合 計	7,315	100.0%	7,417	100.0%	7,531	100.0%

<歳出>

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	91	1.3%	89	1.2%	92	1.2%
保 険 給 付 費	4,304	58.8%	4,350	58.7%	4,400	58.4%
後期高齢者支援金等	853	11.7%	870	11.7%	887	11.8%
前期高齢者納付金等	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
老人保健拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護納付金	330	4.5%	336	4.5%	344	4.6%
共 同 事 業 拠 出 金	1,648	22.5%	1,683	22.7%	1,718	22.8%
保 健 事 業 費	61	0.8%	61	0.8%	62	0.8%
そ の 他	27	0.4%	27	0.4%	27	0.4%
合 計	7,315	100.0%	7,417	100.0%	7,531	100.0%

後期高齢者医療会計財政収支試算

<歳入>

(単位:百万円、以下同様)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	471	48.4%	507	48.4%	547	48.6%
繰 入 金	460	47.3%	496	47.3%	530	47.1%
そ の 他	42	4.3%	45	4.3%	48	4.3%
合 計	973	100.0%	1,048	100.0%	1,125	100.0%

<歳出>

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	3	0.3%	5	0.5%	3	0.3%
保 険 給 付 費	19	2.0%	21	2.0%	22	1.9%
広域連合納付金	917	94.2%	987	94.2%	1,063	94.5%
保 険 事 業 費	32	3.3%	34	3.2%	36	3.2%
そ の 他	2	0.2%	1	0.1%	1	0.1%
合 計	973	100.0%	1,048	100.0%	1,125	100.0%

介護保険事業会計財政収支試算

＜歳入＞

(単位:百万円、以下同様)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	750	25.3%	768	23.5%	784	21.8%
国 庫 支 出 金	531	17.9%	610	18.6%	682	19.0%
支 払 基 金 交 付 金	769	26.0%	856	26.2%	942	26.3%
都 支 出 金	437	14.8%	489	14.9%	535	14.9%
繰 入 金	473	16.0%	549	16.8%	646	18.0%
合 計	2,960	100.0%	3,272	100.0%	3,589	100.0%

＜歳出＞

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	125	4.2%	130	4.0%	135	3.7%
保 険 給 付 費	2,731	92.3%	3,027	92.5%	3,284	91.5%
地 域 支 援 事 業 費	75	2.5%	113	3.4%	168	4.7%
そ の 他	29	1.0%	2	0.1%	2	0.1%
合 計	2,960	100.0%	3,272	100.0%	3,589	100.0%

福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計財政収支試算

＜歳入＞

(単位:百万円、以下同様)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 庫 支 出 金	0	0.0%	215	26.3%	170	21.2%
都 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	15	2.0%
繰 入 金	336	99.7%	601	73.6%	610	76.6%
財 産 収 入	1	0.3%	1	0.1%	1	0.2%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	337	100.0%	817	100.0%	796	100.0%

＜歳出＞

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	82	24.3%	79	9.7%	78	9.8%
事 業 費	134	39.8%	608	74.4%	583	73.2%
公 債 費	121	35.9%	130	15.9%	135	17.0%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	337	100.0%	817	100.0%	796	100.0%

下水道事業会計財政収支試算

＜歳入＞

（単位：百万円、以下同様）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
使用料及び手数料	732	57.3%	732	58.2%	732	60.6%
国・都支出金	9	0.7%	9	0.7%	8	0.7%
繰入金	429	33.6%	418	33.2%	385	31.8%
諸収入	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%
市債	106	8.3%	98	7.8%	82	6.8%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,277	100.0%	1,258	100.0%	1,208	100.0%

＜歳出＞

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	583	45.7%	606	48.2%	600	49.7%
事業費	150	11.7%	140	11.1%	119	9.8%
公債費	543	42.5%	511	40.6%	488	40.4%
その他	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%
合 計	1,277	100.0%	1,258	100.0%	1,208	100.0%

水道事業会計財政収支試算

＜収益的収支（税抜）＞

（単位：百万円、以下同様）

区 分	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	平成29年度 金 額
a . 収益的収入	1,080	1,068	1,058
b . 収益的支出	874	885	859
損 益 （ a － b ）	206	183	199

＜資本的収支（税込）＞

区 分	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	平成29年度 金 額
c . 資本的収入	70	70	70
企業債	70	70	70
工事負担金	0	0	0
補助金	0	0	0
d . 資本的支出	620	621	583
建設改良費	270	273	231
企業債償還金	349	347	351
予備費	1	1	1
収支過不足額（c-d）	-550	-551	-513

※資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんすることとしています。

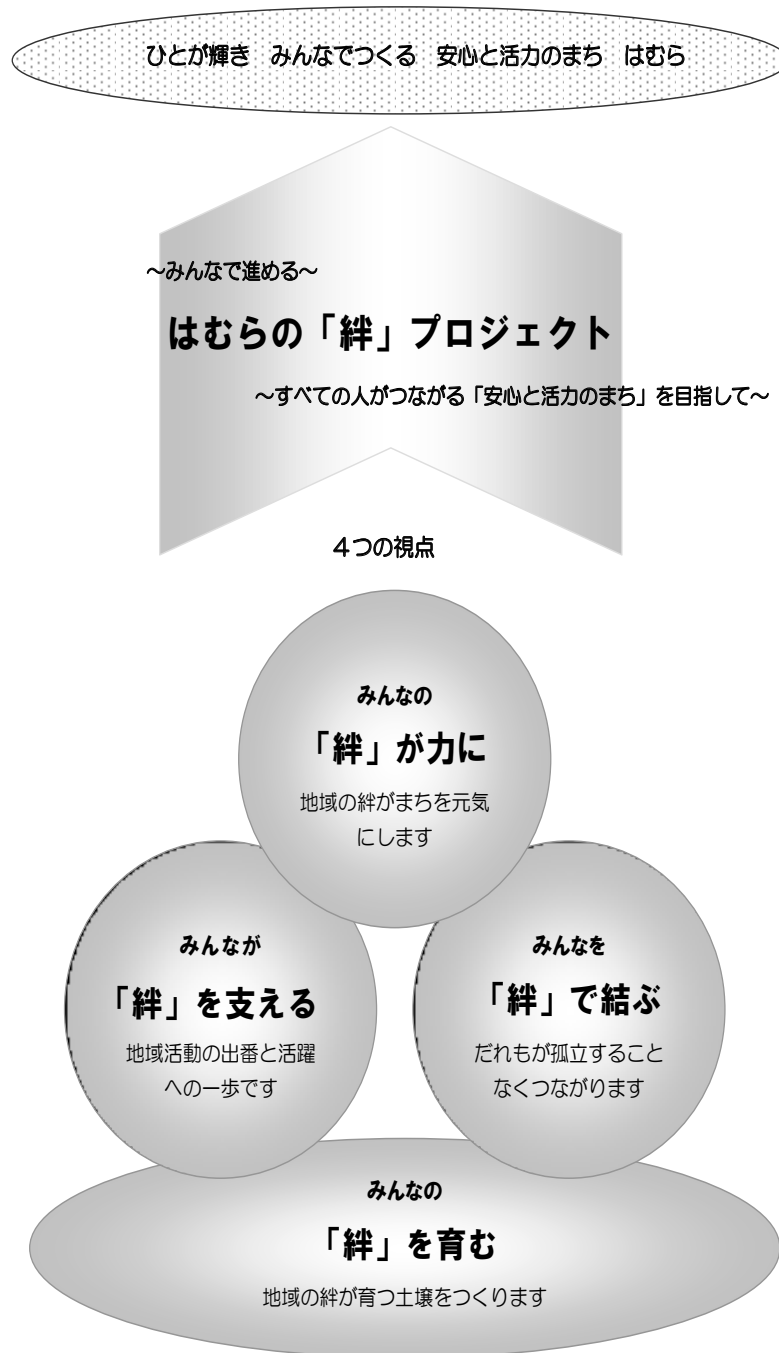
第2編 はむらの「絆」プロジェクト

～すべての人がつながる「安心と活力のまち」を目指して～

第五次羽村市長期総合計画に掲げた市の将来像を実現していくためには、総合的なまちづくりを推進するとともに、特に横断的に取り組むべき課題に対しては、市民・事業者・行政が丸となって対応していく必要があります。

前期基本計画に掲げた『はむらの「絆」プロジェクト』は、人と人とのつながりや地域の絆に関する4つの視点で構成しています。本実施計画の計画事業にも明記し、それぞれの視点を意識した事業展開を図っていきます。

プロジェクト概念図



絆プロジェクト推進事業

『はむらの「絆」プロジェクト』に掲げる54のプロジェクト推進事業は、すべての人がつながる「安心と活力のまち」を目指し、4つの視点で相乗的に取り組むことで、より効果を発揮する事業を抽出しています。

絆プロジェクト推進事業

①みんなの「絆」が力に“地域の絆がまちを元気にします”

- No.1 幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営
- No.2 特別支援教育連絡協議会の充実
- No.3 青少年問題協議会の開催
- No.4 地域活動団体(青少年対策地区委員会等)への支援
- No.5 生涯学習センターゆとろぎ市民協働事業の推進
- No.6 社会教育関係団体の活動の充実に向けた支援
- No.7 町内会・自治会活動の支援
- No.8 地域活動団体連携協議会の設置・運営
- No.9 市内事業者等との応援協定の締結
- No.10 羽村地域産業振興懇談会の開催
- No.11 地域商業への支援
- No.12 商工会活動への支援
- No.13 商店会等の活性化
- No.14 買い物しやすい環境づくり
- No.15 各種イベントの充実
- No.16 観光協会活動への支援

③みんなを「絆」で結ぶ“だれもが孤立することなくつながります”

- No.32 訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)
- No.33 子どもや家庭への相談支援の集中化
- No.34 子育てひろば事業の拡充
- No.35 スクールソーシャルワーカーの充実
- No.36 民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援
- No.37 小地域ネットワーク活動の支援
- No.38 福祉サービス総合支援事業の実施
- No.39 社会福祉協議会の支援
- No.40 成年後見制度推進機関の設置
- No.41 要介護者等の相談支援事業の実施
- No.42 相談支援事業(障害者福祉)の実施
- No.43 地域自立支援協議会の運営
- No.44 男女共同参画の推進
- No.45 多文化共生への理解を深める講座等の実施
- No.46 災害時の情報伝達手段の強化
- No.47 市民相談の充実

②みんなが「絆」を支える“地域活動の出番と活躍への一歩です”

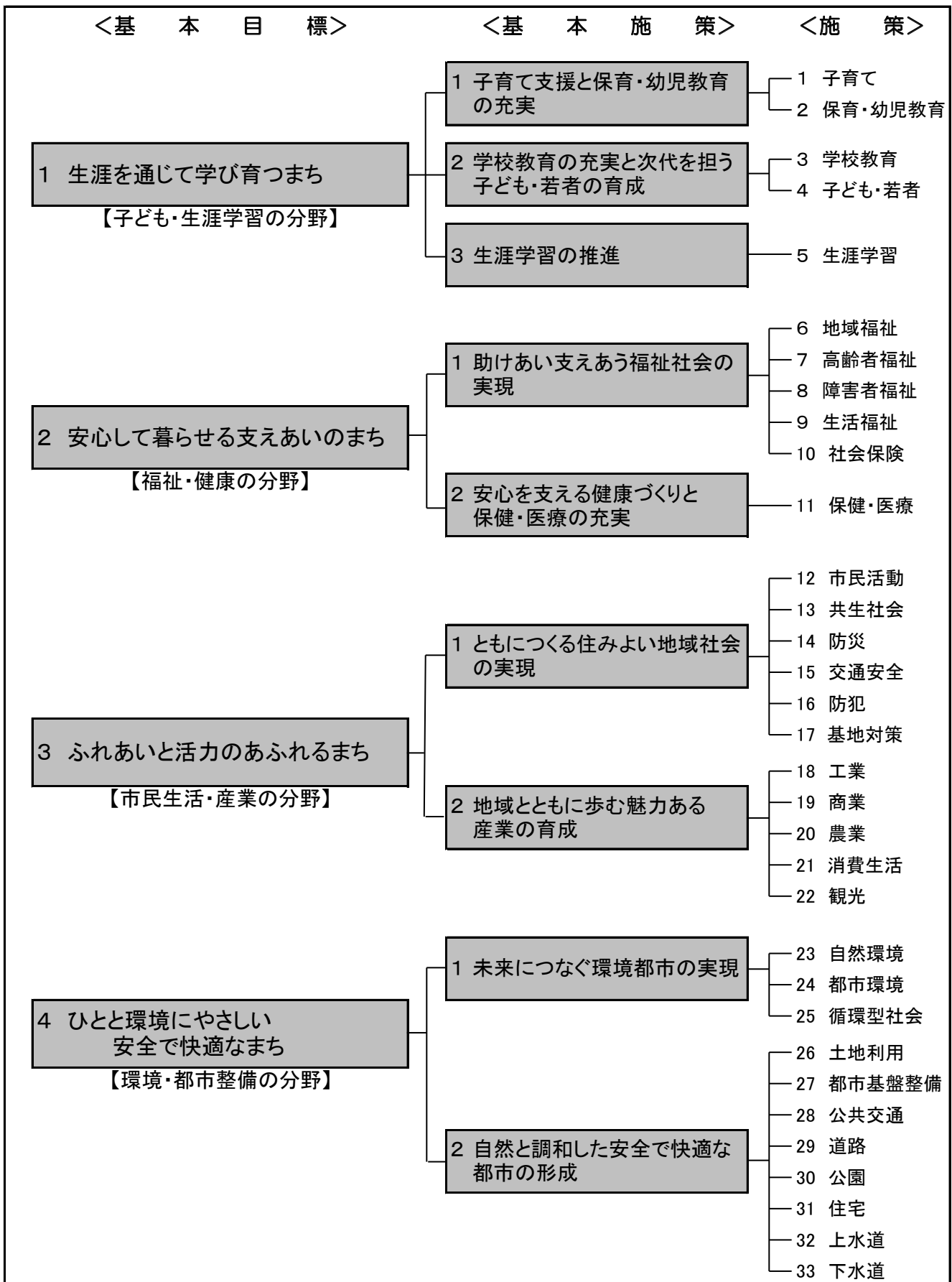
- No.17 生涯学習基本計画の推進
- No.18 アクティブシニア向け講座等の充実
- No.19 手話通訳者養成研修事業の実施
- No.20 市民活動センターの運営
- No.21 地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施
- No.22 NPO法人等の設立・活動支援
- No.23 協働事業の市民提案制度の実施
- No.24 外国人市民への日本語指導等の充実
- No.25 消防団員の確保
- No.26 市民防犯活動の支援
- No.27 援農ボランティア制度の運用の充実
- No.28 緑地保全活動の支援
- No.29 公園ボランティア等の支援
- No.30 多様な市民参画の推進
- No.31 審議会・懇談会などの市民公募枠の拡大

④みんなの「絆」を育む“地域の絆が育つ土壌をつくれます”

- No.48 地域福祉計画の策定及び推進
- No.49 地域防災計画の見直し・推進
- No.50 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進計画の策定及び推進
- No.51 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導
- No.52 羽村駅西口土地区画整理事業の推進
- No.53 コミュニティバスはむらん運行の充実
- No.54 公共施設等総合管理計画の策定及び推進

第3編 基本目標別計画

施策の体系図



基本計画に
施策ごとに
掲げた基本
的な事項を
まとめてい
ます。

1 生涯を通じて学び育つまち

1 子育て支援と保育・幼児教育の充実

1 子育て

基本方針

すべての子どもが良質な育育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者等と連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。

今後の
方向性

1 子育て家庭へのサービスの提供
2 地域における子育て家庭への支援の充実

目標指標

指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
指標1	市政世論調査における子育て支援施策への満足度	63% (平成22年度)	75%
指標2	乳児家庭全戸訪問事業の訪問件数	—	300件
指標3	虐待、養育困難家庭の件数	64件 (平成22年度)	50件

事業の管理番号として、全ての事業に固有の番号を付しています。

担当課及び関連課を記載しています。

計画事業名

No. 2 訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)(1-1) 子育て支援課・健康課

乳幼児のいる家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報を提供します。また、養育が困難な家庭に対して、育児相談や養育支援ヘルパーを派遣します。

「絆」は、はむらの「絆」プロジェクト推進事業であることを示しています。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業内容 事業量等	こんにちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数 220件	こんにちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数 230件	こんにちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数 240件	こんにちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数 250件	
	養育支援訪問 100件	養育支援訪問 100件	養育支援訪問 100件	養育支援訪問 100件	
予定事業費	歳入(千円)	102	168	168	168
	歳出(千円)	153	256	256	256
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

事業に充当する特定財源を記載しています。
一般財源、市債、特定防衛施設
周辺整備調整交付金、市町村
総合交付金は除きます。

事業に必要な経費を記載
しています。
職員人件費は除きます。

予算書の予算事業名
を記載しています。

平成26年度は平成27年1月
時点での決算見込み(不確
定要素が強い場合は予算
現額)、平成27年度~29年
度は予算ベースの金額を
記載しています。

1 生涯を通じて学び育つまち
1 子育て支援と保育・幼児教育の充実
1 子育て

基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者等と連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
------	---

今後の方向性	1 子育て家庭へのサービスの提供 2 地域における子育て家庭への支援の充実
--------	--

	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
目標指標	指標1	市政世論調査における子育て支援施策への満足度	63% (平成22年度)	75%
	指標2	乳児家庭全戸訪問事業の訪問件数	—	300件
	指標3	虐待、養育困難家庭の件数	64件 (平成22年度)	50件

計画事業

No. 1 子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進(1-8) 子育て支援課・児童青少年課・保育課
子ども・子育て支援事業計画に基づき、就学前の子どもの教育・保育、地域子育て支援事業を総合的に推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		子ども・子育て会議(6回)	子ども・子育て会議(2回)	子ども・子育て会議(2回)	子ども・子育て会議(2回)
		子ども・子育て支援事業計画の策定	計画事業の推進 子ども・子育て会議委員の改選	計画事業の推進	計画事業の推進 子ども・子育て会議委員の改選
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	2,156	342	311	342
主な予算事業名		子ども・子育て支援事業計画の推進に要する経費			

No. 2 訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)(1-1) 子育て支援課・健康課
乳幼児のいる家庭を訪問し、子育てに関して必要な情報を提供します。また、養育が困難な家庭に対して、育児相談や養育支援ヘルパーを派遣します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		こににちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数 220件	こににちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数 230件	こににちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数 240件	こににちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数 250件
		養育支援訪問 100件	養育支援訪問 100件	養育支援訪問 100件	養育支援訪問 100件
予定事業費	歳入(千円)	102	177	177	177
	歳出(千円)	153	266	266	266
主な予算事業名		乳児家庭全戸訪問事業に要する経費・養育支援訪問事業に要する経費			

No. 3 家庭教育への支援(1-2) 子育て支援課・生涯学習センター・ゆとりぎ
子育てに関する悩みや不安を軽減し、親の子育て力が向上するための講座を実施します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		親教育のための連続講座 1回	親教育のための連続講座 1回	親教育のための連続講座 1回	親教育のための連続講座 1回
		親の子育て力向上のための講座 2回	親の子育て力向上のための講座 2回	親の子育て力向上のための講座 2回	親の子育て力向上のための講座 2回
予定事業費	歳入(千円)	70	131	131	131
	歳出(千円)	141	262	262	262
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

No. 4 子どもや家庭への相談支援の集中化(1-3)

子育て支援課・教育支援課

乳幼児期から義務教育期にあたる子どもやその家庭、保護者に対する相談支援について、子ども家庭支援センターの相談員と教育相談室の相談員やスクールソーシャルワーカーなどが連携して取り組みます。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		子ども家庭支援センターと教育相談室との情報交換会 3回	子ども家庭支援センターと教育相談室との情報交換会 3回	子ども家庭支援センターと教育相談室との情報交換会 3回	子ども家庭支援センターと教育相談室との情報交換会 3回
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

No. 5 ひとり親家庭就業支援事業等の充実(1-4)

子育て支援課

ひとり親家庭が経済的に自立し生活の安定が図れるよう、就業支援や経済的支援を行います。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		自立支援教育訓練給付金 1件	自立支援教育訓練給付金 1件	自立支援教育訓練給付金 1件	自立支援教育訓練給付金 1件
		高等職業訓練促進給付金 1件	高等職業訓練促進給付金 3件	高等職業訓練促進給付金 3件	高等職業訓練促進給付金 3件
		母子・父子自立支援プログラム策定事業 10件	母子・父子自立支援プログラム策定事業 10件	母子・父子自立支援プログラム策定事業 10件	母子・父子自立支援プログラム策定事業 10件
		ひとり親相談会 2件	ひとり親相談会 2件	ひとり親相談会 2件	ひとり親相談会 2件
予定事業費	歳入(千円)	952	3,169	3,169	3,169
	歳出(千円)	1,269	4,270	4,270	4,270
主な予算事業名		ひとり親家庭の援護に要する経費			

No. 6 子ども家庭支援センターの充実(1-5)

子育て支援課

子どもと家庭を支援するための相談を充実します。また、関係機関とのネットワークを構築し、養育困難な家庭の支援や子ども虐待へ適切に対応します。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		子ども家庭支援センターによる相談	子ども家庭支援センターによる相談	子ども家庭支援センターによる相談	子ども家庭支援センターによる相談
		心理相談員による児童館3館での出張相談 18回	心理相談員による児童館3館での出張相談 21回	心理相談員による児童館3館での出張相談 21回	心理相談員による児童館3館での出張相談 21回
予定事業費	歳入(千円)	1,231	1,255	1,255	1,255
	歳出(千円)	2,462	2,510	2,510	2,510
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

No. 7 子育てひろば事業の拡充(1-6)

子育て支援課・保育課

児童館、保育園等の身近な施設における子育て相談や親子参加型講座の充実を図り、親の子育て力の向上や親子の絆を深めます。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		地域子育て支援センター事業 2か所 週5日	地域子育て支援センター事業 2か所 週5日	地域子育て支援センター事業 2か所 週5日	地域子育て支援センター事業 2か所 週5日
		児童館(3館)における子育てひろば事業 週3日	児童館(3館)における子育てひろば事業 週3日	児童館(3館)における子育てひろば事業 週3日	児童館(3館)における子育てひろば事業 週3日
予定事業費	歳入(千円)	12,426	12,526	12,526	12,526
	歳出(千円)	16,601	16,741	16,741	16,741
主な予算事業名		地域子育て支援拠点事業に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 8 あかちゃん休憩室事業の実施(1-7)

子育て支援課・産業課

公共施設をはじめ、市内保育園、幼稚園、商店等の協力を得て、おむつの取り換えや授乳ができる「あかちゃん休憩室」を設置し、保護者が安心して乳幼児を連れて外出できるよう支援します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	民間事業所等への働きかけ	民間事業所等への働きかけ	民間事業所等への働きかけ	民間事業所等への働きかけ
	あかちゃん休憩室の表示施設新設1か所 (累計 39か所)	あかちゃん休憩室の表示施設新設1か所 (累計 40か所)	あかちゃん休憩室の表示施設新設1か所 (累計 41か所)	あかちゃん休憩室の表示施設新設1か所 (累計 42か所)
	あかちゃん休憩室を表示したマップの配布	あかちゃん休憩室を表示したマップの配布	あかちゃん休憩室を表示したマップの配布	あかちゃん休憩室を表示したマップの配布
予定事業費	歳入 (千円)	73	74	74
	歳出 (千円)	147	148	148
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

- 1 生涯を通じて学び育つまち
- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実
- 2 保育・幼児教育

基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境について整備・支援していくとともに、就学期にある子どもの小学校への円滑な就学を支援します。
------	---

今後の方向性	1 保育サービスの充実 2 幼児教育の充実 3 幼児期から小学校就学期への移行支援
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	保育園待機児童数	7人 (平成23年4月)	0人
	指標2	保育園等第三者評価の受審率	75% (平成23年度)	100%

計画事業

No. 1 民間保育園施設整備の支援(2-1)

保育課

民間認可保育園の園舎整備に対して、財政支援を行います。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		民間保育園4園の建替 支援 平成25・26年度継続2園 平成26・27年度継続2園	民間保育園2園の建替 支援 平成26・27年度継続2園	民間保育園1園の建替 支援	
予定事業費	歳入(千円)	305,936	365,222	166,962	0
	歳出(千円)	338,139	403,668	184,538	0
主な予算事業名		私立保育園の助成に要する経費			

No. 2 認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助事業の実施(2-8)

保育課

認証保育所に通う児童の保護者が負担する利用者負担(保育料)に対して、経済的な負担を軽減するための補助金を交付し、子育て支援策を充実します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等			認証保育所利用者への 保育料負担軽減(差額 補助)の実施	認証保育所利用者への 保育料負担軽減(差額 補助)の実施	認証保育所利用者への 保育料負担軽減(差額 補助)の実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	18,362	18,362	18,362
主な予算事業名		認証保育所事業に要する経費			

No. 3 市立保育園の民営化の推進(2-7)

保育課

総合的な子育て支援の推進と、限られた人材や財源の効率的・効果的な活用を図るため、羽村市立保育園民営化ガイドラインに沿って市立保育園の民営化を進めます。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		民営化完了 (さくら保育園)	移管法人選定委員会の 開催 移管法人の決定 (しらうめ保育園)	移管法人との引継ぎ・合 同保育の実施 (しらうめ保育園)	民営化完了 (しらうめ保育園)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	327	8,626	0
主な予算事業名		保育の実施に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 延長保育事業の実施(2-5)

保育課

多様なニーズに対応するため、2時間延長保育を実施します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2時間延長保育 (実施園:2園)	2時間延長保育 (実施園:2園)	2時間延長保育 (実施園:2園)	2時間延長保育 (実施園:2園)
予定事業費	歳入(千円)	2,522	2,522	2,522
	歳出(千円)	10,194	10,194	10,194
主な予算事業名		延長保育事業に要する経費		

No. 5 一時預かり事業の実施(2-9)

保育課

多様なニーズに対応するため、一時預かり事業を実施している施設を増やして、保育サービスを充実します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一時預かり事業 (実施園:6園)	一時預かり事業 (実施園:7園)	一時預かり事業 (実施園:7園)	一時預かり事業 (実施園:7園)
予定事業費	歳入(千円)	3,245	6,281	6,281
	歳出(千円)	6,850	8,200	8,200
主な予算事業名		一時預かり事業に要する経費・保育の実施に要する経費		

No. 6 幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営(2-3)

保育課・学校教育課

幼稚園、保育園と小学校の円滑な接続のため、連携推進懇談会による現状の把握、対応方法の検討を行い、幼稚園、保育園と小学校の交流機会の促進など、つながりを意識した対応に取り組みます。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会部会 (部会4回)	幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会部会 (懇談会1回、部会4回)	幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会部会 (懇談会1回、部会4回)	幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会部会 (懇談会1回、部会4回)	幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会部会 (懇談会1回、部会4回)
	就学前プログラム、就学 前カリキュラム策定の 検討	就学前プログラム、就学 前カリキュラム策定の 検討	就学前プログラム、就学 前カリキュラム策定	就学前プログラム、就学 前カリキュラムの推進、 見直し	
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	15	25	25
主な予算事業名		一般事務に要する経費			

No. 7 特別支援教育連絡協議会の充実(2-4)

教育支援課・学校教育課・障害福祉課・健康課・保育課・子育て支援課・生涯学習総務課

心身の発達に課題を抱えた児童等を早期に見出し、保健・福祉・教育等の機関が連携して、個々の段階における支援体制を充実します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	特別支援教育連絡 協議会(3回)	特別支援教育連絡 協議会(3回)	特別支援教育連絡 協議会(3回)	特別支援教育連絡 協議会(3回)	特別支援教育連絡 協議会(3回)
	特別支援教育推進 委員会(2回)	特別支援教育推進 委員会(2回)	特別支援教育推進 委員会(2回)	特別支援教育推進 委員会(2回)	特別支援教育推進 委員会(2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	30	30	30	30
主な予算事業名		特別支援教育に要する経費			

- 1 生涯を通じて学び育つまち
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
- 3 学校教育

基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
------	--

今後の方向性	1 小中一貫教育を柱とした教育の充実 2 多様なニーズに対応した教育の推進 3 教育環境の整備
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	学校アンケートの「小中一貫教育に関する項目」に対する肯定的評価の割合	—	80%
	指標2	中学校における不登校生徒出現率	3.07% (平成22年度)	2%
	指標3	中学校区ごとの学校支援地域本部（仮称）の設置数	0校区 (平成22年度)	3校区

計画事業

No. 1 小中一貫教育の推進(3-1)

学校教育課

各中学校区の特色を生かした小中一貫教育実施計画に基づき、9年間の継続した教育活動を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		小中一貫教育の実施 (全中学校区)	小中一貫教育の実施 (全中学校区)	小中一貫教育の実施 (全中学校区)	小中一貫教育の実施 (全中学校区)
	学習コーディネーター、 英語コーディネーター の配置	学習コーディネーター、 英語コーディネーター、 外国語活動アドバイザー の配置	学習コーディネーター、 英語コーディネーター、 外国語活動アドバイザー の配置	学習コーディネーター、 英語コーディネーター、 外国語活動アドバイザー の配置	
	小中一貫教育基本計画 (平成27年度～平成31年 度)の策定 各中学校区実施計画の 策定				
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	8,856	8,056	8,056	8,056
主な予算事業名		小中一貫教育に要する経費・国際理解教育に要する経費			

No. 2 特色ある学校づくりの推進(3-2)

学校教育課

各小中学校へ交付金を交付し、特色ある学校づくりを展開します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		各学校の実施計画に応じた支援 (全小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援 (全小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援 (全小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援 (全小中学校10校)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	7,500	10,000	10,000	10,000
主な予算事業名		教育研究・教育指導に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

多様なニーズに応じた特別支援体制(インクルーシブ教育システム)の

教育支援課・学校教育課・障害福祉課・健康

No. 3 構築(3-19)

課・保育課・子育て支援課・生涯学習総務課

就学前から就労に至るまで、子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成(インクルーシブ教育システム)を実現するため、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室ほか、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取り組みを推進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談 就学相談に係る発達相談 「はばたきファイル」の作成	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談 就学相談に係る発達相談 「はばたきファイル」の配布・活用	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談 就学相談に係る発達相談 「はばたきファイル」の配布・活用	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談 就学相談に係る発達相談 「はばたきファイル」の配布・活用
予定事業費	歳入(千円)	2,792	0	0
	歳出(千円)	5,468	6,112	6,112
主な予算事業名		特別支援教育に要する経費		

No. 4 特別支援教育支援員の充実(3-4)

教育支援課・学校教育課

特別支援教育支援員の配置により、通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒の教育を充実します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	特別支援教育支援員を全小学校7校へ配置(1日6時間、週5日)	特別支援教育支援員を全小学校7校へ配置(1日6時間、週5日) 中学校1校に試行的に配置・検証	特別支援教育支援員を全小中学校10校へ配置(1日6時間、週5日)	特別支援教育支援員を全小中学校10校へ配置(1日6時間、週5日)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	9,316	10,763	14,085
主な予算事業名		特別支援教育に要する経費		

No. 5 特別支援教室の設置(3-12)

教育支援課・学校教育課・生涯学習総務課

特別な支援を必要とする児童及び生徒が適切な指導と必要な支援を受けられるよう、特別支援教室を設置します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告(全小学校7校で巡回指導の実施)	特別支援教室試行(全小学校7校) 全中学校への巡回指導実施に向けての準備	特別支援教室本格実施(全小学校7校へ巡回指導) 全中学校への巡回指導実施に向けての準備	特別支援教室本格実施(全小中学校10校へ巡回指導)
予定事業費	歳入(千円)	1,167	0	0
	歳出(千円)	1,167	416	1,522
主な予算事業名		特別支援教室に要する経費		

No. 6 特別支援学級(自閉症・情緒障害学級、知的障害学級)の設置(3-18)

教育支援課・学校教育課・生涯学習総務課・建築課

発達障害等の児童及び知的障害の児童に対する支援体制を充実するため、新たな特別支援学級を開級します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	新たな特別支援学級(自閉症・情緒障害)の設置準備(松林小学校) 新たな特別支援学級(知的障害)の設置準備(羽村西小学校)	特別支援学級(自閉症・情緒障害)の開級(松林小学校) 特別支援学級(知的障害)の開級(羽村西小学校)	特別支援学級の適正な運営、管理	特別支援学級の適正な運営、管理
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	8,615	7,917	5,709
主な予算事業名		特別支援学級に要する経費		

No. 7 学習サポーターの充実(3-3)

学校教育課

学習サポーターの配置により、小中学校における児童の学校生活習慣の指導及び学習指導等の支援を充実します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校7校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小学校1人配置		小学校7校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小学校1人配置	小中学校10校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日6時間、週5日、各小中学校1人配置	小中学校10校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日6時間、週5日、各小中学校1人配置
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 6,032	0 6,153	0 13,004
主な予算事業名		教育研究・教育指導に要する経費		

No. 8 職層研修等の実施(3-11)

学校教育課

教職員のライフステージに応じて求められる資質・能力を身に付けるための研修を実施します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象		ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 30	0 30	0 30
主な予算事業名		教育研究・教育指導に要する経費		

No. 9 スクールソーシャルワーカーの充実(3-5)

教育支援課・学校教育課・子育て支援課

スクールソーシャルワーカーの配置により、虐待や経済的な困窮など深刻な問題を抱える子どもやその家庭に対する支援体制を強化します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
◆絆◆ スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)		スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	720 1,440	720 1,440	720 1,440
主な予算事業名		教育相談・学校適応指導教室に要する経費		

No. 10 教育相談員による巡回相談の充実(3-6)

教育支援課・学校教育課

きめ細かな教育相談体制を構築していくため、スクールカウンセラーの全校配置に加え、教育相談員による小中学校への特別支援教育に関する巡回相談を充実します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
全小中学校10校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校7校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)		全小中学校10校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校7校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小中学校10校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校7校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小中学校10校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校7校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)
		全中学校3校への巡回相談の検討・試行	全中学校3校への巡回相談(週1回)	全中学校3校への巡回相談(週1回)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 16,332	0 16,778	0 19,436
主な予算事業名		教育相談・学校適応指導教室に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 11 中学校不登校等対応指導員の配置(3-7)

教育支援課・学校教育課

中学校不登校等対応指導員の配置により、中学校で集団生活になじめない生徒や不登校の生徒を支援します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	学校適応指導教室に 指導員を配置(月16日) 各中学校3校への巡回 訪問 ※指導員は東京都の 雇用	学校適応指導教室に 指導員を配置(月16日) 各中学校3校への巡回 訪問 ※指導員は東京都の 雇用	学校適応指導教室に 指導員を配置(月16日) 各中学校3校への巡回 訪問 ※指導員は東京都の 雇用	学校適応指導教室に 指導員を配置(月16日) 各中学校3校への巡回 訪問 ※指導員は東京都の 雇用
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 0	0 0	0 0
主な予算事業名		教育相談・学校適応指導教室に要する経費		

基本目標1
生涯学習

No. 12 教育用コンピュータの更新(3-8)

学校教育課

教育用コンピュータの更新を計画的に行います。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	教育用コンピュータの 活用	教育用コンピュータの 活用	教育用コンピュータの 活用 平成24年度導入校の 更新準備 (小学校3校、中学校1校)	教育用コンピュータの 活用 平成24年度導入校の 更新 (小学校3校、中学校1校) 平成25年度導入校の 更新準備 (小学校4校、中学校2校)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	26,600 35,446	35,446 35,446	35,446 35,446
主な予算事業名		一般教育振興に要する経費(小学校費)・一般教育振興に要する経費(中学校費)		

基本目標2
福祉・健康基本目標3
市民生活・産業

No. 13 学校図書館総合管理システムの拡大(3-9)

学校教育課・図書館

学校図書館の蔵書管理の電子化を推進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	学校図書館総合管理 システムの更新・導入に 向けた事前準備 (小中学校10校) 学校図書館総合管理 システムの運用 (小学校3校)	学校図書館総合管理 システムの更新・導入に 向けた事前準備 (小学校1校をモデル校 として試験導入) 学校図書館総合管理 システムの運用 (小学校3校)	学校図書館総合管理 システムの更新・導入 (小中学校9校) 学校図書館総合管理 システムの運用 (小学校3校)	学校図書館総合管理 システムの運用 (小中学校10校)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 81	0 4,190	0 23,461
主な予算事業名		学校管理運営に要する経費(小学校費)・学校管理運営に要する経費(中学校費)		

基本目標4
環境・都市整備基本構想を
推進するために

No. 14 学校図書館司書の充実(3-15)

学校教育課

学校図書館司書教諭の職務を補助し、学校図書館の整備充実を図るため、学校図書館司書を配置し、子どもの読書活動の一層の充実を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	各小中学校に学校図書 館司書を配置 1日4時間 週4日	各小中学校に学校図書 館司書を配置 1日4時間 週4日	各小中学校に学校図書 館司書を配置 1日4時間 週4日	各小中学校に学校図書 館司書を配置 1日4時間 週4日
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 5,752	0 5,868	0 5,868
主な予算事業名		教育研究・教育指導に要する経費		

No. 15 小・中学校教職員の労働安全衛生推進事業(3-16)

学校教育課

副校長を対象に、労務管理に必要な「衛生管理者」養成講習を受講させるとともに、疲労の蓄積が認められる教職員に対しては、必要に応じて産業医等による面接指導を実施することにより、教職員の労務管理・ワークライフバランスの増進を図ります。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成
労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	85	93	99
主な予算事業名		教職員人事・給与等に要する経費		

No. 16 学校支援地域本部の運営(3-10)

学校教育課

中学校区ごとに学校を支援する組織をつくり、学校・家庭・地域との連携を推進します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
中学校区ごとの学校支援地域本部の運営	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営
		学校支援地域本部連絡協議会の設置	学校支援地域本部連絡協議会の運営	学校支援地域本部連絡協議会の運営
		学校支援地域本部コーディネーターの配置	学校支援地域本部コーディネーターの配置	学校支援地域本部コーディネーターの配置
予定事業費	歳入(千円)	0	394	394
	歳出(千円)	0	800	800
主な予算事業名		小中一貫教育に要する経費		

No. 17 通学路への防犯カメラの設置(3-20)

学校教育課

小学校通学路の防犯対策として、防犯カメラを拠点設置し、登下校時の犯罪抑止を図ります。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
設置場所の検討	設置場所の検討	通学路防犯カメラ設置(小学校7校区内に合計12台)	運用	運用
予定事業費	歳入(千円)	0	2,470	0
	歳出(千円)	0	5,030	81
主な予算事業名		学校管理運営に要する経費		

No. 18 幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営(3-21)

保育課・学校教育課

幼稚園、保育園と小学校の円滑な接続のため、連携推進懇談会による現状の把握、対応方法の検討を行い、幼稚園、保育園と小学校の交流機会の促進など、つながりを意識した対応に取り組みます。

◆絆◆ 事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会部会(部会4回)	幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会部会(部会4回)	幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会部会(懇談会1回、部会4回)	幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会部会(懇談会1回、部会4回)	幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会部会(懇談会1回、部会4回)
就学前プログラム、就学前カリキュラム策定の検討	就学前プログラム、就学前カリキュラム策定の検討	就学前プログラム、就学前カリキュラム策定の検討	就学前プログラム、就学前カリキュラム策定の検討	就学前プログラム、就学前カリキュラムの推進、見直し
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	15	25
主な予算事業名		一般事務に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

学校教育施設の機能維持と延命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		小作台小大規模改修工事実施設計		小作台小大規模改修工事	
		東小屋上防水改修工事		西小防音機能復旧(機器取替)工事実施設計	西小防音機能復旧(機器取替)工事Ⅰ期工事
		体育館改修工事 (非構造部材対策) 実施校:松林小・小作台小・武蔵野小・三中	体育館改修工事 (非構造部材対策) 実施校:東小・西小・栄小・一中	体育館改修工事 (非構造部材対策) 実施校:富士見小・二中	
					二中プール改修工事
				一中防音機能復旧(機器取替)実施設計	一中防音機能復旧(機器取替)工事
		学校トイレ改修工事 (一中:設計)	学校トイレ改修工事 (一中:工事)	学校トイレ改修工事 (富士見小:設計) (一中:工事)	学校トイレ改修工事 (富士見小:工事) (武蔵野小:設計) (一中:工事) (二中:設計)
予定事業費	歳入(千円)	17,570	115,420	96,597	150,752
	歳出(千円)	75,138	255,222	447,328	686,957
主な予算事業名		各施設の維持管理事業等に要する経費に計上			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

- 1 生涯を通じて学び育つまち
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
- 4 子ども・若者

基本方針	子どもや若者が、社会の一員として、自立した自己を確立し、心豊かで健やかに成長するよう、支援を実施していきます。
------	---

今後の方向性	1 子どもや若者への支援 2 子どもの放課後対策
--------	-----------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	青少年健全育成事業等への参加者数	5,231人 (平成23年度)	6,000人
	指標2	放課後子ども教室の実施校数	1校 (平成23年度)	7校
	指標3	学童クラブ待機児童数	3人 (平成23年4月)	0人

計画事業

No. 1 放課後子ども教室の推進(4-5) 児童青少年課

小学校に通学する児童の放課後の活動場所の一つとして、各小学校区の学校施設等を利用し、見守りや自主的な活動を支援する放課後子ども教室を推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		放課後子ども教室の実施 (小学校7校)	放課後子ども教室の実施 (小学校7校)	放課後子ども教室の実施 (小学校7校)	放課後子ども教室の実施 (小学校7校)
予定事業費	歳入(千円)	3,786	4,074	4,074	4,074
	歳出(千円)	6,584	6,939	6,939	6,951
主な予算事業名		放課後子ども教室の運営に要する経費			

No. 2 学童クラブ事業の充実及び運営方法の検討(4-6) 児童青少年課

学童クラブ事業について、民間が設置する学童クラブへの支援を検討します。また、市立の学童クラブについても、経営形態や運営方法について検討し、待機児童のない充実した学童クラブ事業を展開します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		学童クラブの管理・運営 (12クラブ) 学童クラブ事業の充実、 運営方法の検討	学童クラブの管理・運営 (12クラブ) 高学年対応の検討 管理運営に関する民間 活用計画の策定	学童クラブの管理・運営 (12クラブ) 管理運営に関する民間 活用の導入準備	学童クラブの管理・運営 (12クラブ)
予定事業費	歳入(千円)	65,626	64,632	64,632	-
	歳出(千円)	68,129	80,934	80,934	-
主な予算事業名		学童クラブの運営に要する経費			

No. 3 青少年健全育成事業の実施(4-1) 児童青少年課・生涯学習センターゆとろぎ

青少年健全育成の日を中心に、地域を活動の場とした稲作体験や、他地区との交流事業などを通じて、青少年が豊かな人間性と社会性を身に付けるための支援を行います。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		青少年健全育成の日 事業(健全育成の集い・ 子どもフェスティバル) ポスターコンクール、 社会参加実践活動	青少年健全育成の日 事業(健全育成の集い・ 子どもフェスティバル) ポスターコンクール、 社会参加実践活動	青少年健全育成の日 事業(健全育成の集い・ 子どもフェスティバル) ポスターコンクール、 社会参加実践活動	青少年健全育成の日 事業(健全育成の集い・ 子どもフェスティバル) ポスターコンクール、 社会参加実践活動
予定事業費	歳入(千円)	590	590	590	590
	歳出(千円)	2,324	2,228	2,228	2,272
主な予算事業名		青少年健全育成事業に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 青少年問題協議会の開催(4-2)

児童青少年課

青少年問題協議会において、子どもたちの置かれている現状の把握に努め、子どもたちが健やかに成長できる環境整備について検討します。

◆ 経 ◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		青少年問題協議会の開催 2回	青少年問題協議会の開催 2回	青少年問題協議会の開催 2回	青少年問題協議会の開催 2回
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0	0
	歳出 (千円)	177	175	175	177
主な予算事業名		青少年問題協議会に要する経費			

No. 5 地域活動団体(青少年対策地区委員会等)への支援(4-3)

児童青少年課

青少年対策地区委員会など地域の青少年育成団体への支援を通じて、地域における青少年を育成します。

◆ 経 ◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		青少年育成団体への活動支援	青少年育成団体への活動支援	青少年育成団体への活動支援	青少年育成団体への活動支援
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0	0
	歳出 (千円)	5,048	5,048	5,048	5,056
主な予算事業名		青少年健全育成市民活動の推進に要する経費			

No. 6 児童館事業の充実(4-7)

児童青少年課

児童館で実施する各種事業について、子どもの視点に立った企画により、事業を充実します。

◆ 経 ◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		児童館の管理・運営(3館)	児童館の管理・運営(3館)	児童館の管理・運営(3館)	児童館の管理・運営(3館)
		児童館事業の充実(杏林大学との連携事業の実施)	児童館事業の充実(杏林大学や関係機関との連携事業の実施)	児童館事業の充実(杏林大学や関係機関との連携事業の実施)	児童館事業の充実(杏林大学や関係機関との連携事業の実施)
			管理運営に関する民間活用計画の策定	管理運営に関する民間活用の導入準備	
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0	-
	歳出 (千円)	26,734	26,904	26,904	-
主な予算事業名		児童館の運営に要する経費			

1 生涯を通じて学び育つまち
3 生涯学習の推進
5 生涯学習

基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に活かすことのできる環境を整備します。
------	--

今後の方向性	1 学習活動の活性化 2 学習成果の積極的な活用
--------	-----------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	生涯学習センターゆとろぎの利用率	49.40% (平成22年度)	55.00%
	指標2	図書館の貸出件数	402,810件 (平成22年度)	445,075件
	指標3	郷土博物館への入館者数	34,098人 (平成22年度)	38,000人
	指標4	スポーツ人口(週1回実施)の割合	40.00% (平成21年度)	50.00%
	指標5	社会教育関係団体のうち社会貢献活動を行う団体の割合	—	8割以上

計画事業

No. 1 生涯学習基本計画の推進(5-12)

生涯学習総務課

生涯学習基本計画の施策・事業を点検・評価する体制を整備し、総合的な生涯学習の推進を図ります。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		推進懇談会 4回 推進委員会(庁内組織) 1回	推進懇談会 4回 推進委員会(庁内組織) 4回 後期基本計画の策定準備 審議会、各部会等の開催(計8回)	推進懇談会 4回 推進委員会(庁内組織) 4回 後期基本計画の策定 審議会、各部会等の開催(計31回)	推進懇談会 4回 推進委員会(庁内組織) 4回
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	202	456	2,492	202
主な予算事業名		社会教育事務等に要する経費			

No. 2 青少年スポーツ・文化活動等への支援(5-14)

生涯学習総務課

スポーツ・文化活動等の全国大会等に出場する青少年の活動を支援します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		制度の運用	制度の運用	制度の運用	制度の運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000
主な予算事業名		社会教育関係団体等の支援に要する経費			

No. 3 生涯学習センターゆとろぎ市民協働事業の推進(5-1)

生涯学習センターゆとろぎ・生涯学習総務課・図書館

市民組織と協働して、市民ニーズに沿った生涯学習センターゆとろぎの事業を展開します。また、市民協働事業がさらに発展する運営手法について検討します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		市民協働事業の実施 芸術鑑賞 8公演 展示 5事業 市民講座 18事業 協働事業HPの更新等	市民協働事業の実施 芸術鑑賞 8公演 展示 5事業 市民講座 21事業 協働事業HPの更新等	市民協働事業の実施 芸術鑑賞 8公演 展示 5事業 市民講座 21事業 協働事業HPの更新等	市民協働事業の実施 芸術鑑賞 8公演 展示 5事業 市民講座 21事業 協働事業HPの更新等
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0	0
	歳出 (千円)	10,386	10,386	10,386	10,386
主な予算事業名		生涯学習センターゆとろぎ事業に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 伝統文化交流事業inゆとりぎの実施(5-13)

生涯学習センターゆとりぎ

市内外の郷土芸能や日本を代表する伝統文化に身近に触れ、地域文化を伝承・発展させることの大切さを学ぶ機会としていくため、各種事業を実施します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		伝統文化関連事業の実施 ・伝統文化公演 ・郷土の伝統文化公演 ・伝統工芸展 ・展示事業 ・邦楽コンサート ・子どもの遊び体験 等	伝統文化関連事業の実施 ・伝統文化公演 ・郷土の伝統文化公演 ・伝統工芸展 ・展示事業 ・邦楽コンサート ・子どもの遊び体験 等	伝統文化関連事業の実施 ・伝統文化公演 ・郷土の伝統文化公演 ・伝統工芸展 ・展示事業 ・邦楽コンサート ・子どもの遊び体験 等	伝統文化関連事業の実施 ・伝統文化公演 ・郷土の伝統文化公演 ・伝統工芸展 ・展示事業 ・邦楽コンサート ・子どもの遊び体験 等
	予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	2,270 6,400	3,360 6,000	3,360 6,000
主な予算事業名		生涯学習センターゆとりぎ事業に要する経費			

No. 5 子どもの読書活動の推進(5-2)

図書館・子育て支援課・健康課

子どもたちが自主的に読書活動ができるよう、読書環境の整備を推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		第二次子ども読書活動推進計画の運用 子育て支援図書コーナーの運用と図書の充実 乳幼児健診時における赤ちゃん絵本の紹介(ブックスタート) 小中学生全員に読書手帳を配布	第二次子ども読書活動推進計画の運用 子育て支援図書コーナーの運用と図書の充実 乳幼児健診時における赤ちゃん絵本の紹介(ブックスタート) 小学校1年生及び中学校1年生に読書手帳を配布	第二次子ども読書活動推進計画の運用 子育て支援図書コーナーの運用と図書の充実 乳幼児健診時における赤ちゃん絵本の紹介(ブックスタート) 小学校1年生及び中学校1年生に読書手帳を配布 第三次子ども読書活動推進計画の策定	第二次子ども読書活動推進計画の運用 子育て支援図書コーナーの運用と図書の充実 乳幼児健診時における赤ちゃん絵本の紹介(ブックスタート) 小学校1年生及び中学校1年生に読書手帳を配布 第三次子ども読書活動推進計画の推進
	予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 500	0 428	0 670
主な予算事業名		図書館の運営に要する経費・分室・図書室の運営に要する経費			

No. 6 登録郷土研究員の育成(5-4)

郷土博物館

市民との協働による郷土研究を進めるため、登録郷土研究員を育成します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		郷土研究員の確保及び育成 (新規2人、累計16人) 郷土研究員による成果発表(歴史講座年2回) 刊行物(郷土博物館紀要)の編さん	郷土研究員の確保及び育成 (累計15人以上を維持) 郷土研究員による成果発表(歴史講座年2回) 刊行物(郷土博物館紀要)の編さん	郷土研究員の確保及び育成 (累計15人以上を維持) 郷土研究員による成果発表(歴史講座年2回) 刊行物(郷土博物館紀要)の編さん	郷土研究員の確保及び育成 (累計15人以上を維持) 郷土研究員による成果発表(歴史講座年2回) 刊行物(郷土博物館紀要)の編さん
	予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 60	0 60	0 60
主な予算事業名		博物館事業に要する経費			

No. 7 スポーツを通じた健康づくりの推進(5-5)

スポーツ推進課・健康課

スポーツと保健事業とが連携した健康づくりフォーラムなどのイベントや教室(講座)等を開催します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		健康づくり教室 (2回、計40人)	健康づくり教室 (1回、20人) 健康・スポーツフォーラム (1回、150人)	健康づくり教室 (2回、計40人)	健康づくり教室 (1回、20人) 健康・スポーツフォーラム (1回、150人)
	予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	10 12	10 50	10 12
主な予算事業名		健康・体力づくりに要する経費・健康教育・健康相談に要する経費			

No. 8 大学との連携による講座の充実(5-7)

生涯学習センターゆとりぎ

近隣の大学と連携・協力し、「市民大学講座」として専門性の高い学習機会を提供します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学と連携した講座 (1期4回講座を3期)	大学と連携した講座 (1期4回講座を3期)	大学と連携した講座 (1期4回講座を3期)	大学と連携した講座 (1期4回講座を3期)	大学と連携した講座 (1期4回講座を3期)
予定事業費	歳入(千円)	240	240	240
	歳出(千円)	360	360	360
主な予算事業名		生涯学習センターゆとりぎ事業に要する経費		

No. 9 企業との連携による音楽鑑賞事業の実施(5-8)

生涯学習センターゆとりぎ

企業や財団等と連携・協力し、質の高い音楽鑑賞事業を実施します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
大・小ホールでの公演事業 (4公演)	大・小ホールでの公演事業 (4公演)	大・小ホールでの公演事業 (4公演)	大・小ホールでの公演事業 (4公演)	大・小ホールでの公演事業 (4公演)
		連携先の新規開拓	連携先の新規開拓	連携先の新規開拓
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 10 生涯学習関連施設における運営状況に関する評価の実施(5-9)

生涯学習センターゆとりぎ・図書館・スポーツ推進課・郷土博物館

外部の視点から運営状況に関する評価を行い、より効率的な運営を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
図書館協議会による評価 項目の見直し及び実施 (図書館)	評価の実施 (図書館)	評価の実施 (生涯学習センターゆとりぎ、 図書館、スポーツセンター、 郷土博物館)	評価の実施 (生涯学習センターゆとりぎ、 図書館、スポーツセンター、 郷土博物館)	評価の実施 (生涯学習センターゆとりぎ、 図書館、スポーツセンター、 郷土博物館)
評価項目及び評価方法の検討 (生涯学習センターゆとりぎ、 スポーツセンター、郷土博物館)	評価方法の検討及び評価者の選定 (生涯学習センターゆとりぎ、 スポーツセンター、郷土博物館)			
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 11 社会教育関係団体の活動の充実に向けた支援(5-10)

生涯学習総務課・生涯学習センターゆとりぎ・図書館・スポーツ推進課・郷土博物館

他団体との協働の機会や市の事業などでの成果発表の場を提供するなど、学習や活動の成果を社会で活かせるよう支援します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動成果発表の機会等の提供	活動成果発表の機会等の提供	活動成果発表の機会等の提供	活動成果発表の機会等の提供	活動成果発表の機会等の提供
		社会教育関係団体の登録更新		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 12 多摩・島しょ広域連携活動助成事業(子ども体験塾)・スポーツ振興事業助成事業(5-15)

各事業所管課

青少年の健全育成のための体験学習事業を、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用して実施します。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		羽村×八丈エコ教室 (環境保全課)35人	羽村×八丈エコ教室 (環境保全課)30人	各種事業の実施	各種事業の実施
		大島・子ども体験塾 (児童青少年課)70人	大島・子ども体験塾 (児童青少年課)70人		
		子ども国際交流音楽祭 (ゆとろぎ)1,008人	子ども国際交流音楽祭 (ゆとろぎ)1,200人		
		子ども ひこうき展 (ゆとろぎ)3,014人	ロボット展 (ゆとろぎ)4,000人		
		子ども発掘体験 (郷土博物館)18人	子ども発掘体験 (郷土博物館)30人		
		小・中学生サッカー技術 力向上事業 (スポーツ推進課)199人	平和啓発施設見学会 (企画政策課)25人		
			小・中学生バドミントン技 術力向上事業 (スポーツ推進課)100人		
予定事業費	歳入(千円)	2,000	1,500	-	-
	歳出(千円)	3,827	5,047	-	-
主な予算事業名					

No. 13 ヤングアダルト(YA)コーナーの環境整備と充実(5-16)

図書館

若者世代利用者の環境整備とコーナーの充実を図り、読書離れが進む世代の利用促進を図ります。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		コーナーの充実	コーナーの充実	コーナーの充実	コーナーの充実
		YAボランティア体験の 実施 参加者数 6人	YAボランティア体験の 実施 参加者数 10人	YAボランティア体験の 実施 参加者数 10人	YAボランティア体験の 実施 参加者数 10人
		YAボランティアの募集 (新規2人 累計2人)	YAボランティアの募集 (新規2人 累計4人)	YAボランティアの募集 (新規2人 累計6人)	YAボランティアの募集 (新規2人 累計8人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	530	530	530	530
主な予算事業名			図書館の運営に要する経費		

2 安心して暮らせる支えあいのまち
1 助けあい支えあう福祉社会の実現
6 地域福祉

基本方針	市民、社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、ボランティア等と市の連携により「地域で支えあう福祉のまちづくり」を推進します。
------	--

今後の方向性	1 地域における支えあい活動の推進
--------	-------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	民生・児童委員による訪問延回数	12,422回 (平成22年度)	15,000回
	指標2	福祉ボランティア団体の登録数	54団体 (平成22年度)	65団体

計画事業

No. 1 地域福祉計画の策定及び推進(6-1) 社会福祉課
社会福祉法に基づき、羽村市の地域福祉を推進していくため、5年間を計画期間とする「地域福祉計画」を策定・推進します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		第四次地域福祉計画の 推進	第四次地域福祉計画の 推進	第四次地域福祉計画の 推進	第四次地域福祉計画の 推進
				第五次地域福祉計画 策定準備	第五次地域福祉計画の 策定(計画年度H30～34)
				地域福祉計画審議会1回	地域福祉計画審議会7回
				基礎調査1,000件	
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	1,350	3,457
主な予算事業名		地域福祉計画策定に要する経費			

No. 2 民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援(6-2) 社会福祉課
地域と行政を結ぶ「要」として、地域に根ざした福祉活動が円滑にできるよう、様々な側面から支援します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		民生・児童委員活動の 支援 委員数52人 訪問回数14,000回	民生・児童委員活動の 支援 委員数52人 訪問回数14,500回	民生・児童委員活動の 支援 委員数52人 訪問回数15,000回 任期満了一斉改選	民生・児童委員活動の 支援 委員数52人 訪問回数15,500回
予定事業費	歳入(千円)	5,756	5,608	5,677	5,750
	歳出(千円)	12,154	11,978	12,068	12,120
主な予算事業名		民生委員・児童委員活動に要する経費・社会福祉委員に要する経費			

No. 3 小地域ネットワーク活動の支援(6-3) 社会福祉課
地域住民が主体となって支えあいや見守りなどの実践活動を行う「小地域ネットワーク活動」の活性化や充実に向け、社会福祉協議会と共同して支援します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		小地域ネットワーク活動 の支援 39団体	小地域ネットワーク活動 の支援 39団体	小地域ネットワーク活動 の支援 39団体	小地域ネットワーク活動 の支援 39団体
予定事業費	歳入(千円)	1,365	1,365	1,365	1,365
	歳出(千円)	2,730	2,730	2,730	2,730
主な予算事業名		社会福祉協議会の運営に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 福祉サービス総合支援事業の実施(6-4)

社会福祉課

社会福祉協議会が実施する、高齢者や障害者等のためのサービス利用援助や苦情対応、専門相談等の事業を支援します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		福祉サービス総合支援事業の支援 (利用者サポート、福祉サービス利用者援助、苦情対応専門相談など)	福祉サービス総合支援事業の支援 (利用者サポート、福祉サービス利用者援助、苦情対応専門相談など)	福祉サービス総合支援事業の支援 (利用者サポート、福祉サービス利用者援助、苦情対応専門相談など)	福祉サービス総合支援事業の支援 (利用者サポート、福祉サービス利用者援助、苦情対応専門相談など)
予定事業費	歳入(千円)	3,904	3,904	3,904	3,904
	歳出(千円)	7,809	7,809	7,809	7,809
主な予算事業名		福祉サービス総合支援事業に要する経費			

No. 5 社会福祉協議会の支援(6-5)

社会福祉課

地域福祉を推進するため、社会福祉協議会の運営を支援します。

◆ 経 費 ◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		社会福祉協議会への 運営費の助成	社会福祉協議会への 運営費の助成	社会福祉協議会への 運営費の助成	社会福祉協議会への 運営費の助成
		社会福祉協議会への 事業費の助成	社会福祉協議会への 事業費の助成	社会福祉協議会への 事業費の助成	社会福祉協議会への 事業費の助成
予定事業費	歳入 (千円)	3,400	3,400	3,400	3,400
	歳出 (千円)	50,863	50,854	50,854	50,854
主な予算事業名		社会福祉協議会の運営に要する経費			

No. 6 成年後見制度推進機関の設置(6-6)

社会福祉課・高齢福祉介護課・障害福祉課

成年後見制度の本格的普及・定着を図るとともに、きめ細かく制度を運用していくため、羽村市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度推進機関を設置します。

◆ 絆 ◆		平成26年度(現況)	3か年計画			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業内容 事業量等		成年後見制度推進機関 の設置検討 (羽村市社会福祉協議会 との調整)	成年後見制度推進機関 の設置検討 (羽村市社会福祉協議会 との調整)	成年後見制度推進機関 の設置・運営	成年後見制度推進機関 の運営	
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	3,121	3,121	
	歳出 (千円)	0	0	6,243	6,243	
主な予算事業名		成年後見活用あんしん生活創造事業に要する経費				

2 安心して暮らせる支えあいのまち
1 助けあい支えあう福祉社会の実現
7 高齢者福祉

基本方針	高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアを推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送れるよう支援します。
------	--

今後の方向性	1 社会参加と生きがいづくりの促進 2 総合的な支援体制づくりの推進 3 介護予防事業の推進
--------	--

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	シルバー人材センターの就業率	79.40% (平成22年度)	80%
	指標2	認知症サポーターの講座参加者数	156人 (平成22年度)	500人
	指標3	地域包括支援センターにおける相談件数	2,056件 (平成22年度)	3,000件

計画事業

No. 1 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進(7-1)

高齢福祉介護課

老人福祉法及び介護保険法に基づき高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定、推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		第6期計画の策定	第6期計画の推進	アンケート基礎調査の実施	第7期計画の策定
		審議会(6回)		審議会(1回)	審議会(6回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	3,737	0	2,101	3,809
主な予算事業名		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画等の策定に要する経費			

No. 2 アクティブシニア向け講座等の充実(7-2)

生涯学習センターゆとりぎ・高齢福祉介護課

定年退職後の健康維持や地域での活動を目指すアクティブシニアを応援するため、趣味などを通じた生きがいづくりのための講座等を開催し、社会参加等のきっかけづくりを促進します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		中高年向けの講座の充実(1講座)	中高年向けの講座の充実(2講座)	中高年向けの講座の充実(2講座)	中高年向けの講座の充実(2講座)
予定事業費	歳入(千円)	18	70	70	70
	歳出(千円)	100	80	80	80
主な予算事業名		生涯学習センターゆとりぎ事業に要する経費			

No. 3 要介護者等の相談支援事業の実施(7-3)

高齢福祉介護課・健康課

地域包括支援センターにおいて、要介護者等の総合相談支援や権利擁護業務等を行います。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		総合相談 相談件数 3,100件	総合相談 相談件数 3,200件	総合相談 相談件数 3,300件	総合相談 相談件数 3,400件
		権利擁護業務 講座 1回 広報 2回	権利擁護業務 講座 1回 広報 2回	権利擁護業務 講座 1回 広報 2回	権利擁護業務 講座 1回 広報 2回
		地域包括支援センターの充実	地域包括支援センターの強化策検討	地域包括支援センターの強化策検討	地域包括支援センターの充実
予定事業費	歳入(千円)	14,497	14,645	14,645	14,645
	歳出(千円)	18,063	18,192	18,192	18,192
主な予算事業名		(介護保険事業会計)地域包括支援センターの運営に要する経費・(介護保険事業会計)高齢者の権利擁護に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 ひとり暮らし高齢者等への訪問事業の実施(7-4)

高齢福祉介護課

友愛訪問員により、ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消や安否確認を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ひとり暮らし高齢者等への訪問 (友愛訪問員41人)	訪問世帯数140世帯	ひとり暮らし高齢者等への訪問 (友愛訪問員41人)	ひとり暮らし高齢者等への訪問 (友愛訪問員43人)	ひとり暮らし高齢者等への訪問 (友愛訪問員43人)
		訪問世帯数145世帯	訪問世帯数150世帯	訪問世帯数155世帯
		訪問員の改選 (任期)H28.4.1～H30.3.31		訪問員の改選 (任期)H30.4.1～H32.3.31
予定事業費	歳入(千円)	1,230	1,230	1,290
	歳出(千円)	2,478	2,546	2,598
主な予算事業名		友愛訪問員の活動に要する経費		

No. 5 認知症予防事業の実施(7-5)

高齢福祉介護課

認知症予防プログラムの実施や、それを運営する支援者の育成等を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症予防プログラム事業 説明会 2回	認知症予防プログラム事業 説明会 2回	認知症予防プログラム事業 説明会 2回	認知症予防プログラム事業 説明会 2回	認知症予防プログラム事業 説明会 2回
プログラム 3コース 計22人	プログラム 3コース 計24人	プログラム 3コース 計24人	プログラム 3コース 計24人	プログラム 3コース 計24人
ファシリテーター育成事業 2人	ファシリテーター育成事業 3人	ファシリテーター育成事業 3人	ファシリテーター育成事業 3人	ファシリテーター育成事業 3人
自主グループへの支援 (意見交換の場の提供)	自主グループへの支援 (意見交換の場の提供、 ファシリテーターの派遣)	自主グループへの支援 (意見交換の場の提供、 ファシリテーターの派遣)	自主グループへの支援 (意見交換の場の提供、 ファシリテーターの派遣)	自主グループへの支援 (意見交換の場の提供、 ファシリテーターの派遣)
予定事業費	歳入(千円)	718	797	797
	歳出(千円)	820	911	912
主な予算事業名		(介護保険事業会計)認知症予防プログラム実施事業に要する経費		

No. 6 二次予防事業対象者の把握事業の実施(7-6)

高齢福祉介護課

65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、介護予防に関するチェックリストを郵送し、返信結果を基に、要支援・要介護に陥る可能性の高い高齢者を把握し、介護予防事業等への参加を促します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者調査 発送者10,719人 返信者 8,819人 返信率 82.3%	対象者調査 発送者11,500人 返信者 9,775人 返信率 85%	対象者調査 発送者11,700人 返信者 9,945人 返信率 85%	対象者調査 発送者11,900人 返信者 10,115人 返信率 85%	対象者調査 発送者11,900人 返信者 10,115人 返信率 85%
予定事業費	歳入(千円)	3,851	4,546	4,585
	歳出(千円)	4,401	5,195	5,240
主な予算事業名		(介護保険事業会計)二次予防事業対象者の把握事業に要する経費		

No. 7 地域ケア会議(個別ケア会議、小地域ケア会議、地域ケア推進会議)の開催(7-7)

高齢福祉介護課

個別ケースの検討を通じ、地域課題の抽出や関係者のネットワーク形成、スキルアップを図る「個別ケア会議」、市内を数ブロックに分け、地域の関係者による課題の整理、解決策の検討を行う「小地域ケア会議」、市全体に関わる課題解決のための政策検討等を行う「地域ケア推進会議」を段階的に実施します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施に向けた検討	個別ケア会議 年10回	個別ケア会議 年12回	小地域ケア会議 年2回	小地域ケア会議 年2回
				地域ケア推進会議 年2回
予定事業費	歳入(千円)	0	451	403
	歳出(千円)	0	560	500
主な予算事業名		(介護保険事業会計)地域ケア会議に要する経費		

No. 8 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施(7-8)

高齢福祉介護課

認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、認知症コーディネーターの配置により、認知症の早期発見・診断・対応に取り組み、適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができる体制を整えます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	認知症コーディネーターの配置に向けた調査・検討	認知症コーディネーターの配置 事業所等へのアンケートの実施	認知症コーディネーターの配置 認知症地域支援推進員の配置	認知症コーディネーターの配置 認知症地域支援推進員の配置
予定事業費	歳入(千円)	0	1,437	1,437
	歳出(千円)	0	2,890	2,890
主な予算事業名		(介護保険事業会計)地域包括支援センターの事務に要する経費		

基本目標1
生涯学習

No. 9 介護予防機能の強化推進事業の実施(7-9)

高齢福祉介護課

「介護予防機能強化支援員」や「生活支援コーディネーター」を配置し、多様な地域資源を取り入れた介護予防事業を企画・検討することで、様々な主体による生活支援サービスを構築します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	介護予防機能強化支援員及び生活支援コーディネーターの配置に向けた調査・検討	介護予防機能強化支援員の配置 生活支援コーディネーターの配置	介護予防機能強化支援員の配置 生活支援コーディネーターの配置	介護予防機能強化支援員の配置 生活支援コーディネーターの配置
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	14	14
主な予算事業名		(介護保険事業会計)地域包括支援センターの事務に要する経費・(介護保険事業会計)生活支援体制整備事業費		

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

2 安心して暮らせる支えあいのまち
1 助けあい支えあう福祉社会の実現
8 障害者福祉

基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「共に生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、その人にふさわしい福祉サービスを受けながら、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
------	--

今後の方向性	1 共に生きる社会づくりの推進 2 自立に向けた支援の充実
--------	----------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	地域活動支援センター「あおば」及び「ハッピーウイング」における相談件数	2,783件 (平成22年度)	3,430件
	指標2	障害者就労支援センター「エール」における新規就労者数及び職場定着者数(エール開所以降の累計)	16人/32人 (平成22年度)	67人/70人

計画事業

No. 1 障害者計画及び障害福祉計画の策定及び推進(8-1) 障害福祉課
障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、「障害者計画」と「障害者福祉計画」を一体的に策定、推進します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	障害者計画及び障害福祉計画審議会 6回 障害者計画及び第4期障害福祉計画の策定	障害者計画及び第4期障害福祉計画の推進	障害者計画及び第4期障害福祉計画の推進 障害者計画及び第5期障害福祉計画策定のための基礎調査の実施、審議会の設置	障害者計画及び第4期障害福祉計画の推進 障害者計画及び障害福祉計画審議会 6回 障害者計画及び第5期障害福祉計画の策定
予定事業費	歳入(千円) 0 歳出(千円) 4,243	0	0	0
主な予算事業名	障害者計画及び障害福祉計画の策定に要する経費			

No. 2 相談支援事業(障害者福祉)の実施(8-3) 障害福祉課
地域活動支援センター(あおば、ハッピーウイング)等で、相談支援事業を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 1,400件 「ハッピーウイング」相談件数 2,900件	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 1,410件 「ハッピーウイング」相談件数 2,910件	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 1,420件 「ハッピーウイング」相談件数 2,920件	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 1,430件 「ハッピーウイング」相談件数 2,930件
予定事業費	歳入(千円) 4,808 歳出(千円) 23,328	4,540 22,884	4,540 22,884	4,540 22,884
主な予算事業名	障害者福祉施設の運営に要する経費			

No. 3 障害者就労支援事業の実施(8-5) 障害福祉課
就労支援センター(エール)で、障害のある人に対して、職業相談、職場定着支援、自立生活支援などの事業を行い、一般企業等への就労を支援します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	就労面と生活面の支援を一体的に実施 登録者数 97人 相談件数 2,020件 新規就職者数 6人 職場定着者数 59人	就労面と生活面の支援を一体的に実施 登録者数 100人 相談件数 2,000件 新規就職者数 6人 職場定着者数 60人	就労面と生活面の支援を一体的に実施(地域開拓促進コーディネーターの配置) 登録者数 105人 相談件数 2,100件 新規就職者数 7人 職場定着者数 64人	就労面と生活面の支援を一体的に実施(地域開拓促進コーディネーターの配置) 登録者数 110人 相談件数 2,200件 新規就職者数 8人 職場定着者数 68人
予定事業費	歳入(千円) 10,161 歳出(千円) 20,322	10,161 20,322	11,125 22,251	11,125 22,251
主な予算事業名	障害者福祉施設の運営に要する経費			

No. 4 地域自立支援協議会の運営(8-2)

障害福祉課

地域における障害者福祉関係者による連携及び支援の協議を行うため、地域自立支援協議会の体制を充実します。

◆絆◆	平成26年度(現況)		3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	地域自立支援協議会及び専門部会の開催		地域自立支援協議会及び専門部会の開催	地域自立支援協議会及び専門部会の開催	地域自立支援協議会及び専門部会の開催
	協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回		協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回	協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回	協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	154	154	154	154
主な予算事業名		地域生活支援事業に要する経費			

基本目標1
生涯学習

No. 5 障害児支援事業の実施(8-4)

障害福祉課

福祉センター(青い鳥)で、障害のある就学児童に対して日中活動事業を行います。また、障害のある幼児に対して療育訓練を行います。

	平成26年度(現況)		3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	障害児に対する日中活動事業		障害児に対する日中活動事業	障害児に対する日中活動事業	障害児に対する日中活動事業
	幼児部在籍者数 11人 就学児童部在籍者数 32人		幼児部在籍者数 12人 就学児童部在籍者数 33人	幼児部在籍者数 13人 就学児童部在籍者数 33人	幼児部在籍者数 13人 就学児童部在籍者数 33人
予定事業費	歳入(千円)	9,128	8,506	8,506	8,506
	歳出(千円)	20,543	19,738	19,738	19,738
主な予算事業名		障害者福祉施設の運営に要する経費			

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

No. 6 障害者就労継続支援事業の実施(8-6)

障害福祉課

福祉センター(いちよう)で、障害のある人に対して福祉的就労の場を提供します。また、社会福祉法人等が行う福祉的就労を支援します。

	平成26年度(現況)		3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	障害者就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人		障害者就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人	障害者就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人	障害者就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人
	事業者への情報提供及び工賃アップのための支援		事業者への情報提供及び工賃アップのための支援	事業者への情報提供及び工賃アップのための支援	事業者への情報提供及び工賃アップのための支援
予定事業費	歳入(千円)	35,674	39,562	39,562	39,562
	歳出(千円)	56,971	57,623	57,623	57,623
主な予算事業名		障害者福祉施設の運営に要する経費			

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 7 手話通訳者養成研修事業の実施(8-7)

障害福祉課

日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための研修を実施し、聴覚障害者等の日常生活や社会生活の質の向上を支援します。

◆絆◆	平成26年度(現況)		3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等			手話通訳者養成研修の実施	手話通訳者養成研修の実施、内容の充実	手話通訳者養成研修の実施、内容の充実
			1回2時間×12回/年	1回2時間×40回/年	1回2時間×40回/年
予定事業費	歳入(千円)	0	133	445	445
	歳出(千円)	0	286	960	960
主な予算事業名		地域生活支援事業に要する経費			

2 安心して暮らせる支えあいのまち
1 助けあい支えあう福祉社会の実現
9 生活福祉

基本方針	生活に困難を抱える人のために、多様なセーフティ・ネットを活用し、生活の安定と自立の促進に向けた支援を推進します。
------	--

今後の方向性	1 生活の安定と自立に向けた支援
--------	------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	就労指導による就労件数	7件 (平成22年度)	10件

計画事業

No. 1 生活保護業務年金調査員の配置(9-3)

社会福祉課

障害年金及び老齢年金の受給資格を把握できていない生活保護受給者について、その受給資格の確認から受給手続きに至る支援を行うため、年金制度に精通した専門職員を配置して生活保護の適正実施を図ります。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年金調査員の配置 月4日(6時間/日) 年金受給資格確認 職員への研修	年金調査員の配置 月4日(6時間/日) 年金受給資格確認 職員への研修	年金調査員の配置 月4日(6時間/日) 年金受給資格確認 職員への研修	
予定事業費	歳入(千円)	480	480	0
	歳出(千円)	480	480	0
主な予算事業名		生活保護対策に要する経費		

No. 2 生活保護受給者の就労指導事業の実施(9-1)

社会福祉課

生活保護受給者に対し、ケースワーカーや就労支援員による就労指導を強化します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	就労支援員の配置 就労件数 9件	就労支援員の配置 就労件数 9件	就労支援員の配置 就労件数 10件	就労支援員の配置 就労件数 10件
予定事業費	歳入(千円)	1,714	1,271	1,271
	歳出(千円)	1,714	1,694	1,694
主な予算事業名		生活保護対策に要する経費		

No. 3 面接相談員の配置(9-2)

社会福祉課

生活保護受給者の急増に対応するため、国の強化事業を活用し、専任の面接相談員を配置して、適正な制度運用を図ります。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	面接相談員の設置による 制度運用 面接相談員 1人	面接相談員の設置による 制度運用 面接相談員 1人	面接相談員の設置による 制度運用 面接相談員 1人	面接相談員の設置による 制度運用 面接相談員 1人
予定事業費	歳入(千円)	2,904	2,892	2,892
	歳出(千円)	2,904	2,892	2,892
主な予算事業名		生活保護対策に要する経費		

No. 4 生活困窮者自立支援事業の実施(9-4)

社会福祉課

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業及び住宅支援給付金の支給を行います。また、必須事業の実施状況を踏まえ、任意事業の実施について検討します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等			生活困窮者自立支援法 に基づく事業の実施 自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 任意事業の実施検討	生活困窮者自立支援法 に基づく事業の実施 自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 検討結果反映	生活困窮者自立支援法 に基づく事業の実施 自立相談支援事業 住居確保給付金の支給
予定事業費	歳入(千円)	0	7,611	7,611	7,611
	歳出(千円)	0	10,149	10,149	10,149
主な予算事業名		生活困窮者自立支援事業に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

2 安心して暮らせる支えあいのまち

1 助けあい支えあう福祉社会の実現

10 社会保険

基本方針	国民全体の支えあいに基づき、介護サービス給付を行うための介護保険や、医療保険給付を行うための国民健康保険を適正に運営します。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
------	--

今後の方向性	1 介護保険事業の運営 2 国民健康保険事業の運営 3 国民年金制度の周知・加入促進
--------	--

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	地域密着型サービス施設整備数	3事業所 (平成22年度)	4事業所
	指標2	国民健康保険税の収納率(現年度分)	87.40% (平成22年度)	90.00%

計画事業

No. 1 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進(10-1)

高齢福祉介護課

老人福祉法及び介護保険法に基づき高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定、推進します。

事業内容 事業量等	事業内容 事業量等	3か年計画			
		平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		第6期計画の策定 審議会(6回)	第6期計画の推進	アンケート基礎調査の実施 審議会(1回)	第7期計画の策定 審議会(6回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	3,737	0	2,101	3,809
主な予算事業名		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画等の策定に要する経費			

No. 2 地域密着型サービスの促進(10-2)

高齢福祉介護課

小規模多機能型居宅介護サービスや複合型サービスなどの事業者の参入を促します。

事業内容 事業量等	事業内容 事業量等	3か年計画			
		平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		小規模多機能型サービスや複合型サービス事業者の参入促進 認知症高齢者グループホーム整備費補助(1施設)	小規模多機能型サービスや複合型サービス事業者の参入促進 認知症高齢者グループホーム整備費補助(1施設)	小規模多機能型サービスや複合型サービス事業者の参入促進	小規模多機能型サービスや複合型サービス事業者の参入促進
予定事業費	歳入(千円)	13,200	26,800	0	0
	歳出(千円)	13,200	26,800	0	0
主な予算事業名		認知症高齢者グループホーム整備事業に要する経費			

No. 3 介護サービスの適正化事業の実施(10-3)

高齢福祉介護課

保険者として、地域密着型サービス事業者等への実地指導などを実施し、介護サービスの適正化を推進します。

事業内容 事業量等	事業内容 事業量等	3か年計画			
		平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		実地指導 5事業所	実地指導 5事業所	実地指導 5事業所	実地指導 5事業所
予定事業費	歳入(千円)	260	260	260	266
	歳出(千円)	324	324	324	330
主な予算事業名		介護給付適正化事業に要する経費			

No. 4 国民健康保険税の負担の適正化(10-4)

市民課

国民健康保険運営協議会の意見を聴きながら毎年度検証します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討(協議会:年4回)	国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討(協議会:年6回)	国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討(協議会:年4回)	国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討(協議会:年6回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	510	751	512
主な予算事業名	(国民健康保険事業会計) 運営協議会に要する経費			

基本目標1
生涯学習

No. 5 国民健康保険税の収納率向上(10-5)

納税課

未納者への早期対応等を通じて収納率の向上を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化 収納率 90.2%(現年度分) (平成26年度決算見込)	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制 滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮 収納率90.3%(現年度分)	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制 滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制 滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名	国保税収納事務に要する経費			

基本目標2
福祉・健康基本目標3
市民生活・産業

No. 6 医療費の適正化(10-6)

市民課

診療報酬明細書等の点検を強化します。また、ジェネリック医薬品の使用を促進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	診療報酬明細書等の点検委託 ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送 (年3回通知)	診療報酬明細書等の点検委託 ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送 (年3回通知)	診療報酬明細書等の点検委託 ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送 (年3回通知)	診療報酬明細書等の点検委託 ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送 (年3回通知)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	5,330	6,042	6,070
主な予算事業名	(国民健康保険事業会計) 給付事務に要する経費・(国民健康保険事業会計) 保健衛生諸費に要する経費			

基本目標4
環境・都市整備基本構想を
推進するために

No. 7 特定健康診査等の実施(10-7)

健康課・市民課

第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画(H25.4~H30.3)に基づき、受診率の向上を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進 特定健康診査(受診者6,300人、受診率52%) 特定保健指導(受診者120人、受診率24%) 休日における集団健診の実施	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進 特定健康診査(受診者6,660人、受診率54%) 特定保健指導(受診者351人、受診率40%) 休日における集団健診の実施	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進 特定健康診査(受診者6,888人、受診率56%) 特定保健指導(受診者454人、受診率50%) 休日における集団健診の実施	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進 特定健康診査(受診者7,361人、受診率60%) 特定保健指導(受診者582人、受診率60%) 休日における集団健診の実施 第3期計画の策定
予定事業費	歳入(千円)	22,812	24,174	25,816
	歳出(千円)	57,125	59,638	63,602
主な予算事業名	(国民健康保険事業会計) 特定健康診査に要する経費			

No. 8 国民年金制度の周知・加入促進(10-9)

市民課

広報紙、公式ウェブサイト及び出前講座を活用し、国民年金制度の趣旨普及に努めます。また、年金相談員による相談事業を実施します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	広報紙・公式ウェブサイト による周知 年金相談員による相談 事業 (週3回) (821件) (平成26年12月末現在)	広報紙・公式ウェブサイト による周知 年金相談員による相談 事業 (週3回)	広報紙・公式ウェブサイト による周知 年金相談員による相談 事業 (週3回)	広報紙・公式ウェブサイト による周知 年金相談員による相談 事業 (週3回)
予定事業費	歳入 (千円)	1,613	1,583	1,583
	歳出 (千円)	1,613	1,583	1,583
主な予算事業名		(年金総務費)一般事務に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

2 安心して暮らせる支えあいのまち
2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実
11 保健・医療

基本方針	だれもが生涯にわたり健康に暮らせるよう、健康づくりへの自主的な取組みを促します。また、必要なときには質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
------	--

今後の方向性	1 健康づくり意識の高揚 2 健康診査の充実 3 医療連携体制の充実
--------	--

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	「はむら健康の日」「健康フェア」の参加人数	4,047人 (平成22年度)	5,300人
	指標2	がん検診の受診率(対象人口率調査に基づく受診率)	15.00% (平成22年度)	17.20%
	指標3	3～4か月児健診の受診率	95.70% (平成22年度)	98%
	指標4	平日夜間急患センターの利用者数	1,012人 (平成22年度)	1,300人

計画事業

No. 1 健康はむら21の策定及び推進(11-1)

健康課

健康増進法に基づき、市民の健康づくりを推進するため、第2次健康増進計画として健康はむら21第二次計画を策定し、推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		健康はむら21の推進			
		審議会の開催(4回)			
		健康はむら21第二次計画の策定	健康はむら21第二次計画の推進	健康はむら21第二次計画の推進	健康はむら21第二次計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	1,754	0	0	0
	歳出(千円)	3,508	0	0	0
主な予算事業名		保健衛生事務に要する経費			

No. 2 はむら健康の日・健康フェアの実施(11-2)

健康課

健康づくり推進員等との連携により、健康づくりの意識啓発を図るイベントを開催します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		はむら健康の日 1回(3,065人)	はむら健康の日 1回(3,100人)	はむら健康の日 1回(3,150人)	はむら健康の日 1回(3,200人)
		健康フェア 1回(2,639人)	健康フェア 1回(3,000人)	健康フェア 1回(3,100人)	健康フェア 1回(3,200人)
予定事業費	歳入(千円)	789	586	586	586
	歳出(千円)	1,359	1,470	1,470	1,470
主な予算事業名		地域健康づくりに要する経費・健康フェアに要する経費			

No. 3 保健と運動を組み合わせた健康づくり講座の実施(11-4)

健康課・スポーツ推進課

関係団体と連携して、保健・栄養などの学習と運動を組み合わせた健康づくりのための講座等を開催します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		健康づくり教室 (2回、計40人)	健康づくり教室 (1回、20人)	健康づくり教室 (2回、計40人)	健康づくり教室 (1回、20人)
			健康・スポーツフォーラム (1回、150人)		健康・スポーツフォーラム (1回、150人)
予定事業費	歳入(千円)	10	10	10	10
	歳出(千円)	12	50	12	62
主な予算事業名		健康・体力づくりに要する経費・健康教育・健康相談に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 30歳・35歳健康診査の実施(11-9)

健康課

30歳と35歳の市民の方で、健康診査を受診する機会がない方を対象に、生活習慣病に着目した節目の健康診査を実施します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	30歳・35歳健康診査の実施 受診者数 45人	30歳・35歳健康診査の実施 受診者数 200人	30歳・35歳健康診査の実施 受診者数 205人	30歳・35歳健康診査の実施 受診者数 210人
予定事業費	歳入(千円) 240 歳出(千円) 481	1,197 2,397	1,197 2,397	1,197 2,397
主な予算事業名	成人健康診査に要する経費			

No. 5 ヘルスアップ健診の実施(11-3)

健康課

40歳以上を対象に、特定健康診査とあわせてフォローアップ健診を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	ヘルスアップ健診の実施 受診者数 8,689人	ヘルスアップ健診の実施 受診者数 10,454人	ヘルスアップ健診の実施 受診者数 10,767人	ヘルスアップ健診の実施 受診者数 11,090人
予定事業費	歳入(千円) 28,000 歳出(千円) 31,135	28,000 32,759	28,000 32,759	28,000 32,759
主な予算事業名	ヘルスアップ健診(いきいきしあわせ健診)事業に要する経費			

No. 6 乳幼児健診の実施(11-5)

健康課

3か月から3歳までの乳幼児を対象に定期健診を実施し、必要に応じて経過観察を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	乳幼児健診 3～4か月健診の受診率 97.2%	乳幼児健診 3～4か月健診の受診率 97.8%	乳幼児健診 3～4か月健診の受診率 98.0%	乳幼児健診 3～4か月健診の受診率 98.0%
予定事業費	歳入(千円) 4,048 歳出(千円) 18,326	4,120 18,221	4,120 18,221	4,120 18,221
主な予算事業名	乳幼児健康診査に要する経費			

No. 7 予防接種の実施(11-6)

健康課

ポリオ、BCGなどの各種疾病を予防するための接種を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	予防接種 定期12種(水痘を追加) B類(旧二類)定期2種 (高齢者肺炎球菌を 追加) 任意1種	予防接種 定期12種 B類定期2種	予防接種 定期12種 B類定期2種	予防接種 定期12種 B類定期2種
予定事業費	歳入(千円) 46,399 歳出(千円) 156,043	34,457 139,337	34,457 139,337	34,457 139,337
主な予算事業名	予防接種事業に要する経費			

No. 8 がん検診の拡充(11-8)

健康課

がんを早期に発見するため、実施体制、対象者、受診指導などの内容を見直し、がん検診の受診率の向上を図ります。また、休日に乳がんの集団検診を実施し、受診の機会を増やします。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	各種がん検診の実施 乳がんの集団検診の実施 受診率:17.8% (全体平均)	各種がん検診の実施 乳がんの集団検診の実施 受診率:17.9% (全体平均)	各種がん検診の実施 乳がんの集団検診の実施 受診率:18.0% (全体平均)	各種がん検診の実施 乳がんの集団検診の実施 受診率:18.1% (全体平均)
予定事業費	歳入(千円) 7,267 歳出(千円) 53,715	4,152 51,172	4,152 51,172	4,152 51,172
主な予算事業名	がん早期発見健康診査に要する経費			

No. 9 公立福生病院の運営支援(11-7)

健康課

福生病院組合を組織する羽村市・福生市・瑞穂町により、病院運営を支援します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		運営支援	運営支援	運営支援	運営支援
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0	0
	歳出 (千円)	349,048	341,478	341,478	341,478
主な予算事業名		福生病院組合の運営に要する経費			

基本目標1
生涯学習基本目標2
福祉・健康基本目標3
市民生活・産業基本目標4
環境・都市整備基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち

1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

12 市民活動

基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくっていきます。
------	--

今後の方向性	1 地域コミュニティの振興 2 市民活動の促進
--------	----------------------------

	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
目標指標	指標1	町内会・自治会への加入率	44.50% (平成23年4月)	50%
	指標2	集会施設・学習等供用施設の利用率(稼働率)	63.90% (平成22年度)	70.00%
	指標3	市民活動団体数	173団体 (平成23年4月)	200団体
	指標4	市民活動団体の協働事業数	50件 (平成22年度)	60件

計画事業

No. 1 町内会・自治会活動の支援(12-1)

地域振興課・建築課

町内会・自治会の加入率向上に向け、活動内容の紹介や自主的な活動の充実のための支援を行います。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		町内会・自治会への助成 町内会・自治会への加入促進への支援 集会施設・学習等供用施設の利用促進(稼働率62.2%) 地域の安全安心ネットワークづくり	町内会・自治会への助成 町内会・自治会への加入促進への支援 集会施設・学習等供用施設の利用促進(稼働率70.0%)	町内会・自治会への助成 町内会・自治会への加入促進への支援 集会施設・学習等供用施設の利用促進(稼働率70.0%)	町内会・自治会への助成 町内会・自治会への加入促進への支援 集会施設・学習等供用施設の利用促進(稼働率70.0%)
予定事業費	歳入(千円)	6,300	6,300	6,300	6,300
	歳出(千円)	69,986	55,679	55,618	56,323
主な予算事業名		町内会・自治会の振興に要する経費・集会施設の管理運営に要する経費			

No. 2 市民活動センターの運営(12-5)

地域振興課

市民活動センターを拠点に、市民の公益活動やコミュニティ活動を支援するとともに、行政との協働事業を展開します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		公益団体等の把握と活動情報等の発信 市民との協働事業(65件) 市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	公益団体等の把握と活動情報等の発信 市民との協働事業(65件) 市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	公益団体等の把握と活動情報等の発信 市民との協働事業(65件) 市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	公益団体等の把握と活動情報等の発信 市民との協働事業(65件) 市民活動情報紙「きずな」(6回発行)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1,493	1,431	1,431	1,460
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

No. 3 地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施(12-2)

地域振興課

定年退職者の地域活動への参加を促していくため、各種講座等を実施します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	120	75	75	75
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

基本目標1
生涯学習

No. 4 NPO法人等の設立・活動支援(12-4)

地域振興課

NPO法人や市民活動団体の設立・活動を支援します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		設立相談と情報提供	設立相談と情報提供	設立相談と情報提供	設立相談と情報提供
		NPO講座(1回)	NPO講座(1回)	NPO講座(1回)	NPO講座(1回)
		市内のNPO法人数 (14団体)			
		市民活動センター登録の 市民活動・ボランティア 団体数(158団体)	市民活動センター登録の 市民活動・ボランティア 団体数(180団体)	市民活動センター登録の 市民活動・ボランティア 団体数(200団体)	市民活動センター登録の 市民活動・ボランティア 団体数(200団体)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

No. 5 協働事業の市民提案制度の実施(12-6)

地域振興課

市民活動団体が自ら企画、実施する協働事業の提案を募集します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		市民提案制度の調査・研究	市民提案制度の仕組みづくり	市民提案事業の募集と事業の協働実施	市民提案事業の募集と事業の協働実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	1,200	1,200
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

基本目標4
環境・都市整備

No. 6 地域活動団体連携協議会の設置・運営(12-7)

地域振興課

市民活動団体やNPO法人、企業等との連携による社会貢献活動や公益活動を促進していくため、関係団体による協議会を設置・運営します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		社会貢献活動や公益活動を行う団体の情報交換会(1回)	社会貢献活動や公益活動を行う団体間の情報交換会(1回)		
		地域活動団体連携協議会の仕組みの研究と検討	地域活動団体連携協議会の仕組みの研究と検討	地域活動団体連携協議会の設立と運営支援	地域活動団体連携協議会の運営支援
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち
1 ともにつくる住みよい地域社会の実現
13 共生社会

基本方針	多様な価値観や文化を持った市民だれもが、性別や国籍などに関わらず、お互いを尊重しあい、地域でともに生きる社会を目指します。
------	---

今後の方向性	1 人権尊重の推進 2 男女共同参画の推進 3 多文化共生の推進 4 世界平和思想の趣旨普及
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	審議会等への女性の参画比率	34.20% (平成23年3月)	40%
	指標2	外国人市民への日本語ボランティア団体数	3団体 (平成22年度)	6団体
	指標3	平和の企画展入場者	520人 (平成22年度)	1,000人

計画事業

No. 1 男女共同参画の推進(13-4)

企画政策課

男女共同参画の考え方が市民や地域、企業等に浸透するよう、啓発活動を展開します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		男女共同参画基本計画の推進	男女共同参画基本計画の推進	男女共同参画基本計画の推進	男女共同参画基本計画の推進
		意識啓発事業(3回)	意識啓発事業(3回)	意識啓発事業(3回)	意識啓発事業(3回)
		女と男、ともに織りなすフォーラム(1回)	女と男、ともに織りなすフォーラム(1回)	女と男、ともに織りなすフォーラム(1回)	女と男、ともに織りなすフォーラム(1回)
		男女共同参画研修会(1回)	男女共同参画研修会(1回)	男女共同参画研修会(1回)	男女共同参画研修会(1回)
		男女共同参画推進会議(5回)	男女共同参画推進会議(5回)	男女共同参画推進会議(5回)	男女共同参画推進会議(5回)
		審議会等への女性参画比率33.7%	審議会等への女性参画比率40.0%	審議会等への女性参画比率40.0%	審議会等への女性参画比率40.0%
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1,298	1,279	1,368	1,324
主な予算事業名		男女共同参画社会の推進に要する経費			

No. 2 世界平和思想の趣旨普及(13-7)

企画政策課・生涯学習センター・ゆとりぎ・図書館・郷土博物館

悲惨な戦争体験を風化させないため、戦争に関する資料展の開催や広報活動を通じた啓発事業を行います。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		平和の企画展(679人)	平和の企画展(1,000人)	平和の企画展(1,000人)	平和の企画展(1,000人)
		東京空襲資料展(200人)	東京空襲資料展(200人)	東京空襲資料展(200人)	東京空襲資料展(200人)
		平和啓発施設見学会(6人)	平和啓発施設見学会(25人)	平和啓発施設見学会(25人)	平和啓発施設見学会(25人)
		戦争関連資料の収集	戦争関連資料の収集	戦争関連資料の収集	戦争関連資料の収集
予定事業費	歳入(千円)	482	0	0	0
	歳出(千円)	544	1,713	1,504	1,504
主な予算事業名		平和事業に要する経費			

No. 3 平和作文集の発行(13-8)

企画政策課

平和に関する作文や戦争体験などを掲載した戦後70周年平和作文集を発行します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	平和に関する作文の募集 (作文累計20件)	戦後70周年平和作文集 の発行(作文累計30件)		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	660	0
主な予算事業名	平和事業に要する経費			

No. 4 人権に関する意識啓発(13-1)

総務課・広報広聴課

人権週間等にあわせて人権作文の募集、人権講演会などを実施します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	人権週間に合わせ パネル展等(214人)	人権週間に合わせ パネル展等(270人)	人権週間に合わせ パネル展等(280人)	人権週間に合わせ パネル展等(280人)
	「人権の花」運動 小学校2校	「人権の花」運動 小学校2校	「人権の花」運動 小学校2校	「人権の花」運動 小学校2校
	人権作文コンテスト 中学校3校	人権作文コンテスト 中学校3校	人権作文コンテスト 中学校3校	人権作文コンテスト 中学校3校
		子どもからの人権メッ セージ発表会		
予定事業費	歳入(千円)	40	1,243	40
	歳出(千円)	70	1,273	70
主な予算事業名	庶務事務に要する経費・地域人権啓発活動活性化事業に要する経費			

No. 5 人権教育の推進(13-2)

学校教育課

小中学校における人権教育を推進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	人権教育推進委員会の 開催(7回)	人権教育推進委員会の 開催(7回)	人権教育推進委員会の 開催(7回)	人権教育推進委員会の 開催(7回)
	人権教育推進委員会 報告書の作成	人権教育推進委員会 報告書の作成	人権教育推進委員会 報告書の作成	人権教育推進委員会 報告書の作成
	指導計画や指導資料をも とに授業実践	指導計画や指導資料をも とに授業実践	指導計画や指導資料をも とに授業実践	指導計画や指導資料をも とに授業実践
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	60	60	60
主な予算事業名	教育研究・教育指導に要する経費			

No. 6 人権に関する東京都や関係機関との連携強化(13-3)

総務課・広報広聴課・子育て支援課・高齢福祉介護課

東京都や関係機関と連携し、DVや虐待などの被害者等への適切な対応を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	人権施策推進都市町村 連絡会等	人権施策推進都市町村 連絡会等	人権施策推進都市町村 連絡会等	人権施策推進都市町村 連絡会等
	人権侵害等被害者への 対応(東京都、東京法務 局等との連絡調整)	人権侵害等被害者への 対応(東京都、東京法務 局等との連絡調整)	人権侵害等被害者への 対応(東京都、東京法務 局等との連絡調整)	人権侵害等被害者への 対応(東京都、東京法務 局等との連絡調整)
	要保護児童対策地域協 議会(人権擁護委員1人)	要保護児童対策地域協 議会(人権擁護委員1人)	要保護児童対策地域協 議会(人権擁護委員1人)	要保護児童対策地域協 議会(人権擁護委員1人)
	高齢者虐待防止連絡会 議(人権擁護委員1人)	高齢者虐待防止連絡会 議(人権擁護委員1人)	高齢者虐待防止連絡会 議(人権擁護委員1人)	高齢者虐待防止連絡会 議(人権擁護委員1人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	8	8	8
主な予算事業名	庶務事務に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

№. 7 多文化共生への理解を深める講座等の実施(13-5)

地域振興課

外国人市民との共生を図るための講座や交流事業、相談事業を実施します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		異文化理解講座等 (1回)	異文化理解講座等 (1回)	異文化理解講座等 (1回)	異文化理解講座等 (1回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	30	15	15	15
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

№. 8 外国人市民への日本語指導等の充実(13-6)

地域振興課・広報広聴課

外国人市民を対象とした、市民ボランティアなどによる日本語指導や市民生活に必要なルール説明などの活動を充実します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市民ボランティアによる 日本語指導、日本文化の 情報提供(3団体)	市民ボランティアによる 日本語指導、日本文化の 情報提供(5団体)	市民ボランティアによる 日本語指導、日本文化の 情報提供(6団体)	市民ボランティアによる 日本語指導、日本文化の 情報提供(6団体)
		外国語による広報紙など の発行	外国語による広報紙など の発行	外国語による広報紙など の発行	外国語による広報紙など の発行
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち

1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

14 防災

基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちを創り、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
------	--

今後の方向性	1 防災体制・設備の充実 2 消防体制・設備の充実
--------	------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	防災訓練の参加者数	5,899人 (平成22年度)	8,000人
	指標2	市内の火災発生件数	21件 (平成22年)	20件以下
	指標3	消防団員数	189人 (平成23年4月)	200人

計画事業

No. 1 地域防災計画の見直し・推進(14-1)

危機管理課・防災安全課

地域防災計画を定期的に見直し、計画に基づく防災対策を推進します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		防災会議	防災会議	防災会議	防災会議
		地域防災計画の見直し・推進	地域防災計画の見直し・推進	地域防災計画の見直し・推進	地域防災計画の見直し・推進
		避難所運営マニュアル作成支援	避難所運営マニュアル作成支援	避難所運営マニュアル作成支援	避難所運営マニュアル作成支援
		職員大雪対応マニュアル作成	地域防災計画職員行動マニュアル改訂		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	398	970	398	398
主な予算事業名		防災会議に要する経費・災害対策に要する経費			

No. 2 事業継続計画(地震編)の策定(14-2)

危機管理課・防災安全課

震災時における災害対応に加え、市役所業務を継続するための事業継続計画(地震編)を策定します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		事業継続計画地震編の策定・推進	事業継続計画地震編の見直し・推進	事業継続計画地震編の見直し・推進	事業継続計画地震編の見直し・推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

No. 3 防災週間の実施(14-12)

危機管理課・広報広聴課

市民の防災意識を啓発することを目的として、羽村市独自の防災週間を設け、講演会、企画展等の開催を通じ、市民が自ら防災について考える機会を増やすことで、防災意識の高揚を図ります。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		防災週間の設定			
		講演会、企画展等の開催	講演会、企画展等の開催	講演会、企画展等の開催	講演会、企画展等の開催
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	320	320	320	320
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 市内事業者等との応援協定の締結(14-3)

危機管理課

緊急支援物資の提供や災害応急対策をはじめ、避難者受入のための住宅確保等について、市内事業者等と応援協定を締結して連携を強化します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市内事業者等との連携強化 (累計9団体・24事業者)	市内事業者等との連携強化	市内事業者等との連携強化	市内事業者等との連携強化
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

No. 5 災害時要援護者対策の強化(14-9)

危機管理課

災害時の要援護者のリストを作成し、自主防災組織や消防団等への情報提供を行い、日常的な見守りや災害時の援護体制を強化します。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用 (登録者数328人)	災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用	災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用	災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用
		災害時要援護者登録台帳システムの運用	災害時要援護者登録台帳システムの運用	災害時要援護者登録台帳システムの運用	災害時要援護者登録台帳システムの運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	234	232	232	232
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

No. 6 災害時の情報伝達手段の強化(14-4)

防災安全課・危機管理課

防災行政無線をデジタル化することで、住環境の変化に応じた放送塔の配置などの施設の整備を促進し、あらゆる情報伝達手段の活用を図ります。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等
		移動系防災行政無線の更新(デジタル化) 実施設計・整備工事 (統制局1台)	移動系防災行政無線の更新(デジタル化) 整備工事 (移動局56台)		
予定事業費	歳入(千円)	19,047	78,153	0	0
	歳出(千円)	33,028	108,176	4,396	4,396
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

No. 7 建築物の耐震化促進事業の実施(14-5)

建築課・危機管理課

市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震診断費用を補助するとともに、耐震診断を実施した建築物のうち耐震性が確保されない建築物については、耐震設計費及び耐震改修費を補助します。木造住宅については、耐震化を図るための診断費及び改修費の補助を行います。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		特定沿道建築物 耐震診断補助1件	特定沿道建築物 耐震診断補助1件 耐震設計補助1件		
		木造住宅 耐震診断補助3件 耐震改修補助1件	木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件
予定事業費	歳入(千円)	1,268	4,991	575	575
	歳出(千円)	1,618	5,666	1,250	1,250
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

No. 8 消防団訓練の実施(14-6)

防災安全課

ポンプ操法訓練や水防訓練など、福生消防署と連携した訓練を実施します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	水防訓練 救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修他	ポンプ操法訓練 救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修他	水防訓練 救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修他	ポンプ操法訓練 救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修他
予定事業費	歳入 (千円)	1,000	2,000	0
	歳出 (千円)	8,937	17,702	5,604
主な予算事業名	消防団活動に要する経費			

基本目標1
生涯学習

No. 9 消防団員の確保(14-7)

防災安全課

消防団員の資格要件の見直し(年齢制限の引き上げ、在住要件の緩和等)や、団員の確保を支援します。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	改選に伴う新規団員の確保 (消防団員数188人)	消防団員の充足状況により、団員確保策を検討 (目標団員数192人)	改選に伴う新規団員の確保 (目標団員数200人)	消防団員の充足状況により、団員確保策を検討 (目標団員数200人)
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0
	歳出 (千円)	26,089	26,190	26,516
主な予算事業名	消防団活動に要する経費			

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち

1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

15 交通安全

基本方針	交通安全施設の整備を進めるとともに、福生警察署などの関係機関と連携した交通安全対策を実施し、交通事故のないまちを目指します。
------	--

今後の方向性	1 交通安全対策の強化 2 自転車対策の強化
--------	---------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市内における交通事故発生件数	294件 (平成22年)	200件以下
	指標2	交通安全教室の年間開催件数	12回 (平成22年度)	20回

計画事業

No. 1 自転車駐車場の確保・整備(15-4)

防災安全課

自転車駐車場の確保・整備を行います。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		自転車利用状況の調査	自転車利用状況の調査	自転車利用状況の調査	自転車利用状況の調査
		利用状況に対応した 自転車駐車場の確保	利用状況に対応した 自転車駐車場の確保	利用状況に対応した 自転車駐車場の確保	利用状況に対応した 自転車駐車場の確保
		羽村駅東口第一自転車 駐車場の整備			
		市内自転車駐車場 収容台数6,220台	市内自転車駐車場 収容台数6,220台	市内自転車駐車場 収容台数6,220台	市内自転車駐車場 収容台数6,220台
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	29,484	28,284	28,284	28,284
主な予算事業名		自転車対策に要する経費			

No. 2 交通安全施設の整備(15-1)

土木課・防災安全課

歩道や道路反射鏡などの交通安全施設の点検整備を行うとともに、関係機関に対して改善を要望します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		交通安全施設の設置 箇所の調査・設置 区画線設置 延長6,291m 道路反射鏡 3箇所	交通安全施設の設置 箇所の調査・設置 区画線設置 延長6,000m 道路反射鏡 5箇所	交通安全施設の設置 箇所の調査・設置 区画線設置 延長8,000m 道路反射鏡 5箇所	交通安全施設の設置 箇所の調査・設置 区画線設置 延長8,000m 道路反射鏡 5箇所
		市道第202号線歩道設置 測量・設計委託 L=90m、幅=2.5m	市道第202号線歩道設置 工事・用地取得・地上物 件補償 L=90m幅=2.5m		
予定事業費	歳入(千円)	0	23,400	0	0
	歳出(千円)	6,943	37,575	7,120	7,248
主な予算事業名		道路交通安全施設整備に要する経費			

各種講習会を開催し、子どもから高齢者まで、自転車運転のルール・マナーの向上を呼びかけます。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	街頭指導(随時実施)	街頭指導(随時実施)	街頭指導(随時実施)	街頭指導(随時実施)
	小学生を対象とした自転車運転免許制度の運用(7回)	小学生を対象とした自転車運転免許制度の運用(7回)	小学生を対象とした自転車運転免許制度の運用(7回)	小学生を対象とした自転車運転免許制度の運用(7回)
	中学生を対象としたスクエアードストレート技法による交通安全教室(1回)	中学生を対象としたスクエアードストレート技法による交通安全教室(1回)	中学生を対象としたスクエアードストレート技法による交通安全教室(1回)	中学生を対象としたスクエアードストレート技法による交通安全教室(1回)
	高齢者向け自転車安全利用講習(1回)	高齢者向け自転車安全利用講習(2回)	高齢者向け自転車安全利用講習(2回)	高齢者向け自転車安全利用講習(2回)
	自転車マナーアップ指導(2回)	自転車マナーアップ指導(2回)	自転車マナーアップ指導(2回)	自転車マナーアップ指導(2回)
	羽村高校交通安全指導(3回)	羽村高校交通安全指導(3回)	羽村高校交通安全指導(3回)	羽村高校交通安全指導(3回)
	交通安全教室(2回)	交通安全教室(2回)	交通安全教室(2回)	交通安全教室(2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	498	498	498
主な予算事業名		交通安全対策に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち

1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

16 防犯

基本方針	行政、市民、事業者及びNPO法人等が連携した防犯体制を充実し、犯罪のないまちを目指します。
------	---

今後の方向性	1 防犯体制の整備
--------	-----------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市内における犯罪発生件数	817件 (平成22年)	600件以下

計画事業

No. 1 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進計画の策定及び推進(16-1)

防災安全課

市民安全を取り巻く状況の変化に応じ、推進計画を見直します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	3か年計画			
		平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		防犯、交通安全及び火災 予防推進会議 会議(3回) 推進計画(第三次)の策 定(計画年度平成27年度 ～平成29年度)	防犯、交通安全及び火災 予防推進会議 委員の改選(任期2年) 会議(3回)	防犯、交通安全及び火災 予防推進会議 会議(3回)	防犯、交通安全及び火災 予防推進会議 委員の改選(任期2年) 会議(3回) 推進計画(第四次)の策 定(計画年度平成30年度 ～平成32年度)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	194	194	194	194
主な予算事業名		防犯対策に要する経費			

No. 2 街路灯の整備(16-2)

土木課・防災安全課

街路灯の計画的な点検・整備により、省エネ化を進めるとともに、犯罪の防止と交通の安全を図ります。

		平成26年度(現況)	3か年計画					
			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
事業内容 事業量等		街路灯の補修・取替・ 設置	街路灯の補修・取替・ 設置		街路灯の補修・取替・ 設置		街路灯の補修・取替・ 設置	
		LED照明灯 276基 ランプ交換 85灯	LED照明灯 345基	LED照明灯 590基	LED照明灯 615基			
予定事業費	歳入 (千円)	10,000	233	700	700			
	歳出 (千円)	49,220	38,743	62,760	65,505			
主な予算事業名		街路照明施設維持管理に要する経費・道路交通安全施設整備に要する経費						

No. 3 防犯カメラ整備事業の実施(16-4)

防災安全課

街頭における防犯対策の一環として、防犯カメラを設置し、犯罪が起りにくい環境を創出することにより犯罪の抑止を図ります。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		防犯カメラの拠点設置 (羽村駅東口4台)	防犯カメラの拠点設置 (羽村駅西口2台) (小作駅西口2台)	維持管理	維持管理
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1,843	1,860	46	46
主な予算事業名		防犯対策に要する経費			

市民主体によるパトロールなどの防犯活動を支援します。

◆ 経 ◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		NPO法人市民パトロールセンターはむらによる、パトロールセンターの運営補助	NPO法人市民パトロールセンターはむらによる、パトロールセンターの運営補助	NPO法人市民パトロールセンターはむらによる、パトロールセンターの運営補助	NPO法人市民パトロールセンターはむらによる、パトロールセンターの運営補助
	予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0
		歳出 (千円)	9,381	9,301	9,466
	主な予算事業名		市民生活安全パトロールに要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち

1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

17 基地対策

基本方針 横田基地に起因する航空機騒音などの問題の解決に向けて、基地周辺自治体と連携し、国及び米軍等へ要請するとともに、市民への情報提供を行っていきます。

今後の方向性 1 国及び米軍への要請
2 情報の提供

計画事業

No. 1 横田基地に起因する諸問題についての国及び米軍等への要請(17-1)

企画政策課

航空機騒音や事故など、横田基地に起因する諸問題について、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会や横田基地周辺市町基地対策連絡会等を通じ、国及び米軍等に要請します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会などを通じた安全確保・騒音防止等を含めた横田基地の整理・縮小・返還要請の実施	横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会などを通じた安全確保・騒音防止等を含めた横田基地の整理・縮小・返還要請の実施	横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会などを通じた安全確保・騒音防止等を含めた横田基地の整理・縮小・返還要請の実施	横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会などを通じた安全確保・騒音防止等を含めた横田基地の整理・縮小・返還要請の実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	60	60	60
主な予算事業名		渉外・連絡調整に要する経費		

No. 2 特定防衛施設周辺対策事業の充実要請(17-2)

企画政策課

公共施設の整備等に向けた防衛補助の拡充について、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会などを通じた国への要請や、防衛補助の採択に向けた交渉に取り組みます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	国へ防衛補助等の拡充を要請 (平成27年度補助採択) ・防災行政無線(移動系)整備事業 ・富士見公園改修事業 ・スイミングセンター改修事業	国へ防衛補助等の拡充を要請	国へ防衛補助等の拡充を要請	国へ防衛補助等の拡充を要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	105	105	105
主な予算事業名		渉外・連絡調整に要する経費		

No. 3 横田基地関連情報の収集(17-3)

企画政策課

横田基地に関する情報の提供や説明を国等に求めます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	国等へ情報提供を要請	国等へ情報提供を要請	国等へ情報提供を要請	国等へ情報提供を要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 4 航空機騒音、航空機飛行高度などに関する測定(17-4)

企画政策課・環境保全課

横田基地に関する航空機の騒音や飛行高度などを測定します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	航空機の騒音測定 (2か所) 航空機の飛行高度に関する調査研究 ・高度測定を実施するよう国に要請 ・測定手法の検討	航空機の騒音測定 (2か所) 航空機の飛行高度に関する調査研究 ・高度測定を実施するよう国に要請	航空機の騒音測定 (2か所) 航空機の飛行高度に関する調査研究 ・高度測定を実施するよう国に要請	航空機の騒音測定 (2か所) 航空機の飛行高度に関する調査研究 ・高度測定を実施するよう国に要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名	渉外・連絡調整に要する経費			

基本目標1
生涯学習

No. 5 横田基地に関する市民への情報提供(17-5)

企画政策課

横田基地に起因する様々な問題について、市民への情報提供に努めます。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	広報紙、市公式ウェブサイト等を活用した情報提供	広報紙、市公式ウェブサイト等を活用した情報提供	広報紙、市公式ウェブサイト等を活用した情報提供	広報紙、市公式ウェブサイト等を活用した情報提供
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名	渉外・連絡調整に要する経費			

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
18 工業

基本方針	社会経済状況の変化に適應した企業経営の安定と強化、新たな創業を促進するための支援を行い、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。			
今後の方向性	1 工業の活性化 2 企業誘致の促進 3 雇用の促進			
目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	誘致した企業の累計件数(平成16年度以降)	5件 (平成22年度まで)	9件

計画事業

No. 1 産業振興計画の策定及び推進(18-1)

産業振興計画担当

地域の特性に即した産業振興計画を策定し、推進します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	計画策定懇談会の開催 計画の検討 (工業、商業、農業、観光 の各産業分野を一体とし た計画として検討)	計画の策定・実施	計画の推進	計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	764	969	0
主な予算事業名		一般事務に要する経費		

No. 2 羽村地域産業振興懇談会の開催(18-8)

産業課

企業活動支援に取り組む機関が情報や支援施策を集結し緊密な連携を図ることで、市内の中小・小規模企業の経営力を強化するため、懇談会を開催し、地域経済の活性化を推進します。

◆絆◆ 事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	懇談会の開催(年2回)	懇談会の開催(年2回)	懇談会の開催(年2回)	懇談会の開催(年2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 3 企業誘致の促進(18-5)

産業課

企業誘致制度の見直しに関する情報発信に努めるとともに、さらなる企業誘致・操業支援策を講じます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	企業誘致促進制度の調査・研究(制度改正) (誘致累計10事業所)	企業誘致促進制度の充実 (誘致累計12事業所)	企業誘致促進制度の充実 (誘致累計14事業所)	企業誘致促進制度の充実 (誘致累計16事業所)
	企業誘致活動実施 (企業訪問等)	企業誘致活動実施 (企業訪問等)	企業誘致活動実施 (企業訪問等)	企業誘致活動実施 (企業訪問等)
	広報紙、市公式ウェブサイト等による情報発信	広報紙、市公式ウェブサイト等による情報発信	広報紙、市公式ウェブサイト等による情報発信	広報紙、市公式ウェブサイト等による情報発信
	商工会等との連携強化 (定例会議の実施)	商工会等との連携強化 (定例会議の実施)	商工会等との連携強化 (定例会議の実施)	商工会等との連携強化 (定例会議の実施)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	3,256	1,673	3,162
主な予算事業名		企業誘致に要する経費		

No. 4 製造業の操業環境支援事業の実施(18-7)

産業課

製造業の操業環境の改善を図り、企業の経営力の強化や企業の魅力を広く発信していくことで、将来にわたる市内での継続的な企業活動を支援します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	操業環境支援事業制度 「ものづくり企業立地継続 支援事業」の調査・創設 多摩地域魅力発見隊育 成講座の実施 地域人づくり事業活用に よるマーケティングセミ ナーの実施	事業の運用 助成金支給(2件) 多摩地域魅力発見隊育 成講座の実施 地域人づくり事業活用に よる実践型研修・プレゼ ンテーションセミナーの実 施	事業の運用 助成金支給(2件) (継続の検討)	
予定事業費	歳入(千円)	500	6,500	5,000
	歳出(千円)	500	9,000	7,500
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

No. 5 企業活動支援員による個別訪問事業の実施(18-2)

産業課

企業活動支援員による経営相談、ビジネスマッチング、経営診断等により、企業経営を支援します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	個別訪問 (訪問件数516件) (平成26年12月末現在)	個別訪問 (訪問件数500件)	個別訪問 (訪問件数500件)	個別訪問 (訪問件数500件)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	13,421	13,421	13,421
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

基本目標3
市民生活・産業

No. 6 中小企業振興資金融資制度等の充実(18-3)

産業課

社会経済情勢の変化に応じ、資金融資制度の充実を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	中小企業振興資金融資 制度 小口零細企業事業資金 融資制度 創業者に対する指定融 資商品に係る利子助成 制度	中小企業振興資金融資 制度 小口零細企業事業資金 融資制度 創業者に対する指定融 資商品に係る利子助成 制度	中小企業振興資金融資 制度 小口零細企業事業資金 融資制度 創業者に対する指定融 資商品に係る利子助成 制度	中小企業振興資金融資 制度 小口零細企業事業資金 融資制度 創業者に対する指定融 資商品に係る利子助成 制度
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	15,000	15,000	15,000
主な予算事業名		融資事業に要する経費		

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 7 経営向上のための助成制度の充実(18-4)

産業課

企業が行う経営向上の取り組みに対して、助成金を支給します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	中小企業販路開拓支援 助成事業 (10件) (平成26年12月末現在) 技術力向上及び人材育 成支援助成制度 (19件) (平成26年12月末現在) (助成事業の継続を 検討)	中小企業販路開拓支援 助成事業 (上限10万円 10件) 技術力向上及び人材育 成支援助成制度 (上限20万円 10件) (検討結果を反映)	中小企業販路開拓支援 助成事業 (上限10万円 10件) (助成事業の継続を 検討) 技術力向上及び人材育 成支援助成制度 (上限20万円 10件) (検討結果を反映)	中小企業販路開拓支援 助成事業 (上限10万円 10件) (検討結果を反映) 技術力向上及び人材育 成支援助成制度 (上限20万円 10件) (検討結果を反映)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	2,000	3,000	3,000
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

No. 8 雇用の促進(18-6)

産業課・企画政策課・子育て支援課

ハローワークや東京都等関係機関と連携し、就職支援のセミナーや面接会を開催する等の雇用対策を進めます。また、企業誘致等により、雇用機会の創出を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	就職フェア等の開催 (合同面接会等) 8回	就職フェア等の開催 (合同面接会等) 8回	就職フェア等の開催 (合同面接会等) 8回	就職フェア等の開催 (合同面接会等) 8回
	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若 年、女性、ひとり親等) 1回	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若 年、女性、ひとり親等) 2回	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若 年、女性、ひとり親等) 2回	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若 年、女性、ひとり親等) 2回
	再就職支援セミナーの 開催 1回	再就職支援セミナーの 開催 1回	再就職支援セミナーの 開催 1回	再就職支援セミナーの 開催 1回
	出張ハローワークの開催 23回	出張ハローワークの開催 22回	出張ハローワークの開催 24回	出張ハローワークの開催 24回
	企業誘致の促進 誘致累計10事業所	企業誘致の促進 誘致累計12事業所	企業誘致の促進 誘致累計14事業所	企業誘致の促進 誘致累計16事業所
	ミニ・ブルーム交流カフェ の開催(多摩信用金庫・ 日本政策金融公庫と 共催) 1回			
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 147	0 127	0 156
主な予算事業名		雇用対策事業等に要する経費・男女共同参画社会の推進に要する経費		

基本目標1
生涯学習基本目標2
福祉・健康基本目標3
市民生活・産業基本目標4
環境・都市整備基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
19 商業

基本方針	商店等の魅力を高めるための個別支援を行うとともに、にぎわいのある商業集積を進め、活気に満ちた地域商業の振興を図ります。
------	---

今後の方向性	1 商業の活性化 2 商業地域の活性化
--------	------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	小売吸引力指数	0.87% (平成19年)	0.90%
	指標2	市政世論調査における商業振興施策への満足度	50.40% (平成22年度)	55.00%

計画事業

No. 1 産業振興計画の策定及び推進(19-1)

産業振興計画担当

地域の特性に即した産業振興計画を策定し、推進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	計画策定懇談会の開催 計画の検討 (工業、商業、農業、観光 の各産業分野を一体とし た計画として検討)	計画の策定・実施	計画の推進	計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	764	969	0
主な予算事業名		一般事務に要する経費		

No. 2 羽村地域産業振興懇談会の開催(19-9)

産業課

企業活動支援に取り組む機関が情報や支援施策を集結し緊密な連携を図ることで、市内の中小・小規模企業の経営力を強化するため、懇談会を開催し、地域経済の活性化を推進します。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	懇談会の開催(年2回)	懇談会の開催(年2回)	懇談会の開催(年2回)	懇談会の開催(年2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 3 大規模商業施設等の出店に対する対応(19-8)

企画政策課・産業課・環境保全課・都市計画課

大規模商業施設等の出店にあたっては、事業者に対して市のまちづくりへの理解を求めるとともに、都市環境や自然環境など、近隣の生活環境への影響を抑制していくための対応を講じるよう働きかけます。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	事業者との協議・調整 検討事項の取りまとめ	事業者との協議・調整 周辺的生活環境の保全 対応 法令に基づく宅地開発 指導	事業者との協議・調整 周辺的生活環境の保全 対応	周辺的生活環境の保全 対応
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 市内商業の共存共栄の推進(19-7)

産業課・企画政策課・広報広聴課

大規模商業施設等の出店による商業環境の変化に適切に対応することで、市全体の産業力を高めるパートナーとして、商業施設と商店が共存共栄していく環境を創出するため、商店による地域の特性を活かした新商品の開発等を促し、まちの顔となる魅力ある店づくりを支援します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	地域人づくり事業活用による(仮称)羽村ブランド創設についての調査・研究	地域人づくり事業活用による(仮称)羽村ブランド創設についての調査・研究	(仮称)羽村ブランド創設についての研究・支援	(仮称)羽村ブランド創設についての研究・支援
	はむりんグッズの開発・販売支援	はむりんグッズの開発・販売支援	はむりんグッズの開発・販売支援	はむりんグッズの開発・販売支援
	羽～杜プロジェクト開発商品の販売支援	羽～杜プロジェクト開発商品の販売支援	羽～杜プロジェクト開発商品の販売支援	羽～杜プロジェクト開発商品の販売支援
	産業祭で企画展の実施 商工会等によるブランド品の考案支援	産業祭で企画展の実施 商工会等によるブランド品の考案支援	産業祭で企画展の実施 商工会等によるブランド品の考案支援	産業祭で企画展の実施 商工会等によるブランド品の考案支援
予定事業費	歳入(千円)	357	1,804	-
	歳出(千円)	357	1,804	-
主な予算事業名				

No. 5 地域商業への支援(19-2)

産業課

企業活動支援員等による商店等の個別支援や経営力の向上を図るためのセミナーを開催し、事業者の魅力発信を支援します。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	個別訪問の実施 (訪問件数543件) (平成26年12月末現在)	個別訪問の実施 (訪問件数660件)	個別訪問の実施 (訪問件数660件)	個別訪問の実施 (訪問件数660件)
	にぎわい商品券発行事業補助(第7弾)	にぎわい商品券発行事業補助(第7弾) (事業の継続を検討)		
	はむらe-市場への支援 (利用実績153件) (平成26年12月末現在)	はむらe-市場への支援	はむらe-市場への支援	はむらe-市場への支援
	多摩地域魅力発見隊育成講座の実施	多摩地域魅力発見隊育成講座の実施		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	14,821	33,421	13,421
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

No. 6 環境配慮型トラック(ハイブリッドトラック)購入費補助事業(19-6)

産業課・環境保全課

環境配慮型車両の導入により、地球温暖化対策の取り組みを推進するとともに、市内経済の活性化を推進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	補助制度の運用 (補助上限件数10件)	補助制度の運用 (補助上限件数10件) (補助制度継続の検討)	(補助制度の検討結果の反映)	
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	1,000	0	0
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

No. 7 商工会活動への支援(19-4)

産業課

商工会が行う商業振興事業に対して、補助金を交付するなどの支援を行います。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	運営費・事業費補助金の交付	運営費・事業費補助金の交付	運営費・事業費補助金の交付	運営費・事業費補助金の交付
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	44,710	44,710	44,710
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

地域コミュニティを支え、にぎわいのある商店会づくりを促進するための支援を行います。

◆ 絆 ◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	個別訪問	個別訪問	個別訪問	個別訪問
	商店会の活性化 商店会事業への支援	商店会の活性化 商店会事業への支援	商店会の活性化 商店会事業への支援	商店会の活性化 商店会事業への支援
	学生等と連携した商店会 活性化支援事業の実施 ・羽村東口商店会、 本町西口商店会と杏林 大学で連携 ・マミーショッピングセン ター商店会と明星大学 で連携	学生等と連携した商店会 活性化支援事業の実施 ・羽村東口商店会、 本町西口商店会と杏林 大学で連携 ・マミーショッピングセン ター商店会と明星大学 で連携	学生等と連携した商店会 活性化支援事業の実施	学生等と連携した商店会 活性化支援事業の実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	13,421	16,421	16,421
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
20 農業

基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
------	--

今後の方向性	1 農業の活性化 2 農地の保全 3 地域に根ざした農業の推進
--------	---------------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	農産物直売所の売上	109百万円 (平成22年度)	120百万円
	指標2	援農ボランティアの登録者数	35人 (平成22年度)	45人
	指標3	学校給食における地元農作物の利用割合	13% (平成22年度)	23.00%
	指標4	農業体験農園の設置数	1園 (平成22年度まで)	2園

計画事業

No. 1 産業振興計画の策定及び推進(20-1)

産業振興計画担当

地域の特性に即した産業振興計画を策定し、推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		計画策定懇談会の開催 計画の検討 (工業、商業、農業、観光 の各産業分野を一体とし た計画として検討)	計画の策定・実施	計画の推進	計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	764	969	0	0
主な予算事業名		一般事務に要する経費			

No. 2 農産物の販売促進(20-2)

産業課

農産物直売所の運営支援、学校給食食材の契約栽培等による販売促進など、地産地消型の都市農業を推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		農産物直売所の運営 売上金 72,869千円 (平成26年12月末現在) 学校給食食材の契約栽培(4品目) (学校給食における地元 農産物利用割合19%)	農産物直売所の運営 売上金目標100,000千円 学校給食食材の契約栽培(4品目) (学校給食における地元 農産物利用割合21%)	農産物直売所の運営 売上金目標100,000千円 学校給食食材の契約栽培(4品目) (学校給食における地元 農産物利用割合23%)	農産物直売所の運営 売上金目標100,000千円 学校給食食材の契約栽培(4品目) (学校給食における地元 農産物利用割合23%)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	443	448	448	448
主な予算事業名		農業振興に要する経費			

No. 3 農業関係団体に対する活動支援(20-3)

産業課

農業関係団体が行う研修や環境配慮型の農業への取組み等に対して補助金を交付し、活動等を支援します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助
	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修 水土里保全活動支援事業	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修 水土里保全活動支援事業	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修 水土里保全活動支援事業
予定事業費	歳入(千円)	0	150	150
	歳出(千円)	1,250	1,451	1,451
主な予算事業名		農業振興に要する経費・水田営農活性化対策に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

No. 4 援農ボランティア制度の運用の充実(20-4)

産業課

援農ボランティアの増員を進めながら、ボランティアと農家の双方にとって、より有意義な内容とするため、制度運用の充実を図る。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	農家及び援農ボランティア支援(制度運用)	農家及び援農ボランティア支援(制度運用)	農家及び援農ボランティア支援(制度運用)	農家及び援農ボランティア支援(制度運用)
	ボランティア交流会1回 ボランティア登録者 累計77人	ボランティア交流会1回 ボランティア登録者 累計79人	ボランティア交流会1回 ボランティア登録者 累計81人	ボランティア交流会1回 ボランティア登録者 累計83人
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	3	3	3
主な予算事業名		農業委員会に要する経費		

基本目標3
市民生活・産業

No. 5 農商工連携の推進(20-5)

産業課

農業者、商業者、工業者との連携により、お互いの強みを活かした新商品や新サービスの開発、生産等を行うことで、市内農産物の販路拡大を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	農商工業者のマッチングのコーディネート 4件 野菜グランプリの開催(産業祭) 5商品	農商工業者のマッチングのコーディネート 5件	農商工業者のマッチングのコーディネート 5件	農商工業者のマッチングのコーディネート 5件
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名		農業振興に要する経費		

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
21 消費生活

基本方針	だれもが、日常の生活を安心して送れるよう、消費者の自立を促進し、消費生活上のトラブルを解消するとともに、消費者が買い物しやすい環境づくりを支援します。
------	---

今後の方向性	1 消費生活の自立促進 2 消費生活相談の充実 3 消費環境の充実
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	消費生活講座参加者数	122人 (平成22年度)	150人
	指標2	消費生活相談における救済金額比率	18.17% (平成22年度)	25.00%
	指標3	買い物が便利になったと感じる高齢者の割合(高齢者福祉計画・介護保険事業計画に関するアンケート)	47.90% (平成22年度)	50.00%

計画事業

No. 1 消費者支援事業等の充実(21-1)

産業課

消費者展、消費者の日、消費生活講座などの各事業を通じて、消費者の自立を促進します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	消費生活センター40周年記念消費者の日 年1回	消費者の日 年1回	消費者の日 年1回	消費者の日 年1回
	消費生活センターだより 年4回	消費生活センターだより 年1回	消費生活センターだより 年4回	消費生活センターだより 年4回
	消費者展 年1回	消費者展 年1回	消費者展 年1回	消費者展 年1回
	消費生活講座 年3回(参加実績185人) (平成26年12月末現在)	消費生活講座 年4回(参加者数130人)	消費生活講座 年4回(参加者数150人)	消費生活講座 年4回(参加者数150人)
	その他各種講座 2回	その他各種講座 2回	その他各種講座 2回	その他各種講座 2回
	出前講座	出前講座	出前講座	出前講座
予定事業費	歳入(千円)	1,500	0	0
	歳出(千円)	3,204	1,915	1,915
主な予算事業名		消費生活の推進に要する経費・消費者の育成に要する経費		

No. 2 消費生活相談の充実(21-2)

産業課

複雑化する相談に適切に対応できるよう相談員の資質の向上を図ります。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	消費生活相談員の資質の向上	消費生活相談員の資質の向上	消費生活相談員の資質の向上	消費生活相談員の資質の向上
	関係部署との連携強化による情報交換	関係部署との連携強化による情報交換	関係部署との連携強化による情報交換	関係部署との連携強化による情報交換
	羽村市独自の啓発パンフレット等の作成・配布	羽村市独自の啓発パンフレット等の作成・配布	羽村市独自の啓発パンフレット等の作成・配布	羽村市独自の啓発パンフレット等の作成・配布
予定事業費	歳入(千円)	1,052	0	706
	歳出(千円)	4,897	4,323	4,763
主な予算事業名		消費生活相談に要する経費・消費者教育・啓発に要する経費		

高齢者や障害者などが買い物しやすい環境づくりを商工会や商店会に働きかけます。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	はむらe-市場の支援 明星大学学生の 提言に基づく充実 利用実績153件 (平成26年12月末現在) 買い物のしやすい環境づ くりについて商工会・商店 会等との協議・検討	はむらe-市場の支援 買い物のしやすい環境づ くりについて商工会・商店 会等との協議・検討	はむらe-市場の支援 買い物のしやすい環境づ くりについて商工会・商店 会等との協議・検討	はむらe-市場の支援 買い物のしやすい環境づ くりについて商工会・商店 会等との協議・検討
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0
	歳出 (千円)	0	0	0
主な予算事業名				

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
22 観光

基本方針	自然・歴史・文化などの観光資源の活用と、一年を通してまちの魅力を発信する取組みを進め、地域がにぎわう観光の振興を図ります。
------	---

今後の方向性	1 観光資源の発掘と活用 2 イベントの充実等
--------	----------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	動物公園入園者数	23.7万人 (平成22年度)	30万人
	指標2	年間の総入込観光客数	86.6万人 (平成18年度)	95万人
	指標3	市ホームページ(観光関係)のアクセス数	54,000件 (平成22年度)	72,000件

計画事業

No. 1 産業振興計画の策定及び推進(22-5) 産業振興計画担当
地域の特性に即した産業振興計画を策定し、推進します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	計画策定懇談会の開催 計画の検討 (工業、商業、農業、観光 の各産業分野を一体とし た計画として検討)	計画の策定・実施	計画の推進	計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	764	969	0
主な予算事業名		一般事務に要する経費		

No. 2 観光資源の発掘(22-1) 産業課
観光資源の発掘と活用について、観光協会や商工会等と研究を進めます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	観光資源の発掘・研究 3市(福生市・昭島市・羽 村市)観光連携事業 モニターツアー 27人 クイズラリー	観光資源の発掘・研究 新たな観光資源の活用 3市(福生市・昭島市・羽 村市)観光連携事業 モニターツアー 観光パンフレットの作成 観光ポスターの作成	観光資源の発掘・研究 新たな観光資源の活用	観光資源の発掘・研究 新たな観光資源の活用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 3 各種イベントの充実(22-3)

産業課

夏まつりや産業祭等のイベントについて、事業内容の充実を図ります。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		イベント内容の充実 夏まつり 200,000人 観連会 300人 ふるさと祭り 31,000人 産業祭 75,000人 花と水のまつり 190,000人 はむらにぎわい音楽祭 4,000人	イベント内容の充実 夏まつり 観連会 ふるさと祭り 産業祭 花と水のまつり 商店会にぎわいイベン ト 各種イベントの支援	イベント内容の充実 夏まつり 観連会 ふるさと祭り 産業祭 花と水のまつり	イベント内容の充実 夏まつり 観連会 ふるさと祭り 産業祭 花と水のまつり
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	23,550	30,250	24,250	24,700
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費・観光振興に要する経費			

基本目標1
生涯学習基本目標2
福祉・健康

No. 4 観光協会活動への支援(22-4)

産業課

観光協会が行う観光振興事業に対して、補助金を交付するなどの支援を行います。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		補助金の交付・運営支援 観光資源PR等の事業 支援 法人化に向けた支援 観光案内所の開設支援 (3月下旬～5月末開設) 開設日数 66日	補助金の交付・運営支援 観光資源PR等の事業 支援 法人化に向けた支援 観光案内所の開設支援 (3月下旬～5月末開設) 開設日数 67日	補助金の交付・運営支援 観光資源PR等の事業 支援 法人化に向けた支援 観光案内所の開設支援	補助金の交付・運営支援 観光資源PR等の事業 支援 法人化に向けた支援 観光案内所の開設支援
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	14,332	14,681	14,681	14,681
主な予算事業名		観光振興に要する経費			

基本目標3
市民生活・産業基本目標4
環境・都市整備基本構想を
推進するために

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

1 未来につなぐ環境都市の実現

23 自然環境

基本方針	水や緑あふれる貴重な自然を保全し、美しい羽村の自然環境を将来の世代に継承していきます。
------	---

今後の方向性	1 多摩川の環境保全 2 水環境の保全 3 緑の保全・創出
--------	-------------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	緑地管理ボランティア団体への登録者数	49人 (平成22年度)	100人
	指標2	緑の環境教室への参加者数	21人 (平成22年度)	50人

計画事業

No. 1 環境とみどりの基本計画の推進(23-4)

環境保全課

環境とみどりの基本計画に基づき、諸施策を計画的に推進します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)		3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回 審議会委員改選		環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 3回 水環境保全に関する調査・研究	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回 審議会委員改選 水環境保全に関する調査・研究	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 4回 環境とみどりの基本計画(後期)の検討
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	191	246	191	328
主な予算事業名		環境保全一般事務に要する経費			

No. 2 多摩川水質調査の実施(23-1)

環境保全課

多摩川の水質を定期的に調査し、環境基準に基づく水質を監視します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)		3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	多摩川水質調査(上流・中流・下流各4回)		多摩川水質調査(上流・中流・下流各4回)	多摩川水質調査(上流・中流・下流各4回)	多摩川水質調査(上流・中流・下流各4回)
予定事業費	歳入(千円)	587	587	587	587
	歳出(千円)	812	851	851	867
主な予算事業名		公害測定等に要する経費			

No. 3 多摩川水生生物調査の実施(23-2)

環境保全課

多摩川の水生生物の生息状況を調査し、生育環境としての水質を監視します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)		3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	多摩川水生生物調査(下流域2回)		多摩川水生生物調査(中流域2回)	多摩川水生生物等調査(上流域2回) 調査対象の拡大	多摩川水生生物等調査(下流域2回)
予定事業費	歳入(千円)	311	311	311	311
	歳出(千円)	432	470	770	785
主な予算事業名		公害測定等に要する経費			

No. 4 地下水水質調査の実施(23-3)

環境保全課

地下水の水質を調査し、有害物質などの状況を監視します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	地下水調査 (定点4箇所各2回、有機 塩素系化合物10箇所 各1回)	地下水調査 (定点4箇所各2回、有機 塩素系化合物10箇所 各1回)	地下水調査 (定点4箇所各2回、有機 塩素系化合物10箇所 各1回)	地下水調査 (定点4箇所各2回、有機 塩素系化合物10箇所 各1回)
予定事業費	歳入(千円)	493	493	493
	歳出(千円)	745	781	796
主な予算事業名		公害測定等に要する経費		

基本目標1
生涯学習

No. 5 緑地保全活動の支援(23-5)

環境保全課・土木課

市民ボランティアによる樹林地等の緑地保全活動を支援します。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	ボランティア組織による 樹林地保全活動の支援 (ボランティア数70人)	ボランティア組織による 樹林地保全活動の支援 (ボランティア数85人)	ボランティア組織による 樹林地保全活動の支援 (ボランティア数100人)	ボランティア組織による 樹林地保全活動の支援 (ボランティア数100人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	30	30	30
主な予算事業名		緑化推進事業に要する経費		

基本目標2
福祉・健康

No. 6 緑の創出推進事業の実施(23-7)

環境保全課

都市の緑を増やしていくため、生け垣をはじめ、庭木や建物の屋上などの新たな緑化事業に対し、費用の一部を助成します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	生け垣・庭木緑化・屋上 緑化、壁面緑化等助成 2件 市内のグリーンカーテン の推進(種の無償配布) グリーンカーテンコンテ ストの実施 1回	生け垣・庭木緑化・屋上 緑化、壁面緑化等助成 4件 市内のグリーンカーテン の推進(種の無償配布) グリーンカーテンコンテ ストの実施 1回	生け垣・庭木緑化・屋上 緑化、壁面緑化等助成 6件 市内のグリーンカーテン の推進(種の無償配布) グリーンカーテンコンテ ストの実施 1回	生け垣・庭木緑化・屋上 緑化、壁面緑化等助成 6件 市内のグリーンカーテン の推進(種の無償配布) グリーンカーテンコンテ ストの実施 1回
予定事業費	歳入(千円)	300	600	800
	歳出(千円)	300	600	800
主な予算事業名		緑化推進事業に要する経費		

基本目標3
市民生活・産業基本目標4
環境・都市整備

No. 7 緑の環境教育の実施(23-6)

環境保全課

緑の重要性について市民の理解を深め、意識の高揚を図るため、緑の環境教育を実施します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	みどりの環境教室 (参加者数 20人)	みどりの環境教室 (参加者数 35人)	みどりの環境教室 (参加者数 50人)	みどりの環境教室 (参加者数 50人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	4	34	34
主な予算事業名		緑化推進事業に要する経費		

基本構想を
推進するために

No. 8 緑のネットワークの形成(23-8)

環境保全課・産業課・土木課

公共施設の緑化を推進するとともに、街路樹や住宅の緑などを結ぶ緑のネットワークを形成し、まちに緑を広げます。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	東京都の苗木の植樹 ・公共施設や道路の植 樹帯への植樹 1,010本 ・市民への苗木の無料 配布 200本	東京都の苗木の植樹 ・公共施設や道路の植 樹帯への植樹 1,010本 ・市民への苗木の無料 配布 200本	東京都の苗木の植樹 ・公共施設や道路の植 樹帯への植樹 1,010本 ・市民への苗木の無料 配布 200本	東京都の苗木の植樹 ・公共施設や道路の植 樹帯への植樹 1,010本 ・市民への苗木の無料 配布 200本
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

1 未来につなぐ環境都市の実現

24 都市環境

基本方針	市民・事業者・行政が協働し、市民が健康で安全かつ快適に暮らせる都市環境を、将来の世代に継承していきます。
------	--

今後の方向性	1 地球温暖化の防止 2 地域環境の保全 3 環境意識の高揚
--------	--------------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市域の二酸化炭素排出量	356kt (平成19年度)	270kt
	指標2	環境ファミリー認定家族数	1,188家族 (平成22年度)	2,200家族

計画事業

No. 1 環境とみどりの基本計画の推進(24-5)

環境保全課

環境とみどりの基本計画に基づき、諸施策を計画的に推進します。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回 審議会委員改選	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 3回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回 審議会委員改選	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 4回 環境とみどりの基本計画(後期)の検討
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	191	246	191	328
主な予算事業名		環境保全一般事務に要する経費			

No. 2 エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画の推進(24-2)

環境保全課

市が、事業者として計画した温室効果ガス削減目標値を達成するため、エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画を運用し、市の各施設からの温室効果ガスの排出削減の取り組みを強化します。

	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回 統合実行計画の運用(年間4半期ごとに報告) 省エネ特定事業者として省エネ対策を推進 目標 グリーン調達量 95% 22年度比エネルギー削減量 6.6% CO2削減量 6.6%	羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回 統合実行計画の運用(年間4半期ごとに報告) 省エネ特定事業者として省エネ対策を推進 目標 グリーン調達量 95% 22年度比エネルギー削減量 8.25% CO2削減量 8.25% 26年度実績の報告・公表 統合実行計画(二次計画)検討・策定	羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回 統合実行計画の運用(年間4半期ごとに報告) 省エネ特定事業者として省エネ対策を推進 27年度実績の報告・公表	羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回 統合実行計画の運用(年間4半期ごとに報告) 省エネ特定事業者として省エネ対策を推進 28年度実績の報告・公表
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	55	55	55	55
主な予算事業名		環境マネジメントシステムの運用に要する経費			

No. 3 愛護動物の適正飼養の推進(24-9)

環境保全課

市民の動物愛護意識の高揚と快適な生活環境を保持していくため、愛護動物の適正飼養のための啓発事業やボランティア団体への不妊去勢手術費用等の助成による飼い主のいない猫対策等を推進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	ボランティア団体との連絡会 3回 ボランティア団体への不妊去勢手術費用の助成 104頭 (平成26年12月末現在) ボランティア団体への捕獲器貸出 11回 動物愛護セミナー等 2回 広報、回覧板による周知	ボランティア団体との連絡会 3回 ボランティア団体への不妊去勢手術費用の助成 オス、メス各51頭 合計102頭 ボランティア団体への捕獲器貸出 15回 動物愛護セミナー等 2回 広報、回覧板による周知	ボランティア団体との連絡会 3回 ボランティア団体への不妊去勢手術費用の助成 オス、メス各60頭 合計120頭 (次年度以降の助成制度の検討) ボランティア団体への捕獲器貸出 15回 動物愛護セミナー等 2回 広報、回覧板による周知	(助成制度の検討結果の反映) 動物愛護セミナー等 2回 広報、回覧板による周知
予定事業費	歳入(千円)	383	428	496
	歳出(千円)	775	872	1,007
主な予算事業名	愛護動物適正飼養の啓発に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

No. 4 環境フェスティバルの開催(24-8)

環境保全課

地球温暖化防止と環境保全対策を普及啓発していくため、市民・事業者等との協働による環境フェスティバルを開催します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	環境フェスティバルの開催 (年1回 2,000人)	環境フェスティバルの開催 (年1回 2,500人)	環境フェスティバルの開催 (年1回 2,600人)	環境フェスティバルの開催 (年1回 2,700人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	2,268	2,268	2,310
主な予算事業名	環境配慮意識の啓発に要する経費			

基本目標3
市民生活・産業

No. 5 自然エネルギー機器等の利用促進(24-4)

環境保全課

地球温暖化対策の一環として、自然エネルギー機器や省エネルギー機器の利用促進を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	太陽光発電等システムや省エネ改修工事等の助成 39件 (平成26年12月末現在) CO2削減量の推計	太陽光発電等システムや省エネ改修工事等の助成 CO2削減量の推計	太陽光発電等システムや省エネ改修工事等の助成 CO2削減量の推計 (次年度以降の補助制度の検討)	(補助制度の検討結果の反映)
予定事業費	歳入(千円)	833	73	73
	歳出(千円)	5,900	5,900	5,900
主な予算事業名	環境配慮意識の啓発に要する経費			

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 6 地球温暖化対策推進協議会(エコネットはむら)の運営(24-1)

環境保全課

地球温暖化対策に関する市民等との情報発信・意見交換・普及啓発事業の実施及び市との協働事業等について検討するため、市民・事業者・行政で組織する地球温暖化対策推進協議会(エコネットはむら)を運営します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	市民等への情報発信・意見交換・普及啓発事業 ・環境フェスティバルで市民展の実施 ・定例会 12回	市民等への情報発信・意見交換・普及啓発事業 ・環境フェスティバルで市民展の実施 ・定例会 12回	市民等への情報発信・意見交換・普及啓発事業 ・環境フェスティバルで市民展の実施 ・定例会 12回	市民等への情報発信・意見交換・普及啓発事業 ・環境フェスティバルで市民展の実施 ・定例会 12回
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	6	6	6
主な予算事業名	環境配慮意識の啓発に要する経費			

No. 7 公共施設等の省エネルギー化(24-3)

施設の改修時には、エスコ事業の導入を検討するほか、自然エネルギー機器等の導入や、庁有車は低燃費・低公害車を導入するなどの省エネルギー化を推進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	市庁舎への太陽光発電システムの設置工事基本設計 (AZEMSプロジェクト)	市庁舎への太陽光発電システムの設置工事 (AZEMSプロジェクト)	市庁舎への太陽光発電システムの効果検証 (AZEMSプロジェクト)	市庁舎への太陽光発電システムの効果検証 (AZEMSプロジェクト)
	避難所となる学校への太陽光発電システム設置検討	避難所となる学校への太陽光発電システムの設置工事設計 3校	避難所となる学校への太陽光発電システムの設置工事3校	避難所となる学校への太陽光発電システムの効果検証
	庁有車の購入時に低公害車を選定	庁有車の購入時に低公害車を選定	庁有車の購入時に低公害車を選定	庁有車の購入時に低公害車を選定
	市役所庁舎照明器具のLED化工事			
	郷土博物館展示室スポットライトのLED化			
	街路灯の補修・取替・設置 LED照明灯 276基 ランプ交換 85灯	街路灯の補修・取替・設置 LED照明灯 345基	街路灯の補修・取替・設置 LED照明灯 590基	街路灯の補修・取替・設置 LED照明灯 615基
		スイミングセンター改修事業(太陽光発電システム設置)	スイミングセンター改修事業(太陽光発電システム設置)	
予定事業費	歳入(千円)	3,960	98,022	176,701
	歳出(千円)	63,434	165,789	306,954
主な予算事業名				0 59,505

No. 8 ダイオキシシン類(大気・土壌)調査の実施(24-6)

環境保全課

大気中や土壌中のダイオキシシン類の濃度を調査し監視します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	ダイオキシシン類調査 大気:定点1箇所、 他1箇所 各2回 土壌:定点1箇所、 他1箇所 各1回	ダイオキシシン類調査 大気:定点1箇所、 他1箇所 各2回 土壌:定点1箇所、 他1箇所 各1回	ダイオキシシン類調査 大気:定点1箇所、 他1箇所 各2回 土壌:定点1箇所、 他1箇所 各1回	ダイオキシシン類調査 大気:定点1箇所、 他1箇所 各2回 土壌:定点1箇所、 他1箇所 各1回
予定事業費	歳入(千円)	657	657	657
	歳出(千円)	989	1,020	1,039
主な予算事業名		公害測定等に要する経費		

No. 9 環境ファミリー認定制度の普及(24-7)

環境保全課

環境にやさしいライフスタイルを家庭で実践していくため、エコチャレンジ環境ファミリーの認定制度を推進します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定世帯数2,353家族	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定世帯数2,400家族	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定世帯数2,450家族	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定世帯数2,500家族
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
1 未来につなぐ環境都市の実現
25 循環型社会

基本方針	3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）の推進により、地球にやさしい循環型社会を築きます。
------	---

今後の方向性	1 ごみの減量の推進 2 ごみの適正処理 3 ごみの不法投棄の防止
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市民一人当たりのごみ量	250kg／人 (平成22年度)	230kg／人
	指標2	総資源化率	37.90% (平成22年度)	42.00%
	指標3	最終処分場埋立搬入量	79m ³ (平成22年度)	45m ³

計画事業

No. 1 環境とみどりの基本計画の推進(25-7)

環境保全課

環境とみどりの基本計画に基づき、諸施策を計画的に推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回 審議会委員改選	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 3回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回 審議会委員改選	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 4回 環境とみどりの基本計画(後期)の検討
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	191	246	191	328
主な予算事業名		環境保全一般事務に要する経費			

No. 2 ポイ捨て等防止対策の推進(25-6)

環境保全課

ポイ捨て等の防止に関するキャンペーンやパトロールを行います。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		ポイ捨て禁止等マナーアップキャンペーン 2回 委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール(週2回)・禁止地区内灰皿清掃(週2回) 駅周辺の吸い殻等のごみ現況調査 4回	ポイ捨て禁止等マナーアップキャンペーン 2回 委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール(週2回)・禁止地区内灰皿清掃(週2回) 駅周辺の吸い殻等のごみ現況調査 4回	ポイ捨て禁止等マナーアップキャンペーン 2回 委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール(週2回)・禁止地区内灰皿清掃(週2回) 駅周辺の吸い殻等のごみ現況調査 4回	ポイ捨て禁止等マナーアップキャンペーン 2回 委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール(週2回)・禁止地区内灰皿清掃(週2回) 駅周辺の吸い殻等のごみ現況調査 4回
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1,393	1,318	1,365	1,340
主な予算事業名		環境配慮意識の啓発に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 3 生ごみ減量の促進(25-1)

生活環境課

ごみの減量やリサイクルを推進するため、生ごみ処理に関する出前講座や生ごみ堆肥化講習会を実施するとともに、家庭で利用する生ごみ処理容器等の利用促進を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	生ごみ減量に関する調査・研究 生ごみ処理容器等購入費助成 18件 (平成26年12月末現在) 出前講座等	生ごみ減量に関する調査・研究 生ごみ減量PRコーナー 1か所 生ごみ堆肥化講習会、 出前講座等 2回以上	生ごみ減量に関する調査・研究 生ごみ減量PRコーナー 1か所 生ごみ堆肥化講習会、 出前講座等 2回以上	生ごみ減量に関する調査・研究 生ごみ減量PRコーナー 1か所 生ごみ堆肥化講習会、 出前講座等 2回以上
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	700	347	68
主な予算事業名		ごみ減量に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

No. 4 ごみの分別方法の研究(25-4)

生活環境課

適正なごみ処理と資源化を推進するため、新たな分別方法を研究します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	新たな分別方法の調査・研究 小型家電回収ボックスの設置 2か所	新たな分別方法の調査・研究 小型家電回収ボックスの設置 2か所	新たな分別方法の検討 (小型家電回収方法、 資源リサイクルマニュアルの改訂の検討を含む)	(検討結果の反映)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	171	0	0
主な予算事業名		ごみ収集に要する経費		

基本目標3
市民生活・産業

No. 5 リサイクルセンター等の維持保全(25-5)

生活環境課・建築課

リサイクルセンター及びクリーンセンターの適正な維持保全のため、計画的な設備の修繕を行います。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	リサイクルセンター等の維持修繕 破砕機整備 受け入れコンベヤ整備 資源ごみ用磁選機 アルミ選別機(2)緊急修繕 クリーンセンター定期整備	リサイクルセンター等の維持修繕 破砕機整備 ダンピングボックス整備 トラックスケール及びデータ処理装置修繕 クリーンセンター定期整備 ストックヤード エアコン修繕等	リサイクルセンター等の維持修繕 破砕機整備 残渣コンベヤ(2)整備 粗破砕機整備 アルミ選別機整備 排風機整備等	リサイクルセンター等の維持修繕 破砕機整備 残渣コンベヤ(3)整備
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	42,517	35,055	34,172
主な予算事業名		リサイクルセンターの管理運営に要する経費		

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
26 土地利用

基本方針	計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。
------	---

今後の方向性	1 計画的な土地利用の推進 2 地区の特性を生かした土地利用の推進 3 良好なまちなみの形成
--------	--

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	地区計画制度の導入地区面積	129.6 ha (平成23年度)	172 ha
	指標2	地籍調査事業の進捗率	26% (平成22年度)	28%

計画事業

No. 1 統合型GIS整備計画の策定及び推進(26-7)

都市計画課・情報管理課

地図を利用するすべての事務について、業務内容の質的向上及び効率化を図ります。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		地理情報システム導入に向けた調査・研究	地理情報システム導入準備	地理情報システム導入準備	地理情報システム導入 ※平成29年度以降の事業費は平成28年度の導入準備で算定
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	-
	歳出(千円)	0	0	0	-
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費			

No. 2 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導(26-1)

都市計画課・区画整理事業課

地区計画などの都市計画制度を活用し、地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図ります。

◆絆◆			平成26年度(現況)	3か年計画		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等			地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導
			羽村駅西口地区の地区計画検討	羽村駅西口地区の地区計画の決定		
			栄町三丁目西部地区の用途地域・地区計画の検討	栄町三丁目西部地区の用途地域・地区計画の決定		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0	0
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費				

No. 3 羽村駅西口地区の用途地域の変更と地区計画制度の導入(26-2)

都市計画課・区画整理事業課

羽村駅西口土地区画整理事業の進捗に合わせ、羽村駅西口地区の用途地域を変更するとともに、地区計画制度の導入を図ります。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		地区内の用途地域の変更、地区計画についての具体的検討	用途地域、地区計画の都市計画決定	用途地域、地区計画の運用	用途地域、地区計画の運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	2,934	1,640	0	0
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 宅地開発等の適正な指導(26-3)

都市計画課・企画政策課・土木課、下水道課・生活環境課
・環境保全課・防災安全課・区画整理管理課・区画整理事業課

宅地開発等指導要綱に基づき、宅地開発等の適切な指導を行います。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	宅地開発等指導要綱に 基づく宅地開発等の適切 な指導 市の現状、法改正、国等 の指針を踏まえた宅地 開発等指導要綱の見直 しの検討	宅地開発等指導要綱に 基づく宅地開発等の適切 な指導 市の現状、法改正、国等 の指針を踏まえた宅地 開発等指導要綱の見直 しの検討	宅地開発等指導要綱に 基づく宅地開発等の適切 な指導 宅地開発等指導要綱の 改正	宅地開発等指導要綱に 基づく宅地開発等の適切 な指導
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費		

No. 5 生産緑地の保全(26-4)

都市計画課・産業課・環境保全課

農業振興部門と連携して、生産緑地地区の追加指定を積極的に進めるとともに、適正管理の調査を行い、生産緑地の保全を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	生産緑地の追加指定 適正管理の調査 (2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査 (2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査 (2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査 (2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	328	0	328
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
27 都市基盤整備

基本方針	羽村駅西口土地区画整理事業を推進し、快適で潤いのある良好な居住環境の創出と市の玄関口にふさわしい駅前活性化を図ります。また、市街化調整区域である羽字武蔵野等地区について、都市機能の向上と地区内の都市計画施設の充実を図ります。
------	--

今後の方向性	1 羽村駅西口土地区画整理事業の推進 2 市街化調整区域の整備と有効利用
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	羽村駅西口土地区画整理事業の進捗率(事業費ベース)	5% (平成22年度)	10%
	指標2	富士見霊園内の墓地面積	6,539㎡ (平成23年度)	7,000㎡

計画事業

No. 1 羽村駅西口土地区画整理事業の推進(27-1)

区画整理管理課・区画整理事業課・都市計画課

土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の市街地整備を推進し、良好な都市環境の創出を図ります。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		土地区画整理審議会の運営	土地区画整理審議会の運営	土地区画整理審議会の運営	土地区画整理審議会の運営
		事業計画変更の手続き			
		仮換地の指定	仮換地の指定	仮換地の指定	仮換地の指定
		移転実施計画の策定	移転実施計画に基づく 街路等整備工事・移転 補償の実施	移転実施計画に基づく 街路等整備工事・移転 補償の実施	移転実施計画に基づく 街路等整備工事・移転 補償の実施
予定事業費	歳入(千円)	319,300	337,300	816,807	796,013
	歳出(千円)	319,300	337,300	816,807	796,013
主な予算事業名		福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計			

No. 2 羽村駅西口地区先導的都市環境形成計画の推進(27-2)

区画整理管理課・区画整理事業課・環境保全課

羽村駅西口土地区画整理事業の施行にあたっては、先導的都市環境形成計画に基づき、低炭素型のまちづくりを推進します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		ウッドチップ舗装路の 管理・効果の検証	ウッドチップ舗装路の 管理・効果の検証	ウッドチップ舗装路の 管理・効果の検証	ウッドチップ舗装路の 管理・効果の検証
		稲荷緑地再生事業	稲荷緑地再生事業	稲荷緑地再生事業	稲荷緑地再生事業
		環境に配慮したまちづくり 活動	環境に配慮したまちづくり 活動	環境に配慮したまちづくり 活動	環境に配慮したまちづくり 活動
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計・羽村駅西口土地区画整理事業の事業委託に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
28 公共交通

基本方針	市民生活の利便性を向上し、だれもが安全で自由に行動できる公共交通の充実を図ります。			
今後の方向性	1 広域交通網の充実 2 市内公共交通網の充実			
目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	コミュニティバスはむらんの年間乗車人数	120,958人 (平成22年度)	130,000人

計画事業

No. 1 コミュニティバスはむらん運行の充実(28-3)

防災安全課

市民生活の利便性を向上させるため、コミュニティバスはむらんの運行の充実を図ります。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
		懇談会の開催(3回) 委員の改選(任期2年) はむらん運行10周年 記念事業 ルート、ダイヤ改正 (中央コース延伸等)	懇談会の開催(3回) 委員の改選(任期2年) はむらん運行10周年 記念事業	懇談会の開催(3回)	懇談会の開催(3回) 委員の改選(任期2年)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	58,738	55,594	55,358	55,358
主な予算事業名		コミュニティバスはむらん運行に要する経費			

No. 2 鉄道利用サービス向上の要請(28-1)

企画政策課・都市計画課

JR中央線・JR青梅線の輸送力増強と利便性向上に向けて、関係機関へ働きかけます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	33	33	33
主な予算事業名		広域行政の推進に要する経費		

No. 3 多摩都市モノレール整備促進の要請(28-2)

都市計画課・企画政策課

多摩都市モノレールの構想路線全線の早期具現化について、関係機関へ働きかけます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	30	30	30
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費		

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
29 道路

基本方針	だれもが安全で快適に利用できるよう道路機能の充実や適正な維持管理を図ります。			
今後の方向性	1 幹線道路の整備 2 狭あいな道路の整備 3 快適な道路環境の整備 4 道路の維持管理			
目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	重点整備地区内のバリアフリー整備延長	6.2km (平成22年度末)	8.8km

計画事業

No. 1 道路維持保全計画の推進(29-4)

土木課

道路維持保全計画に基づき、安全で快適な道路環境を保つため、効率的な手法により、維持補修を実施します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	市道補修等工事 市道第202、2102、 7023号線 L=574m 舗装構造評価(FWD) 調査 道路ストックの総点検 ・路面性状調査 L=15km ・道路標識施設点検 11箇所 ・歩道橋施設点検 2箇所 ・法面・擁壁等の構造物 点検 L=1.6km	市道補修等工事 市道第1003、2148、 4057、6001、7085号線 L=715m 道路ストック総点検を 踏まえた道路維持保全 計画の改訂	市道補修等工事 (道路維持保全計画に 基づく整備の実施) 舗装構造評価(FWD) 調査	市道補修等工事 (道路維持保全計画に 基づく整備の実施) 舗装構造評価(FWD) 調査
予定事業費	歳入(千円)	6,462	4,590	7,000
	歳出(千円)	37,875	41,610	51,200
主な予算事業名		道路維持整備に要する経費		

No. 2 橋梁の耐震化(29-5)

土木課

震災時の避難路・運搬路となる橋梁の安全・安心を確保するため、橋梁の耐震化を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	耐震補強等工事実施 設計 (羽村堰下橋、羽村橋、 堂橋)	耐震補強等工事 (羽村堰下橋)	耐震補強等工事 (羽村橋・堂橋)	
予定事業費	歳入(千円)	3,630	79,800	12,700
	歳出(千円)	7,560	141,426	28,920
主な予算事業名		道路新設改良事業に要する経費		

No. 3 羽村駅自由通路の拡幅等整備(29-6)

建築課・土木課・企画政策課

羽村駅自由通路の拡幅等について東日本旅客鉄道(株)と協議を進め、自由通路を道路施設として拡幅することで、駅利用者並びに東西地区間の通路利用者の利便性や安全性の向上を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	JR東日本八王子支社と の協議・年度協定締結 設計	JR東日本八王子支社と の協議・年度協定締結 拡幅等工事	JR東日本八王子支社と の協議・年度協定締結 拡幅等工事	
予定事業費	歳入(千円)	0	74,000	134,631
	歳出(千円)	10,314	228,300	399,500
主な予算事業名		道路新設改良に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 奥多摩街道間坂交差点整備に伴う周辺道路(市道第203号線)の整備(29-7)

土木課

東京都が行う都道29号線(奥多摩街道)間坂交差点改良工事に併せて、これに接続する市道整備工事を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	用地買収等交渉	用地買収 物件補償 補償代行事務(設計・ 施工) 排水施設改修工事等	都道道路改良工事施工 に合わせて市道部の 実施設計及び改良工事	都道道路改良工事施工 に合わせて市道部の 実施設計及び改良工事
予定事業費	歳入(千円)	0	18,800	-
	歳出(千円)	0	49,249	-
主な予算事業名		道路新設改良事業に要する経費		

No. 5 セットバックの促進と隅切り整備(29-2)

土木課

狭い道路のセットバックを促進するとともに、通行に支障のある交差点について隅切りの整備を進めます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	セットバック部分等の 舗装 面積 280㎡ 延長 240m 市道第7085号線道路新 設工事(測量・設計・ 施工)L=63m、W=5.0m	セットバック部分等の 舗装 面積 280㎡ 延長 240m	セットバック部分等の 舗装 面積 280㎡ 延長 240m	セットバック部分等の 舗装 面積 280㎡ 延長 240m
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	13,590	3,000	3,055
主な予算事業名		道路維持整備に要する経費		

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
30 公園

基本方針	地域から親しまれる公園づくりを進めるとともに、だれもが安心して利用しやすい公園の維持管理に努めます。
------	--

今後の方向性	1 地域に親しまれる公園の整備 2 公園の維持管理
--------	------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市民1人当たりの公園面積	5.88㎡ (平成22年度)	5.90㎡
	指標2	公園ボランティアの人数	2,314人 (平成22年度)	2,500人

計画事業

No. 1 公園等施設維持保全計画の推進(30-2)

土木課

公園利用者の安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、公園施設の適切な修繕や計画的な長寿命化対策などを推進するとともに、誰もが安心して利用できるよう、バリアフリー化や健康遊具の設置を進めます。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	【補修工事等】	【補修工事等】	【補修工事等】	【補修工事等】	【補修工事等】
	羽ヶ上公園デッキ補修	公園等施設の遊具等 塗装及び補修(26公園)	公園等の施設の塗装及び 補修・改修 武蔵野公園・松原児童 公園・動物公園・水上 公園・他10公園等	公園等の施設の塗装及び 補修・改修 水木公園・ペリカン児童 公園・宮の下運動公園・ 動物公園・他2公園等	
		富士見公園整備 (駐車場等整備、トイレ 改築1棟・改修2棟)	動物公園外柵等改修	公園雨水浸透施設設置 武蔵野公園、あさひ公園	
		水上公園施設修繕	武蔵野公園健康器具等 設置		
	公園既設トイレの和便器 から洋便器へ取り換え (3公園4基)	富士見公園整備に伴いト イレ和便器から洋便器へ 取り換え 2基	公園既設トイレの和便器 から洋便器へ取替え (3公園6基)	公園既設トイレの和便器 から洋便器へ取替え (2公園3基)	
	公園等高木剪定	公園等高木剪定	公園等高木剪定	公園等高木剪定	
予定事業費	歳入(千円)	0	174,894	0	0
	歳出(千円)	6,482	266,327	207,953	135,500
主な予算事業名		公園施設整備に要する経費			

No. 2 公園ボランティア等の支援(30-4)

土木課

公園ボランティア研修会や意見交換会を開催し、自主的な活動を支援します。

◆絆◆		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		公園ボランティア活動 支援 (団体との意見交換の 実施1回)	公園ボランティア活動 支援 (団体との意見交換の 実施1回)	公園ボランティア活動 支援 (団体との意見交換の 実施1回)	公園ボランティア活動 支援 (団体との意見交換の 実施1回)
		登録人数2,381人	登録人数2,462人	登録人数2,500人	登録人数2,500人
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		公園の管理運営に要する経費			

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

2 自然と調和した安全で快適な都市の形成

31 住宅

基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
------	--

今後の方向性	1 公営住宅の維持管理 2 住宅支援施策の推進
--------	----------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市営住宅のバリアフリー化率	1階共用部 34.50% 居室部 64.10% (平成22年度)	共用部 50% 居室部 70%
	指標2	市営住宅浴室改修戸数(浴槽及び給湯器の公費設置)	34戸/77戸 (平成23年度)	50戸/77戸

計画事業

No. 1 建築物の耐震化(31-4)

建築課・危機管理課

市内における特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震診断費用を補助するとともに、耐震診断を実施した建築物のうち耐震性が確保されない建築物については、耐震設計費用を補助します。木造住宅については、耐震化を図るため、耐震診断及び改修費の助成等を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	特定沿道建築物 耐震診断補助1件 木造住宅 耐震診断補助3件 耐震改修補助1件	特定沿道建築物 耐震診断補助1件 耐震設計補助1件 木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件
予定事業費	歳入(千円)	1,268	4,991	575
	歳出(千円)	1,618	5,666	1,250
主な予算事業名		災害対策に要する経費		

No. 2 市営住宅のバリアフリー化(31-1)

建築課

市営住宅の居室部(玄関・トイレ・浴室)及び共用部(階段、廊下、通路)の段差解消や手すり設置などのバリアフリー化を進めます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	居室部(玄関・トイレ・浴室)の手摺設置等 バリアフリー化率 66%	居室部(玄関・トイレ・浴室)の手摺設置等 バリアフリー化率 68%	居室部(玄関・トイレ・浴室)の手摺設置等 バリアフリー化率 70% 共用部(通路・階段)の手摺設置及び通路のスロープ化 (美原団地) バリアフリー化率 38%	居室部(玄関・トイレ・浴室)の手摺設置等 バリアフリー化率 72% 共用部(通路・階段)の手摺設置及び通路のスロープ化 (栄町団地) バリアフリー化率 50%
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	50	300	3,300
主な予算事業名		市営住宅維持管理に要する経費		

No. 3 市営住宅の浴室改修事業の実施(31-2)

建築課

入居者の入退居などの時期に合わせて、浴槽と給湯器を改修します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		浴室改修工事 2件	浴室改修工事 2件	浴室改修工事 3件	浴室改修工事 2件
		改修済戸数45戸/77戸	改修済戸数47戸/77戸	改修済戸数50戸/77戸	改修済戸数52戸/77戸
予定事業費	歳入 (千円)	270	270	405	270
	歳出 (千円)	800	738	1,107	752
主な予算事業名		市営住宅維持管理に要する経費			

基本目標1
生涯学習

No. 4 住宅資金融資事業の実施(31-5)

建築課

市民が住宅を新築、購入、増改築する際に受けた融資に対し利子を補給します。また、近年の住宅事情に対応した住宅政策として、制度の再構築を検討していきます。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		住宅資金融資に係る 利子補給(1件)	住宅資金融資に係る 利子補給(2件)	住宅資金融資に係る 利子補給(2件)	制度の再構築と運用 新規融資(3件)
			制度の調査研究	制度再構築の検討	
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0	0
	歳出 (千円)	4	160	160	400
主な予算事業名		住宅資金融資事業に要する経費			

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
32 上水道

基本方針	安全でおいしい水を安定供給できるよう、水道施設の適切な維持管理及び水質管理に万全を期すとともに、事業の健全経営に努めます。
------	---

今後の方向性	1 施設整備と維持管理 2 健全な事業の運営
--------	---------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	管路耐震適合率	15.80% (平成22年度)	20.00%
	指標2	水道料金の収納率(現年度分)	99.22% (平成22年度)	99.30%

計画事業

No. 1 配水管の耐震化(32-1)

水道課

管路の耐震化を図るため、耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管の新設及び管種替えを行います。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		配水管の耐震化 1,865m 新設280m 管種替え1,585m 管路耐震適合率 18.6%	配水管の耐震化 1,892m 新設280m 管種替え1,612m 管路耐震適合率 19.5%	配水管の耐震化 1,765m 新設240m 管種替え1,525m 管路耐震適合率 20.3% 管路耐震化更新計画の策定	配水管の耐震化 1,770m 新設75m 管種替え1,695m 管路耐震適合率 21.2% 管路耐震化更新計画に基づく推進
予定事業費	歳入(千円)	0	70,000	70,000	70,000
	歳出(千円)	175,789	181,104	175,520	169,613
主な予算事業名		(水道事業会計)施設改良費			

No. 2 危機管理体制の強化(32-3)

水道課

水安全計画の運用及び監視カメラの増設により、危機管理体制の強化を図ります。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		水安全計画の運用	水安全計画の運用	水安全計画の運用	水安全計画の運用 取水施設及び配水施設 監視カメラ設置工事実施 設計
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	2,492
主な予算事業名		(水道事業会計)施設改良費			

No. 3 施設の計画的な更新・改修(32-4)

水道課

計画的に施設の更新・改修を実施し、機能の維持・向上・延命化を図ります。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		浄水施設 ・ポンプ分解修繕 配水施設 ・配水施設耐震診断 取水施設 ・ポンプ分解修繕 その他修繕等	浄水施設 ・監視装置修繕 ・浄水池内面防水改修 配水施設 ・配水塔耐震補強実施 設計 ・監視装置修繕 その他修繕等	浄水施設 ・ポンプ分解修繕 ・膜ろ過エレメント修繕 配水施設 ・配水塔耐震補強工事 ・水質監視装置設置 その他修繕等	浄水施設 ・ポンプ分解修繕 ・膜ろ過エレメント修繕 取水施設 ・ポンプ分解修繕 ・流量計取替 その他修繕等
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	67,594	90,618	139,485	105,284
主な予算事業名		(水道事業会計)施設改良費・修繕費・委託料			

No. 4 水道料金の適正化(32-5)

水道課

健全な経営を行うため、水道料金の適正化について、定期的に検証します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	水道料金の適正化	水道料金の適正化の検証	水道料金の適正化の検証	使用料等審議会への付議 (検証結果及び経営状況等報告)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 5 水道料金徴収業務の委託化(32-6)

水道課

徴収業務全般に民間事業者のノウハウを活用し、業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	民間事業者を活用した業務運営 料金収納率99.28%	民間事業者を活用した業務運営 料金収納率99.29%	民間事業者を活用した業務運営 料金収納率99.30% 契約更新	民間事業者を活用した業務運営 料金収納率99.30%
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	61,086	61,086	62,217
主な予算事業名		(水道事業会計)総係費		

No. 6 管路図の電子化(32-7)

水道課

管路等の布設情報を電子化し、施工・管理業務の効率化を図ります。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	管路情報システムの調査・検討	管路情報システムの導入	管路情報システムの運用	管路情報システムの運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	23,220	1,998
主な予算事業名		(水道事業会計)施設改良費・委託料		

基本目標1
生涯学習基本目標2
福祉・健康基本目標3
市民生活・産業基本目標4
環境・都市整備基本構想を
推進するために

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

2 自然と調和した安全で快適な都市の形成

33 下水道

基本方針	安全で安心な住みよいまちづくりと良好な水環境を守るため、公共下水道の効率的な整備と適切な維持管理を行うとともに、安定した下水道事業経営と雨水対策に努めます。
------	--

今後の方向性	1 公共下水道事業の推進 2 雨水対策の推進
--------	---------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	汚水管の長寿命化実施済延長	0.0km (平成22年度)	10km
	指標2	雨水管の整備割合(整備完了区域/事業認可区域)	53.80% (平成22年度)	54.70%

計画事業

No. 1 汚水管の長寿命化事業(33-1) 下水道課
 公共下水道マンホール蓋更新基本計画(長寿命化基本計画)に基づき、マンホール蓋を更新します。また、汚水管をTVカメラにより点検・調査し、不良箇所の内面補修工事を実施することで、汚水管の長寿命化を図ります。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 10.5km	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 20.0km 汚水管内面補修工事 13.2km	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 20.0km 汚水管内面補修工事 20.0km	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約2.7km 94箇所 汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 20.0km 汚水管内面補修工事 20.0km	
予定事業費	歳入(千円)	44,248	86,532	99,632	99,660
	歳出(千円)	44,248	86,532	99,632	99,660
主な予算事業名		(下水道事業会計)公共下水道維持管理に要する経費			

No. 2 雨水管の整備(33-3) 下水道課
 局地的な豪雨などを想定した雨水管の整備を推進し、浸水被害の防止に努めます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	多摩川第6排水分区雨水管 布設工事 (市道第3069号線) 工事施工 多摩川第8排水分区外 雨水管布設工事 (平成27年度～平成31年 度)実施設計 整備率:54.3%	多摩川第8排水分区雨水管 布設工事 (市道第2092、2093号線) 工事施工 奥多摩街道改良工事に 伴う公共下水道雨水管 布設工事 実施設計 整備率:54.4%	多摩川第8排水分区雨水管 布設工事 (市道第2096、2097、 2098号線)工事施工 奥多摩街道改良工事に 伴う雨水管布設工事 工事施工 整備率:54.7%	多摩川第8排水分区雨水管 布設工事 (市道第2073、2095号線) 工事施工 整備率:54.8%	
予定事業費	歳入(千円)	40,716	30,665	47,178	26,061
	歳出(千円)	40,716	30,665	47,178	26,061
主な予算事業名		(下水道事業会計)公共下水道建設に要する経費			

No. 3 災害時マンホールトイレの整備(33-5)

下水道課・防災安全課

災害時の避難所となる学校に仮設トイレ用汚水柵を設置します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
災害時仮設トイレ用 汚水柵設置工事 小学校2校(各5基) 中学校1校(5基)	災害時仮設トイレ用 汚水柵設置工事 小学校2校(各5基) 中学校1校(5基) 全小中学校への設置 完了 二次避難所となる他の 公共施設への設置に ついて検討			
予定事業費	歳入(千円)	13,608	16,740	0
	歳出(千円)	13,608	16,740	0
主な予算事業名		(下水道事業会計)公共下水道建設に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

No. 4 雨水浸透施設設置費の助成(33-4)

下水道課

総合的な治水対策の一環として、雨水流出抑制による治水効果と浸透による地下水の涵養等、水環境を保全するため、雨水浸透施設を設置する住宅及び集合住宅を所有する方に助成金を交付します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
雨水浸透施設設置費 助成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費 助成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費 助成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費 助成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費 助成 助成件数30件
予定事業費	歳入(千円)	2,532	2,532	2,532
	歳出(千円)	2,532	2,532	2,532
主な予算事業名		(下水道事業会計)一般管理に要する経費		

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 5 公営企業会計への移行(33-6)

下水道課

下水道事業会計を公営企業会計に移行する方針が国から示されたことから、下水道事業会計の公営企業会計への移行に取り組みます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
公営企業会計移行調査 資産台帳整備準備 会計システム構築準備	公営企業会計予算の 精査・計上 東京都担当部局との 事前調整	公営企業会計事務の 習得 資産台帳作成	公営企業会計事務の 習得 資産台帳に基づく会計 システム構築	
予定事業費	歳入(千円)	0	0	-
	歳出(千円)	0	0	-
主な予算事業名		(下水道事業会計)一般管理に要する経費		

第4編 基本構想を推進するために

施策の体系図

基本構想を推進するために

行財政運営の充実

34 行政運営

35 経営管理

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

基本構想を推進するために
行財政運営の充実
34 行政運営

基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携による行政運営を推進していきます。
------	---

今後の方向性	1 行政への市民参画の推進 2 広報広聴の充実 3 広域行政の推進
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市政世論調査における市民参画への満足度	63.00% (平成22年度)	73%
	指標2	審議会などの公募市民の割合	6.50% (平成23年3月)	13%
	指標3	市政世論調査における広報広聴活動への満足度	63.40% (平成22年度)	70%
	指標4	ホームページの年間アクセス件数	338,508件 (平成22年度)	400,000件
	指標5	メール配信サービス登録アドレス数	12,451件 (平成22年度末)	25,000件

計画事業

No. 1 地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び推進(34-14)

企画政策課・財政課

人口減少社会の克服と地域経済の活性化により、市の特色を最大限引き出すための、羽村市独自のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、推進することで、羽村の魅力を創出し、まちに賑わいと活力を生み出します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の検討 地方人口ビジョンの検討	地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 地方人口ビジョンの策定	地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
予定事業費	歳入(千円)	-	-	-
	歳出(千円)	-	-	-
主な予算事業名				

No. 2 公共施設等総合管理計画の策定及び推進(34-13)

企画政策課・財政課・契約管財課

現在保有する土地や建物等の今後の適切なあり方について、施設の統廃合なども視野に入れながら検討し、市民サービスの向上と行政コストの削減を目指します。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	庁内検討組織による検討(委員会6回・部会5回) 公共資産台帳の整理 中間報告書の作成	庁内検討組織による検討(委員会・部会各5回) 策定懇談会の設置(5回) 計画の策定	計画の推進	計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	3,780	7,900	0
主な予算事業名		公共施設等総合管理計画の策定に要する経費		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 3 羽村の魅力創出事業の推進(34-12)

企画政策課・広報広聴課・産業課

ロケーション誘致等のフィルムコミッションや羽村市公式キャラクターはむりんの活用に継続的に取り組むとともに、羽村市の認知度をさらに高める中で、交流人口や定住人口の増加による街の賑わいと活力の創出を目指していくため、羽村市の地域性や特色・個性を生かしたシティプロモーションを立案し展開していきます。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	羽村PR作戦方針の決定	シティプロモーション指針の策定・実施	シティプロモーション事業の展開 (市と関係団体の連携)	シティプロモーション事業の展開 (市と関係団体の連携)
	ロケ撮影のコーディネート (ロケ撮影成立数 12件)	ロケ撮影のコーディネート (ロケ撮影数 20件)	ロケ撮影のコーディネート (ロケ撮影数 25件)	ロケ撮影のコーディネート (ロケ撮影数 25件)
	はむりんのイベント出演 (69事業) (平成26年12月末現在)	はむりんのイベント出演 (100事業)	はむりんのイベント出演 (100事業)	はむりんのイベント出演 (100事業)
	はむりんを活用したPRグッズの展開・商標登録 (承認件数累計 42件)	はむりんを活用したPRグッズの展開 (新規承認件数 10件)	はむりんを活用したPRグッズの展開 (新規承認件数 10件)	はむりんを活用したPRグッズの展開 (新規承認件数 10件)
	はむりんのうたとダンスの制作・活用	はむりんのうたとダンスの活用	はむりんのうたとダンスの活用	はむりんのうたとダンスの活用
予定事業費	歳入(千円)	750	3,000	3,000
	歳出(千円)	6,550	7,401	6,902
主な予算事業名		羽村の魅力創出に要する経費		

No. 4 羽村市史の編さん(34-11)

市史編さん室

昭和49年発行の「羽村町史」以降の歴史を中心に、原始から現代までの羽村の歩みを記録し、「羽村市史」として編さんします。また、市史編さん事業で得た成果を還元する講座を行います。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	市史編さん本部会議3回	市史編さん本部会議	市史編さん本部会議	市史編さん本部会議
	市史編さん委員会委員委嘱			
	市史編さん委員会2回	市史編さん委員会2回	市史編さん委員会2回	市史編さん委員会2回
	各部会調査活動	各部会調査活動	各部会調査活動 資料編原稿執筆 (近現代写真図録編等)	各部会調査活動 資料編原稿執筆 (原始・古代編等) 資料編印刷製本 (近現代写真図録編等)
	行政文書資料等の整理	行政文書資料等の整理 聞き取り調査 記録写真等の撮影 講座	行政文書資料等の整理 聞き取り調査 記録写真等の撮影 講座	行政文書資料等の整理 聞き取り調査 記録写真等の撮影 講座
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	19,644	27,862	29,562
主な予算事業名		「羽村市史」の編さんに要する経費		

No. 5 多様な市民参画の推進(34-2)

企画政策課・産業課

若者や企業の意見を聴く機会としてフォーラムなどを定期的に開催します。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	審議会・懇談会・ワークショップ等	審議会・懇談会・ワークショップ等	審議会・懇談会・ワークショップ等	審議会・懇談会・ワークショップ等
	若者フォーラム(400人)	若者フォーラム(300人)	若者フォーラム(300人)	若者フォーラム(300人)
		プラチナ未来スクール(40人)	プラチナ未来スクール(40人)	プラチナ未来スクール(40人)
	産業振興計画策定に係る市内産業関係団体等意見交換(11団体)	企業連絡会議準備	企業連絡会議	企業連絡会議
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	1,538	1,200	1,200
主な予算事業名		市民参画の推進に要する経費		

No. 6 広域連携の推進(34-8)

企画政策課・産業課・防災安全課

広域連携自治体の組織、ネットワークを強化します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	広域連携の推進	広域連携の推進	広域連携の推進	広域連携の推進
	災害時相互応援協定を契機とした連携事業(6回) 姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進(14回)	災害時相互応援協定を契機とした連携事業(5回) 姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進(13回)	災害時相互応援協定を契機とした連携事業(5回) 姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進(14回)	災害時相互応援協定を契機とした連携事業(5回) 姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進(13回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	190	191	191
主な予算事業名		広域行政の推進に要する経費		

基本目標1
生涯学習

No. 7 杏林大学との連携事業の充実(34-9)

企画政策課

杏林大学との連携事業に引き続き取り組むとともに、杏林大学との共同応募により採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点整備事業」を積極的に展開し、更なる充実を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	連携協議会(年2回) 連携事業(43事業) 杏林大学、羽村市・三鷹市・八王子市によるラウンドテーブル	連携協議会(年2回) 連携事業(35事業) 杏林大学、羽村市・三鷹市・八王子市によるラウンドテーブル	連携協議会(年2回) 連携事業(35事業) 杏林大学、羽村市・三鷹市・八王子市によるラウンドテーブル	連携協議会(年2回) 連携事業(35事業) 杏林大学、羽村市・三鷹市・八王子市によるラウンドテーブル
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

基本目標2
福祉・健康基本目標3
市民生活・産業

No. 8 審議会・懇談会などの市民公募枠の拡大(34-1)

企画政策課

審議会・懇談会などの市民公募枠を拡大するとともに、市民が参画しやすい環境づくりに努めます。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 (平成26年9月1日現在5.0%)	審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 (市民公募枠10%)	審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 (市民公募枠13%)	審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 (市民公募枠13%)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

基本目標4
環境・都市整備

No. 9 社会保障・税番号制度の導入(34-15)

企画政策課・総務課・情報管理課・市民課

社会保障・税番号制度の円滑な導入に向け、システム改修、特定個人情報保護評価の実施、個人番号通知等、必要な準備作業を着実に進めます。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	対象事務の洗い出し システム改修 特定個人情報保護評価の実施	システム改修 特定個人情報保護評価の実施 関係例規の制定改廃 職員研修の実施 個人番号通知(10月) カード交付開始(1月)	情報連携準備(システム連携テスト) 独自利用の検討	情報連携開始(7月)
予定事業費	歳入(千円)	13,264	26,429	-
	歳出(千円)	18,091	42,465	-
主な予算事業名		情報管理に要する経費・住民基本台帳に要する経費等		

基本構想を
推進するために

No. 10 受付窓口サービスの充実(34-10)

市民課

社会保障・税番号制度の導入をふまえ、証明発行(戸籍謄本・抄本、住民票・印鑑登録証明書)業務の拡充を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	窓受機受付・自動交付機 交付	窓受機受付・自動交付機 交付	窓受機受付・自動交付機 交付	窓受機受付・自動交付機 交付
	自動交付機入れ替え			
	総合証明交付システム構築 (コンビニ交付・個人番号 カード対応)	コンビニ交付関係機関との 調整	コンビニ交付関係機関との 連携システム構築・ コンビニ交付	コンビニ交付
		個人番号カード交付開始		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	9,622	11,973	12,619
主な予算事業名		住民基本台帳に要する経費		

No. 11 公共施設見学会の実施(34-3)

広報広聴課

公共施設の見学会を定期的に開催し、市政への理解と関心を高めます。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	公共施設見学会	公共施設見学会	公共施設見学会	公共施設見学会
	開催回数 2回 参加人数 40人	開催回数 3回 参加人数 60人	開催回数 3回 参加人数 60人	開催回数 3回 参加人数 60人
	予定事業費	歳入(千円)	0	0
		歳出(千円)	10	10
主な予算事業名		広報発行に要する経費		

No. 12 市公式サイト(ホームページ)の充実(34-6)

広報広聴課

ビジュアル面(写真・動画・音声など)を充実させるとともに、トップページデザインや分類方法を見直します。また、市民と行政や市民同士の交流が図れる新たなコミュニケーション機能の導入を進めます。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	トップページデザイン等の 更新	ホームページ全面 リニューアル検討	ホームページ全面 リニューアル	
	スマートフォン対応サイトの 導入			
	Twitter(ツイッター)の 導入 (フォロワー500件)	Twitter(ツイッター)の 運用・研究 (フォロワー700件)	Twitter(ツイッター)の 運用 (フォロワー900件)	Twitter(ツイッター)の 運用 (フォロワー1,100件)
	アクセス件数 300,000件	アクセス件数 350,000件	アクセス件数 400,000件	アクセス件数 400,000件
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	4,546	1,738	21,046
主な予算事業名		広報発行に要する経費		

No. 13 市民相談の充実(34-7)

広報広聴課

相談の開催回数の増や新たな相談の開設、専門的な相談に関する関係機関との連携など、市民相談の充実を図ります。

◆絆◆	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	一般及び専門相談の実施 相談件数12月末現在 一般643件・専門301件	一般及び専門相談の実施	一般及び専門相談の実施	一般及び専門相談の実施
	相談の見直し検討	相談の見直し検討		
	予定事業費	歳入(千円)	0	0
		歳出(千円)	2,359	2,341
主な予算事業名		広聴・相談に要する経費		

基本構想を推進するために
行財政運営の充実
35 経営管理

基本方針	より質の高い市民サービスを提供していくため、経営資源（人・物・金・情報など）を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。
------	--

今後の方向性	1 経営管理の充実 2 安定的で健全な財政運営の推進 3 情報化の推進 4 組織の強化 5 公共施設の維持管理
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	行財政改革基本計画達成率	—	80%
	指標2	自主財源比率	60.20% (平成23年度予算)	65.00%
	指標3	財政情報の提供	広報紙による財政状況の公表 年2回	財政情報紙発行 年2回
	指標4	市政世論調査における行政サービスの情報化、セキュリティ対策等への満足度	61.60% (平成22年度)	68%

計画事業

No. 1 行財政改革基本計画の策定及び推進(35-1)

経営管理課

平成23年度に策定した行財政改革基本計画(H24～H28)を推進し、行政サービスの向上、地域の活性化、財政の健全化、組織力の向上等を図ります。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		行財政改革基本計画の推進	行財政改革基本計画の推進 次期行財政改革基本計画の策定準備 審議会(6回)	行財政改革基本計画の推進 次期行財政改革基本計画の策定 審議会(6回)	行財政改革基本計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	424	787	810	188
主な予算事業名		行政管理事務に要する経費・行政改革審議会に要する経費			

No. 2 経営管理システムの構築及び運用(35-2)

経営管理課・企画政策課・財政課・職員課

計画、予算、進行管理、評価、改善を繰り返し推進する一連の行政総合マネジメントシステムの改善を図り、既存マネジメントに、組織編成、人材育成等と連動した新たな経営管理システムを構築し、運用します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		経営管理システムの構築	経営管理システムの運用	経営管理システムの運用	経営管理システムの運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名					

No. 3 財政情報の提供(35-3)

財政課

市の財政状況をわかりやすく市民に伝えるため、財政情報紙を発行します。

		平成26年度(現況)	3か年計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等		財政白書の発行 1回 羽村市の財政状況(財政白書ビジュアル版)の作成 1回	財政白書の発行 1回 羽村市の財政状況(財政白書ビジュアル版)の作成 1回	財政白書の発行 1回 羽村市の財政状況(財政白書ビジュアル版)の作成 1回	財政白書の発行 1回 羽村市の財政状況(財政白書ビジュアル版)の作成 1回
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名					

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

No. 4 市税収納率の向上(35-4)

納税課

適切で実効性のある市税収納対策を検討し、収納率の向上を図ります。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者への 早期対応	現年度分未納者対策の 推進による新たな滞納 繰越の抑制	現年度分未納者対策の 推進による新たな滞納 繰越の抑制	現年度分未納者対策の 推進による新たな滞納 繰越の抑制
	滞納繰越分の滞納処分 強化	滞納処分強化による滞納 繰越額の圧縮	滞納処分強化による滞納 繰越額の圧縮	滞納処分強化による滞納 繰越額の圧縮
	収納率99.0%(現年度分) (平成26年度決算見込)	収納率99.1%(現年度分)		
予定事業費	歳入(千円)	2,195	2,367	2,367
	歳出(千円)	3,017	3,154	3,206
主な予算事業名		滞納処分に要する経費		

No. 5 情報セキュリティマネジメントシステムの充実(35-5)

情報管理課

市が保有する情報資産のセキュリティ対策のため、情報セキュリティポリシーの見直しを行うとともに内部・外部監査を実施する。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	情報セキュリティマネジメ ントシステムの整備・運用	情報セキュリティマネジメ ントシステムの整備・運用	情報セキュリティマネジメ ントシステムの整備・運用	情報セキュリティマネジメ ントシステムの整備・運用
	内部・外部監査の実施 職員研修の実施 (年1回)	内部・外部監査の実施 職員研修の実施 (年1回)	内部・外部監査の実施 職員研修の実施 (年1回)	内部・外部監査の実施 職員研修の実施 (年1回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	821	837	837
主な予算事業名		情報化推進に要する経費		

No. 6 情報機器の整備と運用(35-6)

情報管理課

行政の情報化を一層推進するため、各情報システム機器の計画的な更改を実施しながら、新たな機能追加を図り、事務の効率化、高度化を進めるとともに、社会保障・税番号制度の施行に伴う、住民情報システム等の対応を図る。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	《住民情報システム》 運用・開発 《福祉保健総合システム》 住民情報システムへ 統合 《住基ネットシステム》 住民情報システムへ 統合 《庁内LANシステム》 一部更改・運用	《住民情報システム》 運用及び 社会保障・税番号制度 に伴う個人番号付番・ 利用基盤改修 《庁内LANシステム》 運用	《住民情報システム》 運用及び 社会保障・税番号制度 に伴う利用基盤改修 《庁内LANシステム》 運用	《住民情報システム》 運用及び 社会保障・税番号制度 に伴う利用基盤改修 《庁内LANシステム》 一部更改・運用
予定事業費	歳入(千円)	13,264	21,564	0
	歳出(千円)	198,996	206,997	177,877
主な予算事業名		情報管理に要する経費・情報化推進に要する経費外1		

No. 7 職員定員管理計画の策定及び推進(35-7)

経営管理課・職員課

将来にわたって適正な職員体制となるよう、定員管理計画を策定し、年次目標数に沿って毎年度の組織編制を行います。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	職員定員管理計画の 改訂	次期職員定員管理計画 の策定に向けた調査・ 研究	次期職員定員管理計画 の策定に向けた調査・ 研究	次期職員定員管理計画 の策定
	総職員目標数354人 総職員数356人	総職員目標数359人	総職員目標数362人	総職員目標数357人
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 8 人事管理制度の充実(35-8)

職員課

人事評価制度、自己申告制度の適正な運用を図るとともに、評価結果を処遇に反映する仕組みづくりに取り組みます。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	人事評価制度の見直し・運用 査定給制度の検討	人事評価制度の見直し・運用 査定給制度の検討・方針決定	人事評価制度の運用 査定給制度の運用	人事評価制度の運用 査定給制度の運用
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 360	0 168	0 171
主な予算事業名		職員研修に要する経費		

基本目標1
生涯学習

No. 9 人材育成の充実(35-9)

職員課

職員の専門的知識・技術の習得や能力開発、意識改革のため、様々な機会を捉えて職員研修を行います。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	庁内研修・派遣研修 自己啓発機会の提供 自治大学校への派遣研修	庁内研修・派遣研修 自己啓発機会の提供 自治大学校への派遣研修	庁内研修・派遣研修 自己啓発機会の提供 自治大学校への派遣研修	庁内研修・派遣研修 自己啓発機会の提供 自治大学校への派遣研修
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 7,998	0 7,989	0 8,134
主な予算事業名		職員研修に要する経費		

基本目標2
福祉・健康基本目標3
市民生活・産業

No. 10 庁舎省エネルギー化工事の実施(35-14)

建築課・契約管財課・環境保全課・企画政策課

省エネルギー対策や温室効果ガス削減を目的として、市役所庁舎の屋上等を利用した太陽光発電設備を設置し、発電した電力を電気バスはむらんへ供給し稼働するとともに、余剰電力を庁舎に活用することで、商用電力使用量を削減し、最大電力使用量を抑制します。また、停電時には、蓄電池によって、庁舎の災害対策機能を確保します。

事業内容 事業量等	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	市役所庁舎への太陽光発電システムの実施設計 市役所庁舎照明器具のLED化工事	市役所庁舎への太陽光発電システムの設置工事		
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	3,960 14,364	65,374 89,061	0 0
主な予算事業名		庁舎の維持管理に要する経費		

基本目標4
環境・都市整備基本構想を
推進するために

既存公共建築物の機能維持と延命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施します。

	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	小作台小大規模改修工事 実施設計		小作台小大規模改修工事	
	東小屋上防水改修工事		西小防音機能復旧(機器 取替)工事実施設計	西小防音機能復旧(機器 取替)工事Ⅰ期工事
	体育館改修工事 (非構造部材対策) 実施校:松林小・小作台小・ 武蔵野小・三中	体育館改修工事 (非構造部材対策) 実施校:西小・東小・栄小・ 一中	体育館改修工事 (非構造部材対策) 実施校:富士見小・二中	
				二中プール改修工事
				スポーツセンター エレベーター改修
	西児童館冷温水発生機改修 工事(実施設計・工事)		一中防音機能復旧(機器 取替)実施設計	一中防音機能復旧(機器 取替)工事
	学校トイレ改修工事 (一中:設計)	学校トイレ改修工事 (一中:工事)	学校トイレ改修工事 (富士見小:設計) (一中:工事)	学校トイレ改修工事 (富士見小:工事) (一中:工事) (武蔵野小:設計) (二中:設計)
	郷土博物館外壁補修工事			会館耐震診断(加美)
	清流会館外壁空調改修工事			富士見斎場耐震診断
		スイミングセンター空調等 改修工事(設計・工事)	スイミングセンター空調等 改修工事(工事)	
	市営住宅耐震診断			庁舎冷温水発生機改修
予定事業費	歳入(千円)	39,635	143,049	192,317
	歳出(千円)	136,160	294,168	574,571
主な予算事業名		各施設の維持管理事業等に要する経費に計上		

基本目標1
生涯学習

基本目標2
福祉・健康

基本目標3
市民生活・産業

基本目標4
環境・都市整備

基本構想を
推進するために

第五次羽村市長期総合計画
実施計画（平成27年度～平成29年度）

平成27年2月発行

発行 羽村市

編集 羽村市企画総務部企画政策課

〒205-8601

東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1

電話 042-555-1111（内）312～315

FAX 042-554-2921

市公式サイト <http://www.city.hamura.tokyo.jp>

企画政策課メールアドレス s101000@city.hamura.tokyo.jp